
～ともにいきる「健康しが」～

令和8年度（2026年度） 滋賀県当初予算案および組織改編案

琵琶湖とくらしを守る。
三方よして笑顔を広げる。
豊かな未来をともにつくる。

2026年2月3日
滋賀県



目 次

1 令和8年度当初予算案および組織改編案の作成にあたって

当初予算案作成にあたって・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
物価高騰の影響を踏まえた取組・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
暮らし・社会のり・デザインに向けて・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
「国スポ・障スポ」のレガシーの継承・発展・・・・・・・・・・・・・	8
EXPO 2025「大阪・関西万博」の経験を未来に・・・・・・・・・・・・・	11
一般会計当初予算案の規模および財源不足への対応	13
ヒト・財源の配分のシフト	13
組織改編について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	14
職員定数について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	14

2 施策の柱ごとに重点的に取り組む施策

柱①_子ども・子ども・子ども・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	22
柱②_ひとづくり・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	41
柱③_「暮らし」と「健康」づくり・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	59
柱④_「安全・安心」な社会づくり・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	77
柱⑤_「産業・経済」の基盤づくり・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	88
柱⑥_豊かな「自然」を育む環境づくり・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	108
集中的な取組_県北部地域の振興・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	120

I 令和8年度当初予算案および組織改編案の作成にあたって

当初予算案の作成にあたって

令和8年度(2026年度)は、
次なる四半世紀(2026-2050年)の始まり

「拡大」や「定常」を基調としていたこれまでの四半世紀(2001-2025年)とは、
人口構造の変化や技術の進展など、社会の様相が大きく変わっていくことが想定される。

そうしたなかでも、暮らしに必要な機能を持続させ、豊かで充実した暮らしを営むために、
今をいきる私たち一人ひとりが、未来を想像しながら考え、
大切なことは守りながらも、これまでの“当たり前”を変えることや創りなおすこともいとわず、
私たちの「暮らし」や「社会」のあり方を **みんなで リ・デザイン** していくことが重要。

来年度は、その端緒とすべき年であるとの意識を持って、できることから実行に移していく。

当初予算案に込めた思い

ともいき ともうみ ともそだて

ともにいきる「健康しが」

物価高騰の影響を踏まえた取組

国の経済対策における**物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金**を活用し、日々の暮らしを身近で支える**市町とともに**、物価高騰の影響を受けている**生活者**や**事業者**の支援を行う。

※各事業は、令和7年度補正予算または令和8年度予算で実施

令和8年度当初予算	3,209,249 千円
令和7年度補正予算	6,837,477 千円

▶ 日々の暮らしとしごとを支える

- ✓ 保育・医療・福祉施設の運営支援（食料品価格や光熱水費高騰対策等）
- ✓ 子育て世帯やひとり親家庭に対する支援
（公立小学校の給食費の負担軽減、ひとり親家庭への滋賀県産米配付等）
- ✓ 一般消費者へのエネルギー価格高騰対策
- ✓ 中小企業等へのエネルギー価格高騰支援
- ✓ 農畜水産業の経営強化支援、県産食材の消費拡大
- ✓ 地場産業・伝統工芸品・酒造等の事業継続支援
- ✓ 交通・物流事業者等への支援 等

▶ 未来を見据え、しなやかに

- ✓ 家庭における省エネ・再エネ導入の後押し（スマートライフスタイルの普及促進等）
- ✓ 賃上げにつながる生産性向上等に資する取組の後押し
- ✓ 生成AIの活用等による業務の効率化・省力化への後押し
- ✓ 観光事業者の収益強化につながる取組を支援 等

暮らし・社会のり・デザインに向けて

次なる四半世紀に向けた端緒の年に ～2050 年を見据え、できることから実行～

「暮らし」や「社会」のあり方をり・デザインしていくために

- ✓ これまで種を蒔き、積み上げてきたことをさらに充実させる
- ✓ 守るべきは守りながら、滋賀の強みを伸ばし、高めていく
- ✓ 多様な人たちが様々な場面で活躍し、役割を担うことができる社会づくりを進めていく

あわせて、限られた経営資源の効率的な運用と県庁組織体制の不断の見直し、従来の枠組みを超えた広域連携の模索等といった自治のあり方の検討をしながら、できることから実行する年にしていく。

▶ “医療・福祉” 「支えあいのしくみ」のり・デザインに向けて

高齢者割合の増加など、人口構造の変化にあっても持続可能な支えあいのしくみの構築を模索

- ✓ 医療や介護職場の環境改善 ☞ “支えるひと”が働き続けられる環境づくり
- ✓ 医療福祉拠点の整備 ☞ “支えるひと”を育てる
- ✓ 認知症バリアフリー地域づくり ☞ 認知症になっても、地域で役割を持って活躍し、安心して暮らせる地域づくり
- ✓ レイカディア大学の充実 ☞ 生きがいづくりや地域で支えるひとづくり

▶ 「社会的処方」の新たな取組

- ☞ 文化活動等の地域資源を生かしたモデル事業
- ☞ 美術館・博物館の職員や医療・福祉関係者等対象の研修会

▶ “子ども・若者”とともに社会をり・デザイン

子ども・若者と一緒に創る

- ✓ オンライン・プラットフォーム ☞ 子どもの意見聴取とフィードバック
- ✓ しが若者アイデアソン ☞ 若者のアイデアを事業化

学び・体験の機会や環境づくり

- ✓ しがこども体験学校 ☞ 自然、人、文化等に直接触れる体験プログラムの充実
- ✓ こどな BASE
- ✓ 魅力ある県立高校づくり ☞ 将来を見据えた、高校の魅力化と在り方検討
→ 高校教育の学びの充実、高校の配置の検討

▶ 学びを応援する「(仮称)坂口志文しが未来サイエンス賞」の創設

坂口志文先生のノーベル賞ご受賞を記念として、滋賀の子ども・若者の学びの意欲や探究心を応援する表彰制度を創設

▶ “ともにいきる滋賀” 違いがあることが当たり前前の包摂性を持った社会づくり

ジェンダー平等の推進

「(仮称)パートナーしがプラン 2030」の着実な推進と、プランで掲げる目標をもとに、地方自治体初の「ジェンダー平等債」の発行(令和8年6月予定)を目指す

男女共同参画・女性活躍推進本部において、部局横断で推進

- ✓ 男女間賃金格差の縮小に向けた取組促進
- ✓ 女性起業家のための総合窓口を設置
- ✓ 多様な主体が交流し、学びを深め、地域のジェンダー平等を推進
- ✓ 建設産業・林業等での女性の担い手確保・育成推進、保育環境の充実 など

多文化共生社会づくり

総合的な取組の推進とともに、コミュニケーションの入り口である日本語教育の環境整備に重点

滋賀県多文化共生推進本部等における庁内連携・取組推進

- ✓ “コミュニケーションの入り口”の環境整備
 - ☞ 「(仮称)滋賀県地域日本語教育センター」の設置(国際課内)
- ✓ 多文化共生フェスタや県内各地での交流の場づくり、人権啓発
- ✓ 帰国・外国人児童生徒の公立学校への受入促進や日本語指導の充実、保護者を含めた支援体制の整備 など

人材循環による関係人口の創出

- ✓ 人材循環で拓く持続可能な地域創造事業
 - ☞ 二地域居住者、副業・兼業、プロボノ人材など多様な主体の活躍を支える仕組みづくり

- ▶ “暮らしの基盤づくり”にかかる組織力・実行力を高め、人口減少社会にあっても、生活機能を持続させ、豊かで充実した暮らしを営むために

県土整備

- ✓ インフラの着実な整備と適切な維持管理
 - ☞ 組織としての即応力・実行力を高め県民の命と暮らしを守る

交通まちづくり

- ✓ 「交通」と「まちづくり」に一体的かつ重点的に取り組む
 - ☞ 本県の強みを活かし、持続的な発展が可能なまちづくりを推進

▶ 滋賀の強みを活かした“まちづくり”のさらなる推進

滋賀の地域交通 ～移動手段の充実による「より良い暮らし」の実現～

- ☞ 新しい地域交通計画のはじめの一步として、これまでの公論熟議の積み重ねを踏まえ、取組を着実に進める
- ✓ 地域交通を積極的に利用する機運醸成
 - ・ 滋賀の地域交通未来アイデア会議 ☞ 地域交通の積極的活用と財源のあり方の議論
- ✓ 「行かなくてはならない移動」を支える
 - ・ バス・デマンドタクシーの運行支援
 - ・ バス・タクシー運転士確保
 - ・ 近江鉄道線、信楽高原鐵道線の支援
- ✓ 地域のあらゆる移動手段を便利に
 - ・ びわこ文化公園都市エリアでのバスの実証運行
 - ・ ユニバーサルデザイン対応タクシー車両の導入支援
- ✓ DX・GX の取組推進
 - ・ 自動運転バスの実証運行 など

THE シガパークの推進 ～滋賀の公園の魅力をさらに束ねて～

- ✓ ビジョン策定
- ✓ インフラ施設(トイレ、駐車場、看板等)のベースアップ
- ✓ 湖岸緑地の利用適正化
- ✓ 希望が丘文化公園の PFI 事業者の決定
- ✓ 公園を活用した健康づくりの促進 など

▶ “産業の創出”や“成長産業への進出”

ものづくり、農業、医療、観光、環境なども含め、滋賀の強みをいかす産業の可能性を追求

- ✓ 先端分野に関する大学の研究拠点の集積
- ✓ 高度・独自のコア技術を持つ企業の集積
- ✓ オープンイノベーションのハブとなる支援機関
- ☞ 国の動きも踏まえ、県における**新たな産業クラスターの形成**に向け、吸引力やネットワークの核となる拠点機能の強化を目指す

▶ そのためのキックオフとして「**次世代産業創出に向けたあり方検討**」

- ・ 本県の産業・技術分野の優位性を活かした取組の方向性を検討
- ・ 産業の未来像を県内外に発信し、新たなイノベーション創出を喚起する企画、検討を行う

▶ 滋賀県ならではの「びわこボート」。未来を見据え“**活かす**”ための体制強化

ボートレース競走事業会計から一般会計への繰入金 30 億円のうち 15 億円を琵琶湖管理基金に積み立て

「国スポ・障スポ」のレガシーの継承・発展

湖国の感動「わた SHIGA 輝く国スポ・障スポ 2025」

▶ 国スポ

【会期前】 2025.9.6~9.15、9.21~9.25

【本会期】 2025.9.28~10.8

【来場者数】 のべ約 60.4 万人



男女総合成績 第1位(天皇杯) 女子総合成績 第1位(皇后杯)

▶ 障スポ

【本会期】 2025.10.25~10.27

【来場者数】 のべ約 8.2 万人

メダル獲得数 合計 174 個(過去最高)



環境に配慮し実践する大会

- ✓ マイボトル持参の呼びかけ ☞ 各会場での給水 ペットボトル約 39,000 本分
- ✓ リユース食器で環境配慮 ☞ 約 1 万個の再利用
- ✓ CO₂ネットゼロアクションチェックシート 670 人・38 事業所が参加 ☞ CO₂削減量 11.35t

スポーツの力でつくる共生社会

- ✓ 「カームダウンスペース」を障スポ全会場に設置
- ✓ 音声配信サービスを用いた実況配信や国スポでの情報保障席設置など、障害の有無に関わらず楽しめる工夫
- ✓ 大会をきっかけに共生社会の実現への関心が高まった ☞ 86% ※来場者アンケートより

おもてなしで滋賀の魅力発信

- ✓ 県産食材や郷土料理を盛り込んだ式典弁当
- ✓ おもてな SHIGA エリア: 滋賀の食の提供、グッズ販売、お菓子のふるまい等
- ✓ 開・閉会式をはじめ、各競技会場でのべ約 10,000 人のボランティアが活躍

子ども、若者、女性が活躍

- ✓ 学校観戦等 約 300 校、約 35,000 人の子どもたちの大声援
- ✓ レイキッズ卒業生の活躍

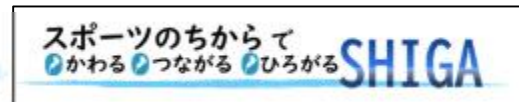
- ✓ 県内大学・専門学校生等、およそ 1,700 名が障スポ選手団のサポーターとして参加
- ✓ 高校生を中心とした競技補助員のべ約 15,000 人の活躍

スポーツを「する」だけではない、様々な価値が育まれた大会

レガシー継承・発展に向け、2026 年 再始動

レガシーの継承・発展

大会で得た感動や経験、大会を通じて生まれた
“人とスポーツとの様々な関わり”を未来への糧に！



▶ かわる

- ✓ まちがかわる
 - ・ シンボルスポーツの創出と定着
 - ・ スポーツ施設の利用促進や有効活用
- ✓ 移動がかわる
 - ・ ライドシェア等の実証、新たなモビリティの検討
- ✓ 学校での活動がかわる
 - ・ 部活動改革(地域連携等の推進)

- ▶ 2030 年までにシンボルスポーツ定着を目指す
- ▶ 2027 年に県内の公共スポーツ施設の利用者数を 880 万人以上に
- ▶ 中学校部活動における地域連携の推進と地域展開を見据えた対応

▶ つながる

- ✓ ひとがつながる
 - ・ 観光コンテンツの磨き上げ
 - ・ 「食」を通じたファンや関わりの創出
 - ・ 県HPに構築した魅力発信ページを活かした情報発信
 - ・ パラアスリート交流
- ✓ 行動につながる
 - ・ 健康づくりの推進
 - ・ しがプラスチックチャレンジプロジェクト

- ✓ 大会の経験がつながる
 - ・ 近畿ブロックインターハイ(2026年)
 - ・ ワールドマスタースゲームズ関西(2027年)
 - ・ サイバーセキュリティの確保、テロ対策等の推進

- ▶ 2027年に観光入込客数を6,000万人(過去最高)に
- ▶ 客観的健康寿命のさらなる延伸を目指す
- ▶ 給水スポットのさらなる増加を目指す

▶ ひろがる

- ✓ 夢・可能性がひろがる
 - ・ ジュニアアスリート育成
 - ・ アスリートのセカンドキャリア支援
 - ・ 子どもの体験活動の充実
- ✓ 楽しさひろがる
 - ・ スポーツの集客力を生かした公園の魅力発信
 - ・ レベルや特性等に応じたスポーツ振興
 - ・ スポーツ人材の育成
- ✓ 裾野がひろがる
 - ・ パラスポーツ実施機会・環境の充実
 - ・ 子育て世代のスポーツ環境整備
 - ・ 共感を広げ、支える人の裾野を広げる
- ✓ 大会を機に醸成された機運がひろがる
 - ・ スポーツ施設等へのウォーターサーバー設置
 - ・ 共生社会づくり、ユニバーサルデザイン
 - ・ 手話等による意思疎通の促進
 - ・ 社会全体で取り組む治安対策の強化

- ▶ 2027年にスポーツを観戦した県民の割合を40%以上、スポーツボランティア参加者数を3,800人以上に
- ▶ 共生社会になっていると感じる人の割合をUP

大会を契機にうまれた有形無形のレガシーで「健康しが」を深化

EXPO 2025 「大阪・関西万博」の経験を未来に

▶ 大阪・関西万博

【会期】 2025.4.13～10.13(184日間)

【総来場者数】 約 2,900 万人

165 の国・地域・国際機関が参加



開催期間中の滋賀県の取組

- ✓ 関西パビリオン内「滋賀県ブース」 Mother Lake ～びわ湖とともに脈々と～
☞ 来場者数約 40 万人
- ✓ 滋賀魅力体験ウィーク ～Discover Shiga, Go Lake Biwa～
☞ 54 の団体が出展、約 12 万人が来場
- ✓ 滋賀県デー～びわ湖サマークルーズ～(7.24 開催)
☞ 県内の団体や本県ゆかりの著名人によるステージ
☞ 会場前広場も含めた総来場者数 約 12,750 人
- ✓ 会場への子どもたちの招待
☞ 53,298 人にチケットを提供 ☞ 子どもたちが世界や未来を体感
- ✓ 海外企業等向けビジネス視察相談窓口「Tech Tour SHIGA」
☞ セネガル、ガイアナ、ベトナム、マレーシア等9カ国の政府・企業関係者が県内企業を視察
- ✓ 県内企業の製造現場を公開するオープンファクトリー
☞ 万博を機に様々な技術に関心を持った子どもたち、のべ 300 名以上が参加
- ✓ 滋賀県観光キャンペーン「いこうぜ♪滋賀・びわ湖」を万博閉幕の 10 月まで実施

参加した経験、海外との交流、技術との出会いを深め、未来につなぐ

▶ レガシーにつながる令和8年度の主な取組

- ✓ 企業の海外展開の支援強化
 - ・ Tech Tour SHIGA の継続とつながりを活かしたビジネス機会の創出 ・海外市場開拓支援
- ✓ 国際交流の深化
 - ・ 姉妹友好州省との交流の深化 ・ 万博を契機としたつながりをいかした国際交流
- ✓ シガリズムの更なる推進
 - ・ 万博で得られた反応や経験等を大型キャンペーンにつなげる

- ✓ 湖沼の価値の発信
 - ・ 万博を通じて理解・共感を広げた湖沼の価値や魅力の更なる発信と連携
- ✓ 子どもの体験・学びの充実、未来に向けたひとづくり
 - ・ オープンファクトリー
 - ・ 体験プログラムの充実
 - ・ 令和7年度に導入した「滋賀・体験の日(※)」のレガシーを継承し、県立学校の児童生徒の探究的な学びを充実させるために学校外での体験・探究活動を後押しする制度として、令和8年度から「しが体験・探究の日」を実施
(※県立学校の児童生徒が万博、国スポ・障スポ大会に参加・観戦する場合は学校を欠席扱いしない運用)

など

一般会計当初予算案の規模および財源不足への対応

○一般会計の当初予算案として、過去最大となる 6,823億円

○収支差である財源不足額162億円に対しては、基金取崩しや県債発行により対応

令和8年度	令和7年度	対前年度比
6,823億円	6,462億円	+361億円 (+5.6%)

歳入のポイント

- ・県税 +27億円
 { 個人県民税 +66億円、法人二税 △13億円、地方消費税 +53億円
 自動車税(環境性能割) △22億円、軽油引取税(暫定税率分) △59億円 ほか }
- ・地方特例交付金(自動車税等に係る減収補填) +71億円
- ・地方交付税 +100億円

歳出のポイント

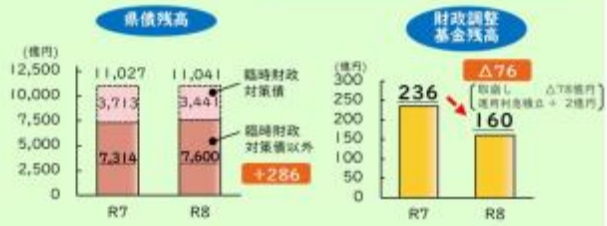
- ・人件費の増 +143億円
- ・いわゆる高校無償化関係費および学校給食費負担軽減事業の増 +74億円
- ・介護保険給付費などの社会保障関係費(扶助費)の増 +64億円
- ・新・琵琶湖文化館、びわ湖ホール施設整備費の増 +53億円
- ・「わたSHIGA輝く国スポ・障スポ」開催経費の減 △120億円

財源不足の要因と対応

- ・人件費や扶助費などの義務的経費が大きく増加
- ・一方、県税や交付税などの一般財源総額は、大きな伸びが見込めない状況にあり、歳出から歳入を差し引いた財源不足額は、162億円と前年度から大幅に拡大(+58億円)
- ・財政調整基金の取崩しや県債発行等によって収支均衡を図る

財源不足額162億円

財政調整基金取崩し 78億円
 県債管理基金取崩し 20億円
 行政改革推進債発行 64億円



総務部 財政課 (内3196)

ヒト・財源の配分のシフト

令和7年度は全庁的に国スポ・障スポを契機とした**既存業務・事業の見直し**を進め、**新たな行政需要等へヒト・財源の配分をシフト**

ヒト	●国スポ・障スポ大会終了に伴い、 職員配置を見直し	職員100人を再配置	✓新たな行政需要への対応 ✓北部振興のための駐在体制整備 など
	●国スポ・障スポ大会を契機として、 業務を見直し	195項目を見直し	✓生成AIの徹底活用 △12,000時間 ■生成AIツールexaBaseを全庁導入し、企画立案、文書作成等に活用 など
財源	●必要性も含め、 事業を見直し		
	国スポ・障スポ開催関連費 7事業(125億円) のほか、 296事業(30億円) を見直し、令和8年度の新たな事業を構築		
	✓「CO ₂ ネットゼロ・オフィス滋賀推進事業」 0.9億円 ■実績を踏まえ、事業規模を見直し、新たに事業者の脱炭素化を推進するため、温室効果ガス排出量可視化支援事業等にシフト	✓「福祉用具センター運営事業」 0.4億円 ■社会情勢の変化を踏まえ、指定管理業務を見直し、介護・福祉現場の負担軽減を支援する事業等にシフト	
	✓「利用しやすい保育所づくり推進事業」 0.8億円 ■国の制度変更を機に事業内容を見直し、保育関連事業や子育て関連事業の拡充等にシフト	✓国スポ・障スポ関連事業 125.0億円 「国スポ・障スポ開催事業費」120億円 「大会に向けた競技力向上対策事業」5億円 ■大会終了に伴い、一部をレガシー関連事業や新たな行政需要にシフト	

総務部
 人事課 (内3153)
 行政経営推進課 (内3295)
 財政課 (内3196)

行政経営方針において、令和5年度～令和7年度を見直しの集中取組期間としており、積極的な見直しにより、**3年間で181億円の事業の見直し**を実現するとともに、**ヒトの再配置や業務見直しを進め、新たな行政需要等へのシフトを実施**。

組織改編について

○ 知事部局本庁の組織数

令和7年度 11部局等 5局 65課 54室

令和8年度 12部局等 3局 66課 47室 ※ 部局等：知事公室、部、会計管理局

【増減内訳】

- 部 +1 交通まちづくり部
- 局 +1 観光政策局
- △3 びわこボートレース局、国スポ・障スポ大会局、観光振興局
- 課 +5 上下水道課、生物多様性保全課、交通まちづくり政策課、THEシガパーク推進課、建築開発課
- △4 下水道課、自然環境保全課、交通戦略課、都市計画課
- 室 +8 観光文化スポーツ政策室、シガリズム・デスティネーションキャンペーン推進室、ビワイチ推進室、上下水道政策室、社会活動推進室、事業推進室、鉄道ネットワーク室、自然公園室
- △15 万博推進室、行幸啓室、美の魅力発信推進室、総務企画室、広報・県民運動室、競技運営室、施設調整室、競技力向上対策室、生物多様性戦略推進室、観光企画室、シガリズム・デスティネーションキャンペーン推進室、ビワイチ推進室、県東部地域公共交通支援室、公園魅力向上推進室、建築指導室

職員定数について

(知事部局)

知事部局の定数に関すること 総務部人事課(内3154)

令和8年度は、国スポ・障スポ大会の終了に伴い、特に次の観点から「ヒトのシフト」を実施

- ✓ 「ワーク・ライフ・バランス枠」の拡充等による職場の持続性や代替性の確保
- ✓ 時間外勤務が多い所属、重点課題に対応する所属等への対応

事務事業の見直しや業務の効率化等を徹底しつつ、大会の開催準備に携わってきた職員の再配置を行うことで、必要な施策を着実に推進できる人員体制の構築に取り組む

令和7年度 3,495人

令和8年度 3,460人(△35人)

■ 主な増減員要素(知事部局)

- 国スポ・障スポ大会開催対応 △ 119人
- 両大会終了に伴う職員の再配置 + 94人
- 公共事業対応 + 8人
- 新・琵琶湖文化館設置準備 + 3人
- モーターボート競走事業の全通化 △ 21人

(教育委員会)

① 教育委員会事務局

令和7年度 215人

令和8年度 223人(+8人)

② その他教育機関および県立学校

令和7年度 3,839人

令和8年度 3,848人(+9人)

事務局の定数に関すること 教育総務課(内4510)
小・中・県立学校の定数に関すること 教職員課(内4532)
警察本部の定数に関すること 警務部警務課(077-522-1231)

■ 主な増員要素

- 高校教育改革対応
- 部活動地域展開対応
- インターハイ開催準備対応

(小・中学校の教職員)

令和7年度 8,695人

令和8年度 8,729人(+34人)

■ 主な増員要素

- 中学校第1学年35人学級編制等対応
- 小・中学校特別支援学級数の増加

※上記教職員のほか、職の持続性や代替性の確保に向け、ワーク・ライフ・バランス枠教員(35人)を配置

(警察本部：警察官)

令和7年度 2,372人

令和8年度 2,432人(+60人)

※2年連続の60人増員

■ 主な増員要素

- サイバー空間における対処能力の強化
- 匿名・流動型犯罪グループに対する戦略的な取締りの強化
- ワーク・ライフ・バランス枠の設置(30人)

人事課に「行政監察・職場支援係」を設置

(総務部)

- ハラスメントや公益通報・内部通報によりの確に対応するとともに、障害者や若手職員の定着を適切に図り、働きやすく活躍しやすい職場環境づくりをより一層進めるため、「行政監察・職場支援係」を設置します。
- 当係においては、令和9年度に向けて、内部通報をより適正に処理できる体制等の検討に取り組みます。

現 行	令和8年度
<div>人事課</div> <ul style="list-style-type: none"> ◇総務・服務係 ◇人事係 ◇組織・定員係 ◇人材育成係 ◇給与・公務災害係 	<div>人事課</div> <ul style="list-style-type: none"> ◇総務・服務係 ◇人事係 ◇組織・定員係 ◇行政監察・職場支援係 ③ ◇人材育成係 ◇給与・公務災害係

びわこボートレース事業庁の設置

(モーターボート競走事業に地方公営企業法を全部適用) (びわこボートレース事業庁)

- 経営環境の変化に対応し、迅速な意思決定と安定した経営体制を整えるため、モーターボート競走事業に地方公営企業法を全部適用し、競走事業管理者として庁長を置くとともに、その権限に属する事務を処理させるため、「びわこボートレース事業庁」を設置します。

現 行	令和8年度
<div>総務部</div> <div>びわこボートレース局(22)</div> <ul style="list-style-type: none"> ◇管理係 ◇クリエイティブマーケティング係 ◇施設警備係 ◇開催運営係 	<div>びわこボートレース事業庁(24)</div> <ul style="list-style-type: none"> ◇管理係 ◇クリエイティブマーケティング係 ◇施設警備係 ◇開催運営係

「観光文化スポーツ部」を設置

- 「わたSHIGA輝く国スポ・障スポ2025」の開催を通じて生まれた絆を引き継ぎ、文化観光やスポーツツーリズムなど魅力的な観光コンテンツの創出を進めるとともに、観光を推進力として文化・スポーツの振興を図るため、「観光」「文化」「スポーツ」を一体的に推進する「観光文化スポーツ部」を新たに設置しようとするもの*です。

*：改正条例案を県議会令和8年2月定例会議に提案します。

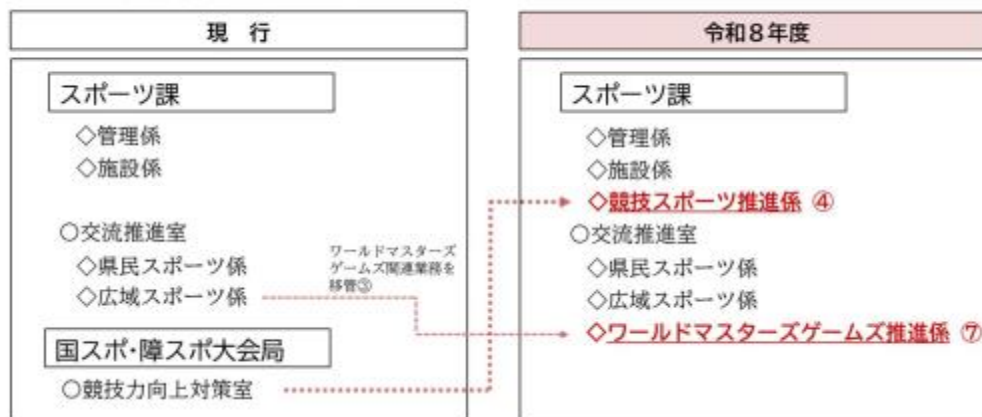


スポーツ課に「競技スポーツ推進係」を設置

スポーツ課交流推進室に「ワールドマスターズゲームズ推進係」を設置

▶ 文化・スポーツに親しむ環境づくり(観光文化スポーツ部)

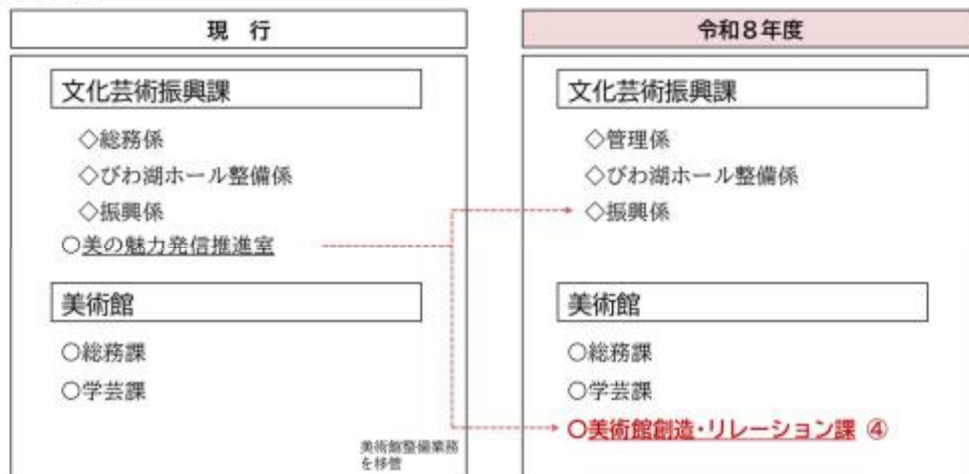
- 「わたSHIGA輝く国スポ・障スポ2025」をレガシーとして、競技水準の維持向上や競技スポーツ振興に係る取組を推進するため、「競技スポーツ推進係」を設置します。
- ワールドマスターズゲームズ2027大会に向けた開催準備を的確に進めるため、交流推進室に「ワールドマスターズゲームズ推進係」を設置します。



美術館に「美術館創造・リレーション課」を設置

▶ 文化・スポーツに親しむ環境づくり(観光文化スポーツ部)

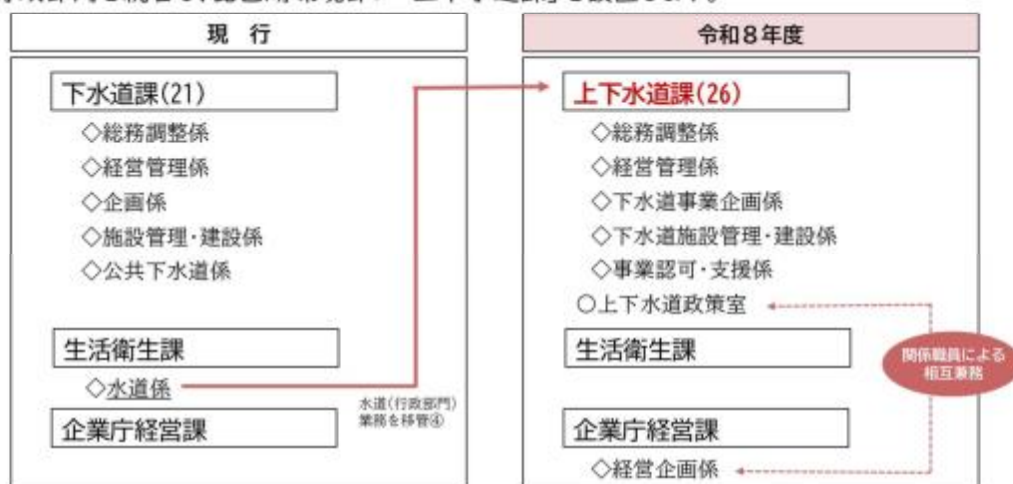
- 令和8年度から美術館整備に本格的に着手することに伴い、美術館に施設整備と美術館機能の充実・拡大を図る業務を一元的に行う「美術館創造・リレーション課」を設置します。これに伴い、美の魅力発信推進室は廃止します。



琵琶湖環境部に「上下水道課」を設置

▶ 強靱な社会インフラの整備・維持管理(琵琶湖環境部)

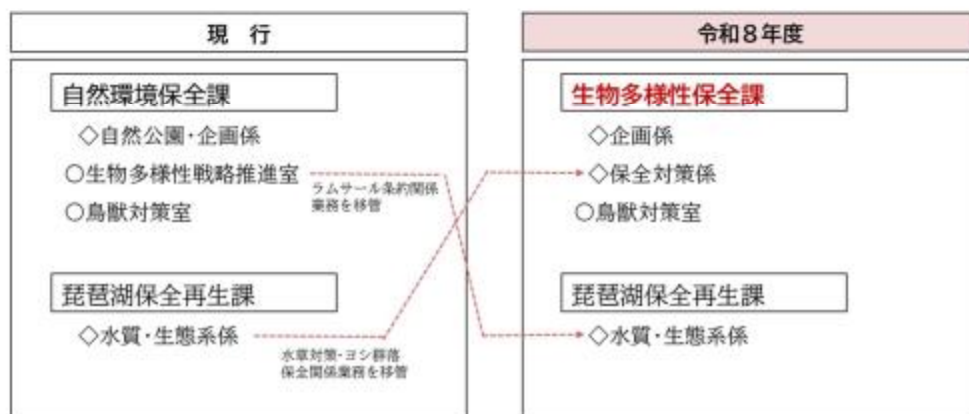
- 県民の日常生活に欠かせない上下水道を今後も持続的に維持していくためには、県と市町が直面する共通課題に一体的に対応するとともに、事業の広域化や民間事業者との連携も含めた事業のあり方に加え、より効率的・効果的に事業が実施できる組織のあり方についても検討を進める必要があるため、上下水道に係る行政部門を統合し、琵琶湖環境部に「上下水道課」を設置します。



自然環境保全課を「生物多様性保全課」に改組

▶ 持続可能な社会の実現に向けたCN、CE、NPの総合的推進（琵琶湖環境部）

- 「ネイチャーポジティブ（自然再興）」の実現に向け、生物多様性保全の取組を一層推進するため、自然環境保全課を改組し、「生物多様性保全課」を設置します。

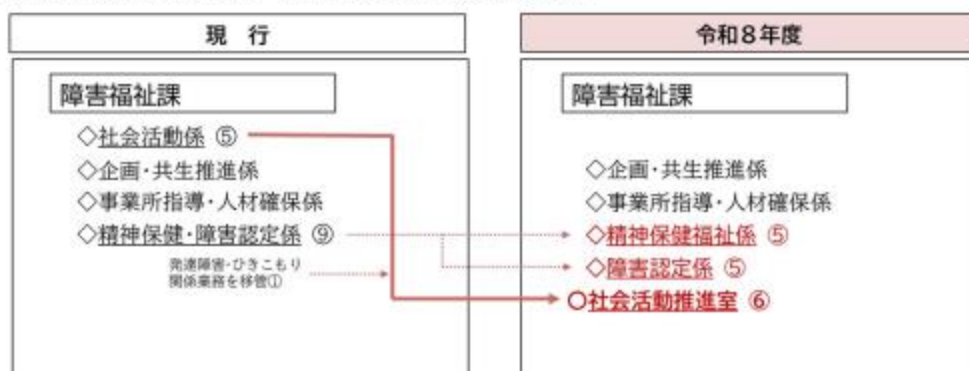


障害福祉課に「社会活動推進室」を設置

障害福祉課に「精神保健福祉係」「障害認定係」を設置

（健康医療福祉部）

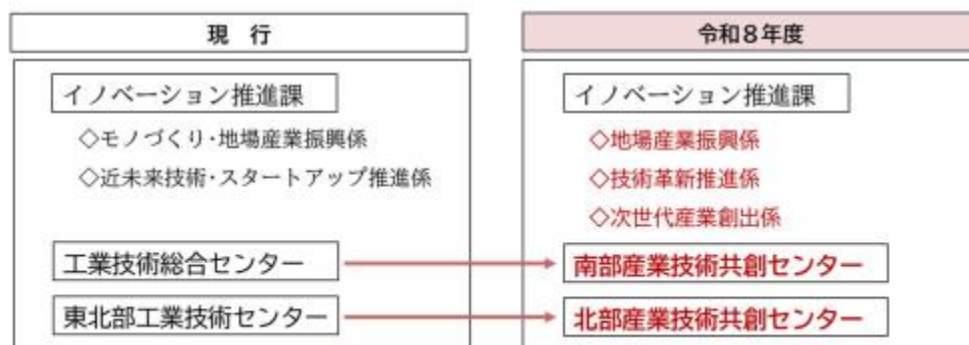
- 「わたSHIGA輝く国スポ・障スポ2025」をレガシーとして、障害者の社会参加推進の取り組みを推進するため、「社会活動推進室」を設置します。
- 身体障害者手帳発行事務や精神保健福祉関係事務を適正かつ円滑に進めるため、精神保健・障害認定係を「精神保健福祉係」および「障害認定係」に改組します。



イノベーション推進課に「地場産業振興係」「技術革新推進係」「次世代産業創出係」を設置 工業技術センターを「産業技術共創センター」に改称

▶ 産業の創出と中小企業の活性化推進（商工労働部）

- これまで主な対象としてきた「モノづくり（製造業）」の枠を超えて、新たな成長分野における産業創出の取組を推進していくため、イノベーション推進課内の係を再編します。
- 製造業を中心に幅広い産業分野の技術支援を行う、オープンイノベーションの拠点として、県内企業とともに産業の競争力強化を目指すため、県内2か所に設置している工業技術センターの名称を改称します。

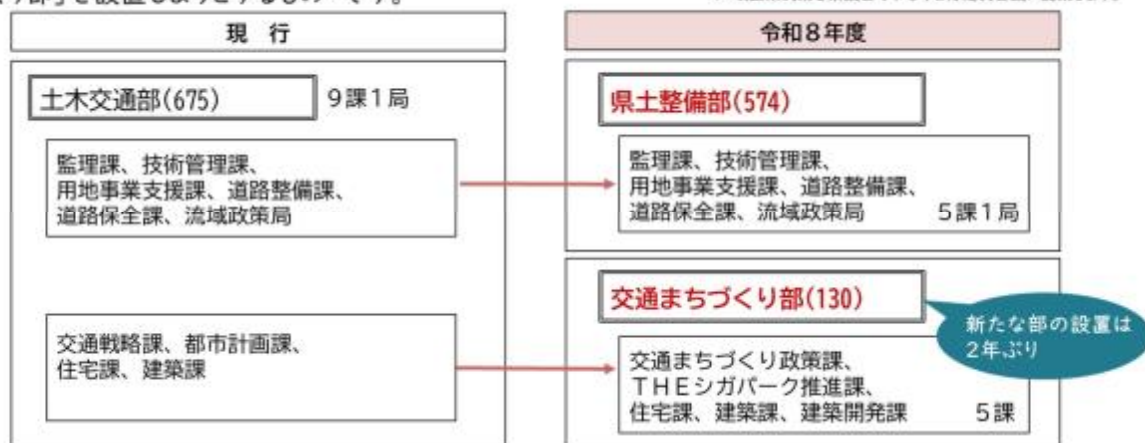


土木交通部を再編し、「県土整備部」「交通まちづくり部」を設置

▶ 「安全・安心」な社会づくり

- 「交通」と「まちづくり」を一体的かつ重点的に取り組むことで、人口減少を見据え、本県の強みを活かして持続的な発展が可能なまちづくりに取り組める体制の構築を目指します。
- 意思決定の迅速化や業務マネジメントの面から、組織としての即応力・実行力の向上を図り、重要課題に対して迅速かつ機動的に対応していくため、土木交通部を再編し、新たに「県土整備部」および「交通まちづくり部」を設置しようとするもの*です。

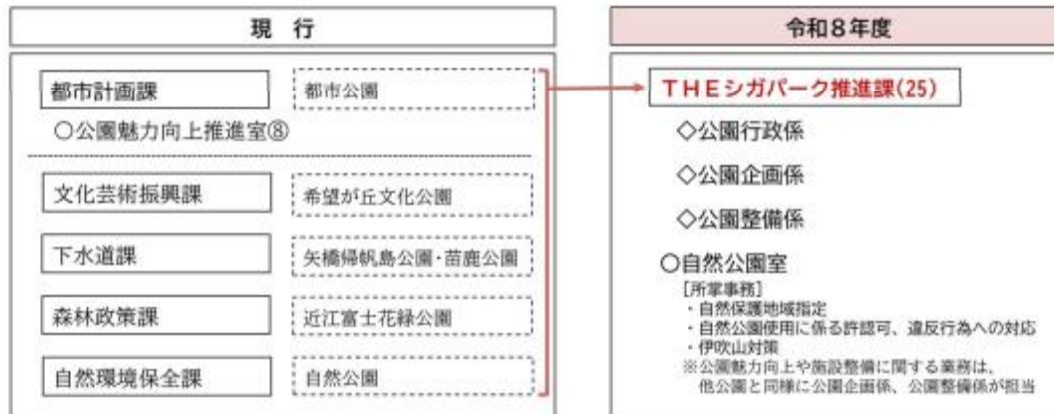
*：改正条例案を県議会令和8年2月定例会議に提案します。



交通まちづくり部に「THEシガパーク推進課」を設置

▶ ころとからだの健康を支え、暮らしを豊かにする取組(交通まちづくり部)

○都市公園に加え、自然公園やその他公園の整備管理を同一組織で担当することで、法律や予算の垣根を超えた一体的な公園として、効率的・効果的な公園運営およびTHEシガパークの取組の深化を図るため、「THEシガパーク推進課」を設置します。



2 施策の柱ごとに重点的に取り組む施策

【施策の柱】 ※複数の柱に関連する事業はそれぞれで集計。
※一般会計だけでなく、企業会計についても該当事業がある場合は含む。

柱① 子ども・子ども・子ども 【予算額 40.3億円】

1	子どもの声を聴き、権利を守る	P-22
2	子どもの健やかな学びと育ち	P-24
3	学びと体験機会の確保	P-28
4	きめ細かな対応が必要な子への支援	P-33
5	地域全体の子育て環境の充実	P-37

柱② ひとつづくり 【予算額 191.8億円】

1	滋賀の未来を担うひとつづくり	P-41
2	滋賀の医療福祉を担うひとつづくり	P-45
3	滋賀の産業や地域を支えるひとつづくり	P-50

柱③ 「暮らし」と「健康」づくり 【予算額 93.1億円】

1	ジェンダー平等の推進・ダイバーシティへの取組	P-59
2	こころとからだの健康を支え、暮らしを豊かにする取組	P-63
3	文化・スポーツに親しむ環境づくり	P-68
4	世界とのつながり	P-73
5	平和への思いの継承	P-73
6	デジタル技術の活用	P-74
7	熟議の滋賀づくり	P-76

柱④ 「安全・安心」な社会づくり 【予算額 401.4億円】

1	移動手段の充実による「より良い暮らし」の実現	P-77
2	地域防災力の強化・向上	P-79
3	強靱な社会インフラの整備・維持管理	P-81
4	犯罪・交通事故の少ない地域づくり	P-85
5	活用が困難な空き家の解体促進	P-87

柱⑤ 「産業・経済」の基盤づくり 【予算額 327.1億円】

1	産業の創出と中小企業の活性化推進	P-88
2	持続的で環境とも調和した農林水産業の推進	P-96
3	DCを見据えたシガリズムの進化	P-103
4	大津港の活性化	P-106

柱⑥ 豊かな「自然」を育む環境づくり 【予算額 55.6億円】

1	CO ₂ ネットゼロ社会づくりの推進	P-108
2	持続可能な社会の実現に向けたCN,CE,NPの統合的推進	P-112
3	琵琶湖を取り巻く環境の保全・再生	P-114

【集中的な取組】 ※「施策の柱ごとの主な事業」に掲載した事業の再掲を含む。

県北部地域の振興 【予算額 297.8億円】

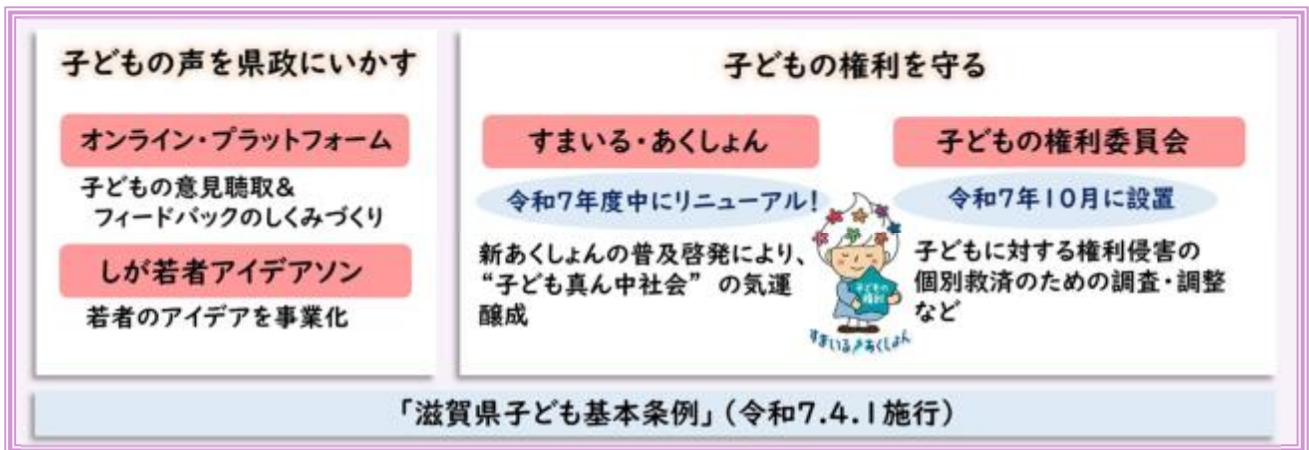
1	北の近江振興プロジェクト	P-120
2	各分野の課題に対応する北部振興の取組	P-125

柱① 子ども・子ども・子ども

【予算額 40.3 億円】

県政のあらゆる場面での子どもたちの参画を進めるとともに、社会全体で子どもの健やかな育ちや学び・体験、子育てを支える環境をつくり、子どもと子どもを取り巻くすべての人が笑顔で幸せに暮らせる社会の実現を目指し、「子どもの声を聴き、権利を守る」「全ての子どもたちが、自分らしく、健やかに、安心して育つことができる環境づくり」「きめ細かな対応が必要な子への支援」「地域全体の子育て環境の充実」等の取組を推進する。

Ⅰ 子どもの声を聴き、権利を守る



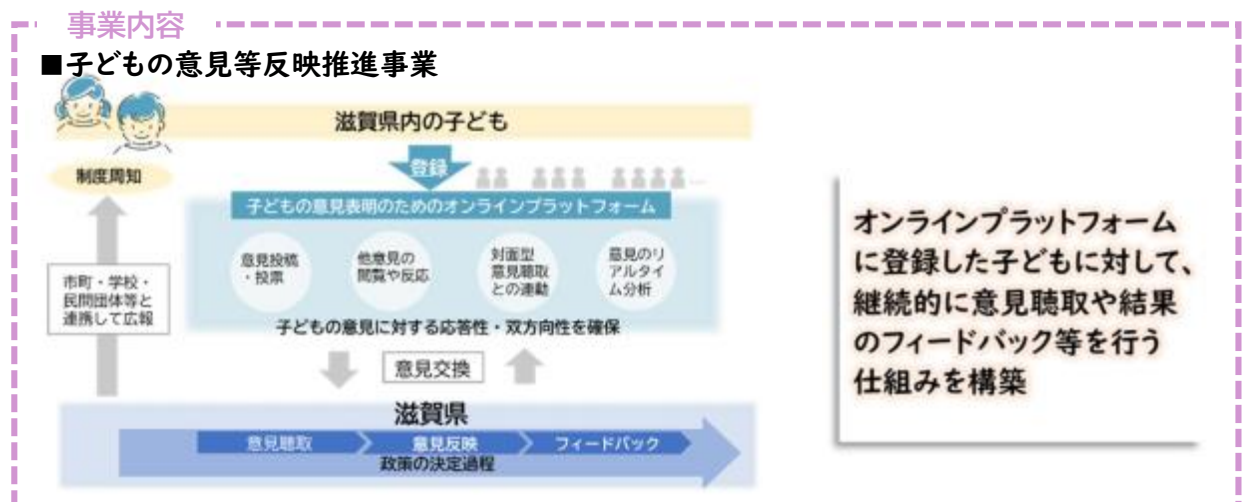
(Ⅰ) 子ども・若者の声の県政への反映の推進

新 子どもの意見等反映推進事業

7,965 千円

令和7年度に実施した「滋賀の子どもたちの声調査」を踏まえて、応答性・双方向性を備え、子どもの意見聴取や意見へのフィードバック等を円滑に行うオンラインプラットフォームを整備・運営し、子どもの意見表明に係るプロセスの充実を図るとともに、子どもの声の県政への反映を推進する。

子ども若者部 子ども若者政策・私学振興課 (内線 3565)



しが若者アイデアソン事業

3,559 千円

本県の施策に新しい視点を取り入れるため、県内の各分野で活躍する意欲的な若者を募集し、各分野の施策について議論するとともに、出されたアイデアについて令和9年度の事業化に向けて検討する。



子ども若者部 子ども若者政策・私学振興課（内線 3565）

(2) 子どもの権利の周知啓発・理解促進

滋賀県子ども基本条例周知啓発事業

5,304 千円

滋賀県子ども基本条例や子どもの権利に対する県民の関心と理解を深めるため、パンフレットの配布や広報コンテンツの制作・発信を行う。

子ども若者部 子ども若者政策・私学振興課（内線 3565）

「すまいる・あくしょん」推進事業

8,233 千円

子どもの権利を踏まえてリニューアルする新「すまいる・あくしょん」の普及啓発により、子どもや子どもを取り巻く関係者の行動変容を促し、子どもを真ん中に置いた社会の実現に向けた気運醸成を図る。

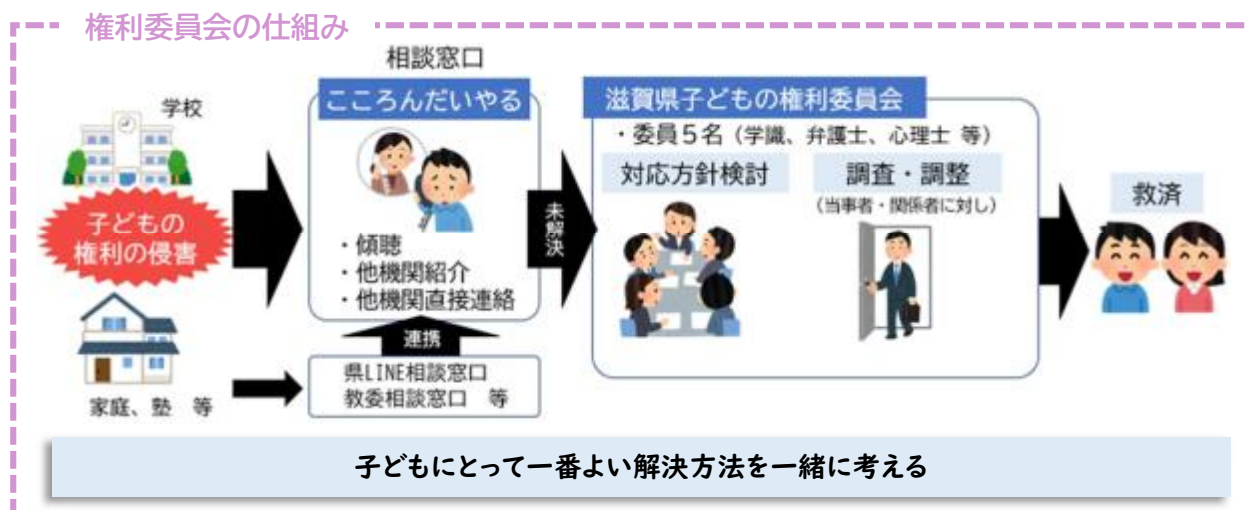
子ども若者部 子ども若者政策・私学振興課（内線 3565）

滋賀県子どもの権利委員会設置運営費

3,494 千円

滋賀県子ども基本条例に基づき設置する滋賀県子どもの権利委員会が、子どもの権利侵害の個別救済のための調査・調整や制度提案を行うほか、委員による出前講座等の周知啓発を行う。

子ども若者部 子どもの権利室（内線 3587）



2 子どもの健やかな学びと育ち



(1) 確かな学力、豊かな心、健やかな体の育成

「読み解く力」向上プロジェクト

3,642 千円

「読み解く力」の視点を踏まえ、主体的な学びにつながる教科指導、教科担任制や ICT の活用等の効果的な学習形態のあり方について、指定校研究、先進地視察、教員研修、訪問指導、効果的な実践事例の普及を行う。特に令和 8 年度は、小・中学生が、科学やテクノロジーに触れる体験を通して科学への興味・関心を高め、探究心を様々な分野の学びや成長につなげることを目指す「科学の子」の取組を新たに始める。

教育委員会事務局 幼小中教育課（内線 4662）

帰国・外国人児童生徒に対するきめ細かな支援事業

11,265 千円

帰国・外国人児童生徒の受入れから卒業後の進路まで一貫した支援体制の構築を図るため、帰国・外国人児童生徒の公立学校への受入促進や日本語指導の充実、保護者を含めた支援体制の整備を行う。

教育委員会事務局 幼小中教育課（内線 4665）

新 いつでもどこでも「こども としょかん」推進事業

438 千円

滋賀まるごと「こども としょかん」の取組のひとつとして、子どもたちの読書への関心を高めるため、図書館や司書の仕事に触れるとともに、「こども としょかん」の取組について考える場を設ける。

教育委員会事務局 生涯学習課（内線 4656）

新 書店等との連携による読書のまちづくり推進事業 1,575 千円

滋賀まると「こども としょかん」の取組のひとつとして、読書への関心を高め、読書のすそ野を広げるため、地域の書店が図書館等と連携して実施する取組を支援する。

教育委員会事務局 生涯学習課（内線 4656）

子どもが輝く学校・園づくり研究推進事業 2,155 千円

子どもの声が反映される学校・園づくりの実践研究を進めることにより、子どもが安心して生活できる居場所づくりとウェルビーイングの実現に向け、主体的に行動する子どもの育成を図る。

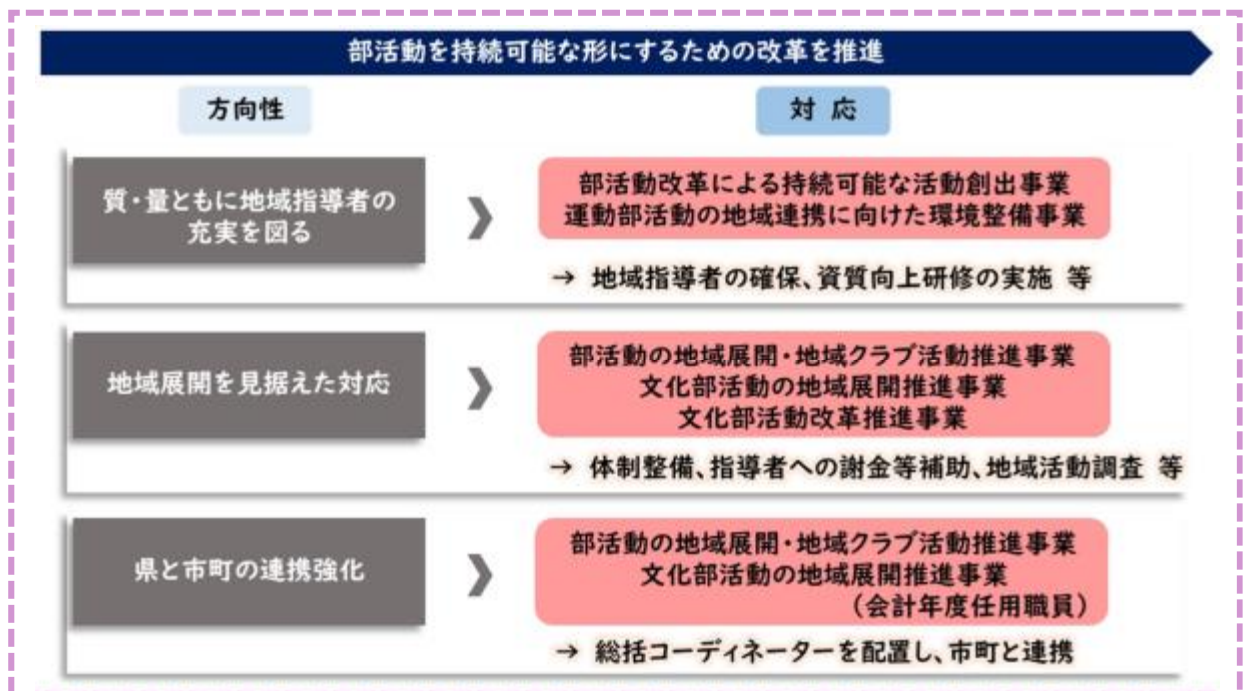
教育委員会事務局 人権教育課（内線 4592）

新 「(仮称)坂口志文しが未来サイエンス賞」表彰事業 10,000 千円

坂口志文氏の「ノーベル生理学・医学賞」の受賞を記念とし、滋賀の子ども・若者が日々の素朴な疑問などからサイエンスの面白さを知り、それぞれの夢や希望に向かって歩むことを応援する表彰制度を創設する。

子ども若者部 子ども若者政策・私学振興課（内線 3565）

(2) 部活動改革の推進



部活動改革による持続可能な活動創出事業 54,057 千円

子どもたちが将来にわたってスポーツ・文化芸術活動から豊かな学びを享受できる環境を維持できるよう、学校部活動の地域連携を進めながら、現在の中学校部活動を持続可能な活動にするための取組を行う。

教育委員会事務局 保健体育課（内線 4627）

新 部活動の地域展開・地域クラブ活動推進事業 41,347 千円

県内市町に対して、中学校の部活動の地域展開・地域クラブ活動の推進に係る経費補助等を行い、地域展開の推進を図る。

教育委員会事務局 保健体育課（内線4627）

新 文化部活動の地域展開推進事業 9,037 千円

市町に対して、部活動の地域展開・地域クラブ活動の推進に係る経費を補助するとともに、コーディネーターの配置によって、市町や文化団体等と連携し、文化部活動の地域連携を進めながら、地域の実情に応じて新たな地域クラブ活動への展開を推進する。

教育委員会事務局 幼小中教育課（内線 4665）

新 文化部活動改革推進事業 1,965 千円

中学校部活動の地域連携・地域展開にあたり、教育委員会と連携して受け皿となる地域文化活動の活動実態や意向の調査等を行う。

文化スポーツ部 文化芸術振興課（内線 3348）

運動部活動の地域連携に向けた環境整備事業 67,348 千円

滋賀の子どもたちが将来にわたってスポーツに継続して親しむことができるよう、中学校運動部活動の地域連携に向けて、各種課題の解決に向けた取組を進める。

文化スポーツ部 スポーツ課（内線 3368）

新 中高生のスポーツ活動支援事業 1,477 千円

中学校の地域連携・地域展開途上において、中学生が様々な運動・スポーツを経験する機会の一つとして地域の高等学校を活動拠点とし、地域の指導者等の協力のもとスポーツ交流活動を実施する。

教育委員会事務局 保健体育課（内線 4627）

(3) 笑顔あふれる学校づくりの推進**教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）配置支援事業 171,461 千円**

教員が児童生徒への指導や教材研究等に注力できるよう、授業準備等の補助をする教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）を配置する市町を支援しているが、令和8年度は措置時間を週15時間から18時間に拡充する。

教育委員会事務局 教職員課（内線 4536）

副校長・教頭マネジメント支援事業

- 千円

副校長・教頭の業務の負担軽減を図るため、学校マネジメント等に係る業務を専門的に支援する人材を拡充配置する。

教育委員会事務局 教職員課（内線 4536）

新 ワーク・ライフ・バランス枠教員の配置

- 千円

育休や病休の取得者増に伴う、臨時講師の確保困難による欠員発生を抑制し、育休等取得者の心理的負担を軽減するため、年度当初からワーク・ライフ・バランス枠教員を配置する。

教育委員会事務局 教職員課（内線 4531）

事業内容

■ワークライフバランス枠教員の配置

<現状>

- ✓ 年度当初から7月末までに産休・育休に入る場合に限り、年度当初から補充者を任用（先読み加配）
- ✓ 年度途中の欠員については、学校が補充者探しを行う



<令和8年度>

- 年度途中の育休や病休欠員に対応するため、年度当初から加配教員を配置
- 本務校と兼務校を持ち、休務者の業務補充を行いながら、市町教育委員会と連携し、補充者探しを行う
- 臨時講師 小・中学校35人 高校8人 特別支援学校6人

新 県立学校における電話機録音機能追加等事業

3,500 千円

学校における働き方改革取組およびいわゆるカスタマー・ハラスメント対策の観点から、教員の電話対応の負担軽減等を進めるため、県立学校に通話内容を録音する機能付き電話機を導入する。

教育委員会事務局 教職員課（内線 4536）

新 県立学校における安心・安全対策事業

3,600 千円

盗撮カメラ探知器を全県立学校に配備し、盗撮カメラ等が設置されていないか点検することにより、児童生徒が安心して過ごすことができる学校づくりを進める。

教育委員会事務局 教職員課（内線 4536）

新 教員採用選考試験における第1次試験問題の共同作成事業

2,500 千円

複数の自治体が共同して行う第1次試験問題作成の枠組みに本県も参画することにより、第2次試験において専門性や人物の丁寧な評価に注力するとともに、教員採用選考試験に係る県教育委員会や学校現場の教員等の負担軽減を図る。

教育委員会事務局 教職員課（内線 4536）

(4) 特別支援教育の充実

県立特別支援学校教育環境整備事業

313,637 千円

（大規模化対策（特別支援学校の分離新設））

「滋賀県立特別支援学校教育環境整備方針」に基づき施設整備等を進める。

教育委員会事務局 教育総務課（内線 4516）

県立特別支援学校体育館空調設備整備事業

27,654 千円

学校施設の学習環境の改善を図り、安全安心な教育環境の確保のため、体育館の空調設備の整備を行う。

教育委員会事務局 教育総務課（内線 4516）

高等学校等特別支援教育推進事業

21,300 千円

県立高等学校等における特別支援教育を推進するため、障害のある生徒の学習支援を行う特別支援教育支援員を配置するほか、巡回指導員を派遣し、各学校での指導・支援の充実を図る。

教育委員会事務局 特別支援教育課（内線 4643）

3 学びと体験機会の確保

(1) 子どもの体験機会の確保

SDGs学びとイノベーションのプラットフォーム事業

11,000 千円

企業と子どもをつなぎ、子どもが未来への夢を描ける体験機会の提供を通じて、企業が子どもの視点で社会課題の解決につなげていくプラットフォーム（こどなBASE）を運営する。

総合企画部 大学連携推進室（内線 3308）

しがこども体験学校推進事業

1,088 千円

核家族化やコロナ禍の影響などにより、子ども・若者が地域で人々と関わり、様々な体験をする機会が減少している。また、自然体験や職業体験等の多様な体験に加え、外遊びを含む様々な遊びができる機会の創出が必要。

このため、琵琶湖をはじめとする豊かな自然環境や身近な社会環境をフィールドとして、「地域が学校、住民が先生」という考えのもと、自然、人、文化等に直接触れる体験プログラムを充実させるとともに、夏季開催プログラムを「しがのこどものなつやすみ」として重点的に周知する。

子ども若者部 子ども若者政策・私学振興課（内線 3560）

事業内容

■しがこども体験学校推進事業

- ・県内で開催される体験プログラムを取りまとめ、「しがこども体験学校」として広報する。
- ・特に、夏休みの時期に開催されるプログラムを「しがのこどものなつやすみ」として取りまとめた広報誌等により、夏休み前に県内すべての小学生に周知する。



社会的養護のもとで暮らす子どもたちの学ぶ力サポート事業

1,740 千円

児童養護施設や里親など社会的養護のもとで暮らす小学生高学年(4~6年生)を対象として、学習塾や文化・スポーツ等の学校外での学習・体験活動にかかる費用を支援する。

子ども若者部 子ども家庭支援課 (内線 3551)

新

「まざる ひろがる つながる」ワクワク子ども体験活動環境づくり事業

1,000 千円

地域住民が参画し、地域コミュニティの中で連携・協働し、子どもの体験活動を創出するための社会教育人材の資質向上とネットワークを構築することとおして、子どもの体験格差の解消のための環境づくりに取り組む。

教育委員会事務局 生涯学習課 (内線 4654)

事業内容

■「まざる ひろがる つながる」ワクワク子ども体験活動環境づくり事業

セミナー、事例研究会等の実施

県内社会教育士のファシリテート力等の実践力を高める学びとネットワークを構築

子どもの体験活動の企画・運営

子どもの学びや、自己肯定感を高めるとともに、体験格差の解消にも寄与

社会教育士がハブとなって多様な地域人材がつながる仕組みをつくる

「まざる ひろがる つながる」とは、多様な人や物事が適度に混ざり合って、そして、いい感じに広がって、柔らかくつながりを持っているような考え方で、これからの社会教育推進のキーワードの一つ。
従来の地域運営組織にみられる「わけて、あつめて、しぼる」の逆の発想。

(2) 自然を感じ、自然に学ぶ子どもの育成と環境づくり

自然体験を通じた環境学習推進事業

5,000 千円

子どもの自然体験や環境学習の機会を増やすため、子どもを対象とした自然体験イベントを開催するとともに、環境保全活動を行う若者同士がつながる機会を提供することで、若者による環境活動の盛り上げやボトムアップを図る。また、県内での自然体験の促進や滋賀県に生息する生き物のカードを作成し、自然体験を提供している県内施設で配布等を行うことで、カードの収集をきっかけとした、県内の自然体験施設の周遊、および子どもたちの自然体験の促進や環境保全意識の向上をねらう。

琵琶湖環境部 環境政策課 (内線 3453)

森林環境学習事業

134,546 千円

小学校4年生を対象とした森林環境学習「やまのこ」や森林等の自然を活かした自然保育等を推進する。

琵琶湖環境部 森林政策課 (内線 3916)

木育拠点施設整備事業

52,651 千円

しがモックおよびその周辺に整備した木育施設を拠点に、様々な主体と連携することで、市町や民間企業による木育施設の整備や木育の取組を促進し、しが木育の取組を拡大する。

琵琶湖環境部 びわ湖材流通推進課 (内線 3915)

木育拠点施設管理運営事業

48,868 千円

しがモックおよびその周辺に整備した木育施設を拠点に、様々な主体と連携することで、市町や民間企業による木育施設の整備や木育の取組を促進し、しが木育の取組を拡大する。

琵琶湖環境部 びわ湖材流通推進課 (内線 3915)

未来へつなぐ木の良さ体感事業

115,569 千円

県内の公共施設等への木材利用や児童福祉施設等への木のおもちゃ等の木製品の導入に支援し、木に触れる機会を創出するとともに、木育製品の貸出しや講座の開催によりしが木育の取組を行う。

琵琶湖環境部 びわ湖材流通推進課 (内線 3920)

事業内容

■未来へつなぐ木の良さ体感事業

住宅および公共施設を含む非住宅の木造化・木質化等の取組に対して支援するとともに木育に取り組む人材の育成等を行う。



伐って、使って、植えて、育てる

びわ湖材を利用した住宅等の新設等に対する助成

びわ湖材の非住宅建築物(公共施設等)への利用促進

木育製品の貸出し、木育に取り組む人材の育成

「みずべのこ」

- 千円

子どもの健やかな学びと育ちを目指す取組として、土木交通部で実施している、湖岸や河川での環境学習や、洪水や土砂災害に備えるための出前講座の取組を推進するとともに、学校などにおける環境学習や地域交流などの活動をハード・ソフトの両面で支援する。

土木交通部 流域政策局 (内線 4270)

(3) 次世代の食と農を担う子どもの学び・食育・体験の推進

新 「琵琶湖システム」 つなぐプロジェクト

3,900 千円

(「世界農業遺産」プロジェクト推進事業)

世界農業遺産「琵琶湖システム」を健全な姿で次世代に引き継ぐため、子ども・若者が生業を体感するとともに、日ごろの学びの成果を発信したり、生産者や琵琶湖システムの関係者等と交流したりすることにより、楽しみながらさらに学びを深める場を提供する。

農政水産部 農政課（内線 3825）

事業内容

■「琵琶湖システム」つなぐプロジェクト

世界農業遺産「琵琶湖システム」の体感機会の拡大による滋賀の農林水産業のファンの創出

体感の場の創出

農林水産業の現場を子ども・若者を対象に体感してもらい、現在の生業を知るとともに生産者と交流する機会を創出



学び・取組の場の創出

学校や地域での「琵琶湖システム」に関する学びや取組に対して、出前講座等による支援を行う

次世代へつなぐ（交流）の場の創出

世界農業遺産「琵琶湖システム」に関連する取組を行ってきた方々や、一般の方々も対象にしたイベントを開催し、日ごろの取組紹介や学びの成果を発信。次世代へ継承する機運を高める。

新 想いを届け、地域で育てる地産地消推進事業

12,000 千円

地域の生産者や関係機関が連携し、農産物の生産拡大や利用促進、食育の取組を支援することにより、地場農産物への理解と関心を高め、将来にわたり持続する地産地消の仕組みを作る。

農政水産部 みらいの農業振興課（内線 3891）

事業内容

■想いを届け、地域で育てる地産地消推進事業



子ども・若者への近江牛食育推進事業

5,200 千円

大学や近江牛生産流通団体等が行う、子ども・若者が近江牛について学び、知る機会を提供する活動に対して補助することにより、子ども・若者への畜産に対する理解の醸成や食育の推進を図る。

農政水産部 畜産課（内線 3861）

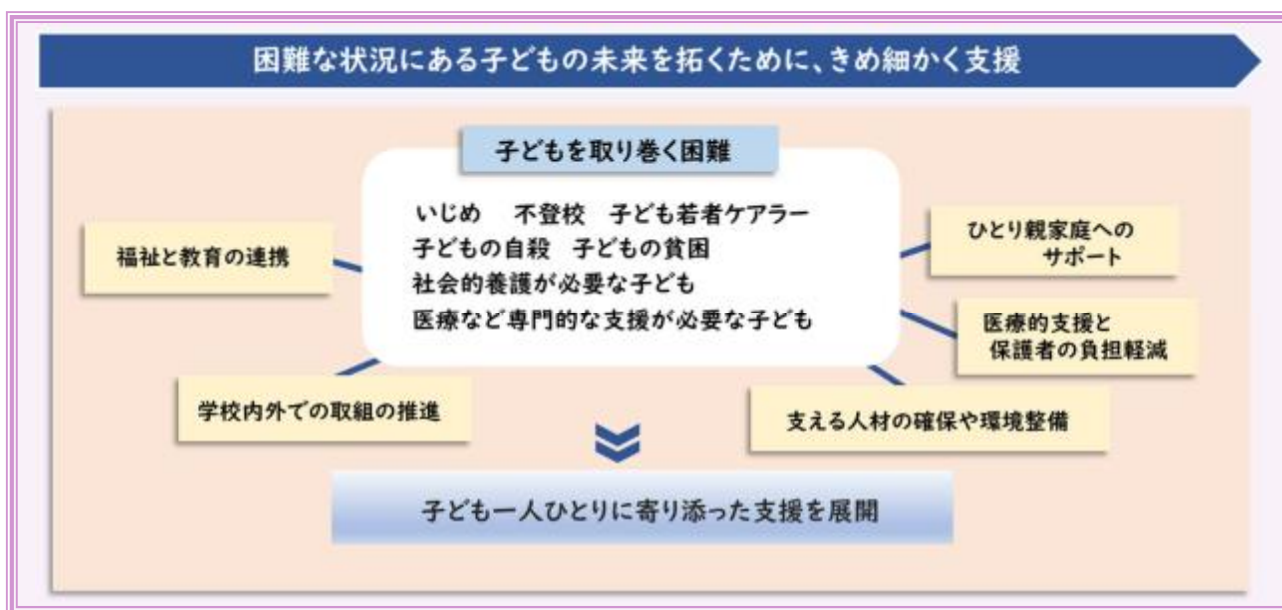
畜産のみらいを担う農業高校学び支援プロジェクト

1,768 千円

農業高校の生徒等に対して、学校以外での生産技術等の学びの場の提供、獣医師職員による技術支援等、多様な学び・体験する機会を創造する取組を行うことで、畜産へ魅力を深めるとともに、担い手の育成を図る。

農政水産部 畜産課（内線 3853）

4 きめ細かな対応が必要な子への支援



(1) 医療・福祉と教育の連携による子どもの育ちと学びの支援

新 不登校等の子ども相談支援強化事業

60,840 千円

不登校等の子どもと保護者への相談援助等を充実させるため、市町域を超えて相談援助・居場所づくり等に取り組む民間団体に対して補助金を交付する。これにより、子どもが自尊感情を回復して主体的に社会と関わる力を育み、子どもと保護者の福祉の増進を図る。

子ども若者部 子ども育ち学び支援課（内線 3455）

フリースクール等民間施設利用者支援事業費補助金

15,600 千円

フリースクール等民間施設を利用している保護者の経済的負担を軽減し、不登校の子どもの学校外における多様な学びの場・居場所の確保や子どもの生きる力を育むため、民間施設利用料の助成を行う市町に対し補助する。

子ども若者部 子ども育ち学び支援課（内線 3456）

新 不登校の子ども支援のアセスメント力向上研修

1,328 千円

スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、教員等不登校支援に携わる者を対象に、アセスメント手法等についての基礎研修（南部、北部2会場）を実施する。あわせて、希望によりアセスメントの進め方等への助言を受ける実践研修（20校）を行い、個別最適な不登校支援につなげる。

子ども若者部 子ども育ち学び支援課（内線 3455）

医師から学ぶ医療的知識研修**1,614 千円**

不登校等の子どもが直面する困難の背景には心身の健康問題が影響しているケースもあることから、保護者、子どもを支える教員、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、民間施設・福祉関係者等を対象に、医療的知識の習得に向けた研修（動画配信による講義・3テーマ）を実施し、不登校をはじめとした多様な状況にある子ども一人ひとりにあった支援につなげる。

子ども若者部 子どもの育ち学び支援課（内線 3457）

不登校児童生徒を持つ保護者交流会・相談会**2,563 千円**

不登校や行きしぶりの状態にある子どもを持つ保護者、不登校の支援者等が子どもへの理解を深めることで、保護者等の不安・負担の軽減や、支援者による支援の充実を目指し、交流会・個別相談会（南部、中部、北部地域 計3回）を実施する。

子ども若者部 子どもの育ち学び支援課（内線 3455）

子ども若者ケアラー支援体制強化事業**24,694 千円**

子ども若者ケアラーの支援体制を強化するため、民間団体によるピアサポートやオンライン等での居場所づくり、体験活動の提供等の支援活動経費にかかる補助や、若者世代のための相談支援等を実施する。

子ども若者部 子どもの育ち学び支援課（内線 3450）

子どもの自殺危機対応チーム事業**4,449 千円**

子どもの自殺対策が喫緊の課題となる中、精神科医、弁護士、心理士等で構成する専門家チームが、自殺未遂歴や自傷行為がある等対応の難しい子どものいる学校等への支援を行い、自殺リスクの高い子どもの自殺防止と学校を中心とした地域での子どもの自殺予防や相談等の対応力の向上を図る。

子ども若者部 子どもの育ち学び支援課（内線 3456）

SNS を活用した子どもと親の悩み相談事業**16,153 千円**

子どものいじめ、自殺等の問題は深刻化していることから、子どもや親からの様々な相談に対し、問題の深刻化を未然に防止する観点から、SNS（LINE）を活用した相談窓口を設置する。

子ども若者部 子どもの育ち学び支援課（内線 3457）

スクールカウンセラー等活用事業**203,237 千円**

困難な状況にある子どもたちを支援するため、いじめや不登校の未然防止、早期発見、早期対応の促進を目的とするスクールカウンセラーを配置する。

教育委員会事務局 幼小中教育課児童生徒室（内線 4668）

スクールソーシャルワーカー活用事業**69,023 千円**

困難な状況にある子どもたちを支援するため、いじめや不登校等の課題への対応および、教職員への福祉的な視点の定着を目的とするスクールソーシャルワーカーを配置する。

教育委員会事務局 幼小中教育課児童生徒室（内線 4668）

事業内容**■スクールカウンセラー・スクールソーシャルカウンセラーの配置****スクールカウンセラー（SC）**

児童生徒の悩みや問題があった時に、子ども本人の困りごとや悩みごとに寄り添い、心理的アプローチ等を行う。

スクールソーシャルワーカー（SSW）

児童生徒に悩みや問題があった時に、表出されている問題だけでなく、背景にも目を向け、その問題が起こる原因について、周りにもアプローチ等を行う。

→学校内外で専門的な指導を受けていない児童生徒へのアウトリーチ支援 等

誰もが安心して学ぶことができる学校づくりと、子どもの異変兆候の初期段階での早期対応

校内教育支援センター支援員配置事業**51,004 千円**

校内教育支援センターの設置促進および機能強化を行うため、登校はできるが教室に入れない児童生徒に対して学習支援やスクールカウンセラー等専門家と連携した相談支援を行う支援員を配置する。

教育委員会事務局 幼小中教育課児童生徒室（内線 4668）

(2) 困難な状況にある子ども・若者への支援**ひとり親家庭総合サポート事業****32,045 千円**

ひとり親家庭等の総合的な支援を行うため、2か所のセンターにおいて、市町や関係支援機関と連携し、就業促進を図るための就業相談や就業支援講習会の開催、離婚前後における養育費の取決めや親子交流に関する相談・同行支援など、ひとり親家庭の自立を促進する。

子ども若者部 子ども家庭支援課（内線 3555）

ひとり親家庭における物価高騰対策支援事業**99,246 千円**

物価高騰を受け、低所得のひとり親世帯を支援するため、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して、児童扶養手当を受給している世帯に滋賀県産米を配付する。

子ども若者部 子ども家庭支援課（内線 3555）

児童虐待防止対策事業**26,060 千円**

児童福祉司任用前・任用後における研修の実施のほか、子ども家庭相談センターや淡海学園の職員の外部研修の受講等を通じ、職員の更なる専門性の向上を図る。

子ども若者部 子ども家庭支援課（内線 3551）

新**児童養護施設等就職・資格取得促進事業****1,088 千円**

児童養護施設等における人材確保を促進するため、合同就職説明会や施設見学会の開催に係る経費や、職員の更なる専門性の向上を図るため、「こども家庭ソーシャルワーカー」資格の取得に係る経費に対し、補助を行う。

・補助率:定額

・補助先:滋賀県児童福祉入所施設協議会

子ども若者部 子ども家庭支援課（内線 3551）

児童養護施設等整備事業**310,552 千円**

児童心理治療施設における生活棟の新築および老朽化した施設（管理棟、心理治療棟）の修繕に係る経費に対し、補助を行う。

・補助率:4 分の3

・補助先:社会福祉法人さざなみ学園

子ども若者部 子ども家庭支援課（内線 3551）

「一時保護施設設備運営基準条例」を踏まえた人員配置や設備更新**380,405 千円**

各子ども家庭相談センター一時保護施設に入所する子ども一人ひとりの状況に応じたケアができるよう、必要な人員の配置や設備の更新等を行う。

子ども若者部 子ども家庭支援課（内線 3551）

子ども・若者施策総合推進事業（権利擁護部会）**1,200 千円**

子どもの最善の利益を図るため、「児童養護施設等の子どもの権利擁護部会」の委員が、県内の児童養護施設や一時保護施設等を定期的に訪問し、子どもの声を聴く機会を設けるとともに、子どもが自分自身の考えや意見等を表明しやすい仕組みについて検討を行う。

子ども若者部 子ども家庭支援課（内線 3551）

(3) 専門的な支援が必要な子どもへの対応の強化**医療型短期入所受入促進モデル事業****15,360 千円**

湖北・高島圏域をモデル圏域として、病院等が医療型短期入所として医療的ケア児・者を受け入れるために必要となる体制整備経費の一部を補助することで、身近な地域で医療型短期入所サービスを利用できるよう、地域資源を拡充する。

健康医療福祉部 障害福祉課（内線 3542）

重症心身障害児者・医療的ケア児等支援センター事業**24,213 千円**

医療的ケア児支援センターを設置し、ワンストップ相談の実施や支援人材の育成、関係機関のネットワーク形成などを通じて、医療的ケア児やその保護者への支援を一体的に行うとともに、医療・福祉の関係機関が連携して医療的ケアの提供や学校現場における学習環境の調整などを支援し、医療的ケアが必要な児童が学校等で安心して学習できる体制を構築する。

健康医療福祉部 障害福祉課（内線 3542）

周産期保健医療対策費**270,522 千円**

少子化に伴い、産科医療機関が減少する中で、妊婦・医療機関双方の負担軽減を図りながら、居住地にかかわらず安全・安心に出産できるよう、中核病院と診療所間の周産期遠隔医療の実施など、周産期医療体制の充実・強化を図る。

健康医療福祉部 医療政策課（内線 3625）

新**総合病院こども棟における医療型短期入所（レスパイト）事業の実施****- 千円**

総合病院こども棟において、新たに医療型短期入所（レスパイト）事業を開始する。

病院事業庁 経営管理課（077-582-5106）

総合病院における小児医療の環境整備**1,023,304千円**

総合病院こども棟の老朽化・狭隘化に対応するため、小児病棟の移転のための改修工事を発注し、また、小児新棟の設計に着手し、小児医療の環境整備を進める。

病院事業庁 経営管理課（077-582-5106）

5 地域全体の子育て環境の充実**新****前思春期健康教育事業****2,000 千円**

思春期の身体の状態、性感染症の知識等医学的な観点から、子どもに正しい知識を普及・啓発することを目的に、教員等が使用できる前思春期（小学4年生～中学1年生用）の健康教育資材を作成する

子ども若者部 子育て支援課（内線 3567）

こどもを将来産みたいと考えている若い女性へのライフプラン支援事業 **29,041 千円**

ライフデザインを考えている県民に対し、AMH 検査とカウンセリングの実施や卵子凍結費用助成を行う

子ども若者部 子育て支援課 (内線 3567)

プレコンセプションケア講師派遣事業 **3,500 千円**

学校等と連携し、子どもや若者がプレコンセプションケアを実践できるようプレコンセプションケアにかかる健康教育の講師派遣を行う

子ども若者部 子育て支援課 (内線 3567)

事業内容

■プレコンセプションケア講師派遣事業



プレコンセプションケアとは・・・
プレ(前)とコンセプション(妊娠)の組み合わせ
わさった言葉。将来の妊娠を考えながら、自分の
生活や健康に向き合うこと。

*AMH検査:
卵巣内に残っている卵子の
数(卵巣予備能)の目安を
調べる血液検査

≫ パートナーである男性にも、妊娠・出産を含めたライフプランを考えてもらうとともに、健康な身体づくりが妊娠・出産につながるという情報が届くよう、広報・啓発にも取り組む。

ハイリスク妊産婦・新生児援助事業 **378 千円**

妊産婦・新生児のうちハイリスク者を早期発見し、支援が出来るように医療と地域関係者が連携して対応できるシステムを構築する。

子ども若者部 子育て支援課 (内線 3567)

新生児・乳幼児発達支援事業 **470 千円**

新生児・乳幼児が健やかに成長できるとともに、健診や支援体制のあり方の検討および評価を行う。

子ども若者部 子育て支援課 (内線 3567)

新

地域限定保育士試験事業

11,118 千円

児童福祉法改正により一般制度化された「地域限定保育士試験」を年2回実施し、受験機会を拡大することで、保育士有資格者数の増加を図る。

子ども若者部 子育て支援課 (内線 3557)

事業内容

※地域限定保育士試験:

認定地方公共団体が実施する保育実技講習会の受講を修了した場合に、実技試験を免除できるもの。

合格者は地域限定保育士として登録され、登録後3年間は受験した自治体(滋賀県内)のみで保育士として働くことができる。

登録後3年間経過し、一定の勤務経験(1年(1,440時間))があれば、申請により全国で働ける通常の保育士登録を受けることが可能。

→前・後期の2回、試験を実施(※筆記試験は、通常の保育士試験と同一日程、同一問題)

新 保育士登録簿を活用した保育の魅力発信事業 等

41,210千円

保育士・保育所支援センターを運営するとともに、SNSや保育士登録簿を活用した保育の魅力発信を行う。保育士養成施設と連携し、中高生や学生を対象としたキャリア教育や、社会人向けの保育士試験対策講座を実施する。これら総合的な取組により、保育職を志す学生や若者の増加、潜在保育士の就業・再就職支援の強化、新規有資格者数の増加を図ることで、保育人材の確保につなげる。

子ども若者部 子育て支援課 (内線 3557)

新 乳児等のための支援給付 (こども誰でも通園制度)

28,706千円

子ども・子育て支援法に基づき、市町が支給する乳児等のための支援給付の支給に要する費用を一部負担する。

子ども若者部 子育て支援課 (内線 3557)

事業内容

全ての子育て家庭に対して、多様な働き方やライフスタイルにかかわらず形での支援を強化

こども(誰)でも
通園制度

現行の幼児教育・保育給付に加え、月一定時間までの利用可能枠の中で、就労要件を問わず時間単位等で柔軟に利用できる新たな通園給付

実施主体

市町

負担割合

国 3/4 (うち支援納付金 1/2)
都道府県 1/8、市町 1/8

児童の多くが外国人である認可外保育施設支援事業

5,760千円

児童の多くが外国人である認可外保育施設が指導監督基準を満たせるよう、有資格者(保育士、看護師または准看護師)を配置するための人件費補助を行う。

子ども若者部 子育て支援課 (内線 3552)

放課後児童クラブ人材確保支援事業**4,419 千円**

放課後児童クラブにおける人材確保のためのアプローチの仕組みとして、職場体験事業を実施することにより、放課後児童支援員の魅力発見やマッチング機会の創出、早期離職の防止等を図る。

子ども若者部 子育て支援課（内線 3552）

放課後児童クラブ質の向上研修事業**9,588 千円**

放課後児童支援員としての知識・技能を習得、実践するための「認定資格研修」や、支援員等のさらなる資質・専門性の向上を図るための「資質向上研修」を実施するとともに、支援員の働きやすい環境づくりや児童の安全確保等を目的として、「事故防止研修」および「施設長研修」を実施する。

子ども若者部 子育て支援課（内線 3552）

放課後児童クラブ巡回支援事業**3,849 千円**

近年の放課後児童クラブの利用児童数の増加や、クラブに求められる役割の多様化・複雑化等により、放課後児童支援員等にもより高度な専門性や知識が求められるようになってきていることから、巡回アドバイザーによる県内各クラブへの助言・指導等を行うことにより、質の向上を図る。

子ども若者部 子育て支援課（内線 3552）

放課後児童クラブ施設整備費**74,989 千円**

市町が策定する市町村子ども・子育て支援事業計画に基づく放課後児童クラブの整備に要する経費を補助し、放課後児童健全育成事業の円滑な遂行を図る。

子ども若者部 子育て支援課（内線 3552）

柱② ひとつづくり

【予算額 191.8 億円】

各分野・地域での人材不足をはじめ、複雑化・多様化する社会課題にしなやかに対応していくため、変革や成長をリードする「ひと」の育成・確保に向けて、「**未来を担うひとつづくり**」「**滋賀の医療福祉や産業、地域を担うひとつづくり**」に重点を置いて取り組む。

Ⅰ 滋賀の未来を担うひとつづくり

学びの機会を充実し、未来の滋賀の担い手を育む

魅力ある県立学校づくり

特色をいかした高校の魅力化

- ・魅力化プランに基づく各校の取組推進
- ・企業と連携した探究的な学び
- ・産業人材の育成
- ・グローバル人材の育成
- ・文理横断的な学びの強化

県立高校の在り方検討

- ・検討委員会での審議・答申を踏まえて、令和8年度中にとりまとめ

学校施設の老朽化対策

2026 近畿ブロックインターハイの開催
高校生の心に残る大会づくりを

高等教育機関の教育・研究力の強化

滋賀県立大学の魅力化

- ・学部学科再編をはじめ、魅力向上に向けたプランを策定
- ・人間看護学研究科博士後期課程の教育・研究を支援

大学と地域の連携

- ・地域課題の解決や新たな産業創出につながる実証研究等

県立高等専門学校の整備

- ・国への設置認可申請
- ・開校に向けた広報活動の継続・拡大

▶ 令和10年4月開校に向けて準備を加速



未来の滋賀を支える人づくり

(Ⅰ) 魅力ある県立学校づくりの推進

県立高等学校魅力化推進事業

9,665 千円

児童・生徒数の減少が見込まれるなか、これからの時代における本県高等学校教育の振興に向けた、県立高等学校の在り方および魅力化にかかる検討を進めるとともに、生徒が生きる力を身に付け、自らに合った学びができる、魅力と活力ある県立高校づくりを進めるため、「滋賀の県立高等学校魅力化プラン」に基づく取組を推進する。

- ① 県立高等学校在り方検討
- ② 県立高等学校魅力化推進

教育委員会事務局 高校教育課（内線 4578）

事業内容

■県立高等学校魅力化推進事業

生徒が生きる力を身につけ、自らに合った学びができる県立高校づくりを進める

県立高等学校在り方検討

「県立高等学校在り方検討委員会」での調査・審議を中心に、これからの本県高校教育のあり方の検討を行い、令和8年度内に県および県教育委員会としての考え方(新方針)の策定・公表に向けて取り組む
→検討委員会の開催やヒアリング、県民と対話するフォーラムなどの開催

県立高等学校魅力化推進

コーディネーターを配置し、高校と地域との連携による魅力づくりを進める

「北の近江振興」高校魅力化推進プロジェクト事業

18,720 千円

北部地域の高等学校で学ぶ生徒が、地域に目を向けた探究的な学びを通じて北部振興について考え、発信するとともに、地域で活躍し、地域振興に寄与する人材の育成を図る。

教育委員会事務局 高校教育課 (内線 4578)

新

トビタテ!留学JAPAN アライアンス事業

21,891 千円

産学官によるコンソーシアムを運営し、本県の高校生に探究活動を伴う海外留学を支援することによって、「グローバルな視点とローカルな視点を持って、社会課題を解決する人材」を育成し、あわせて高校生の留学機運を一層高めていく。

教育委員会事務局 高校教育課 (内線 4575)

新

Shiga STEAM×探究プロジェクト

4,246 千円

企業や高等教育機関等と連携・協働しながら、総合的な探究の時間や理数探究等の取組を中心に、STEAM 教育の特性を生かし、実社会の問題を発見し解決策を考えるを通じた探究的な活動を充実させる。

教育委員会事務局 高校教育課 (内線 4575)

事業内容

■Shiga STEAM×探究プロジェクト

S ...Science T ...Technology E ...Engineering A ...Liberal Arts M ...Mathematics



新たな価値を創造する
イノベーション
人材の
育成

文理の枠を超えた教科等横断的な視点を持ち、「問題発見・解決能力」「言語能力」「情報活用力」を身に付ける取組を進める
(研究指定校を中心に実施)



新 しが未来クラフトプロジェクト

8,464 千円

滋賀県の観光産業を軸に、農業・工業・商業・家庭・福祉の専門的な知識・技術の学びを活かして連携した取組を実践することで、専門学習を深化させるとともに、地域課題の解決に向けた取組を協働する経験を通じて、今後滋賀で活躍する産業人材の育成を目指す。

教育委員会事務局 高校教育課（内線 4573）

DXハイスchool推進事業

84,000 千円

高等学校段階におけるデジタル等成長分野を支える人材育成の抜本的強化を図るため、情報、数学、理科等の教育を重視するカリキュラムを実施するとともに、ICTを活用した文理横断的な探究的な学びを強化する学校の環境整備を行う。

教育委員会事務局 高校教育課（内線 4573）

新 長寿命化等推進事業（フルリノベーション事業）

8,210 千円

耐用年数評価の実施により構造躯体が健全と判明した老朽化施設に対して、フルリノベーション（大規模改修）を行う（令和8年度は現況調査を実施）。

教育委員会事務局 教育総務課（内線 4516）

(2) 県内高等教育機関の教育・研究力の強化

公立大学法人滋賀県立大学の魅力化事業

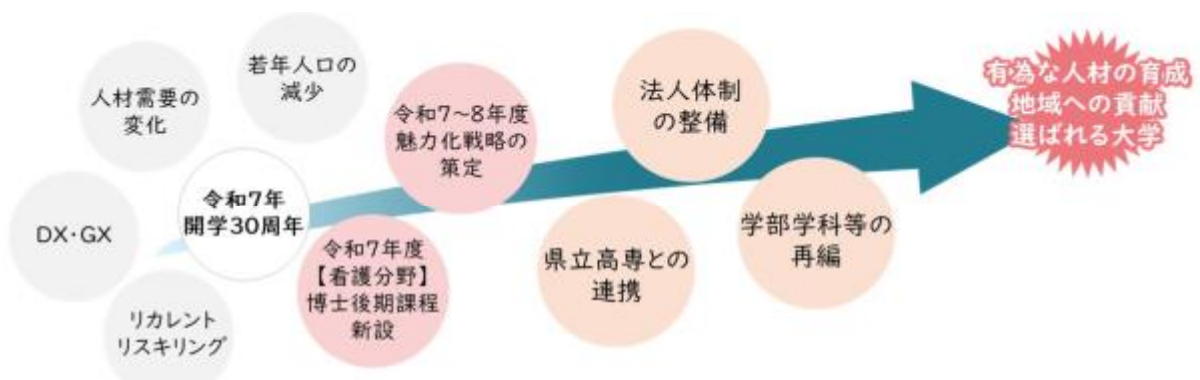
42,089 千円

中期目標を踏まえた滋賀県立大学の魅力を高める取組を行うにあたり、学部学科再編をはじめ、将来の大学のあり方を見据えた総合的な戦略を策定するほか、令和7年度に新設された人間看護学研究科博士後期課程の教育・研究を支援する。

総合企画部 高等教育振興課（内線 3274）

事業イメージ

■公立大学法人滋賀県立大学の魅力化事業



高等教育機関地域連携推進事業

28,534 千円

(一社)環びわ湖大学・地域コンソーシアムが行う各種連携事業や県内大学が取り組む特色ある人づくりを支援する。また、地域課題の解決や新たな産業創出につながる実証研究等を行う。

総合企画部 大学連携推進室 (内線 3308)

滋賀県立高等専門学校体制構築事業

200,742 千円

公立大学法人滋賀県立大学が実施する国への設置認可申請や、開校に向けた広報活動の継続・拡大、企業等との連携共創の具体化等の取組に要する経費に対し、補助金を交付する。

総合企画部 高等教育振興課 (内線 4580)

■県立高等専門学校 事業スケジュール



(3) 高校生の心に残る全国高校総体の開催

全国高校総体近畿ブロック開催推進事業

623,984 千円

令和8年度全国高等学校総合体育大会(近畿ブロックインターハイ)に向け設置された、本県実行委員会が取り組む開催準備・運営に対し、経費負担等を行う。

教育委員会事務局 保健体育課・全国高校総体推進室 (内線 3720)

大会愛称 **夢へ躍進 青春の夏 近畿総体 2026**

スローガン **つなぐ みんなの想い 輝け近畿の舞台で**



「わたSHIGA輝く国スポ・障スポ」のレガシーを引き継ぐ大会
→「心のバリアフリー」「持続可能な社会」「地域の魅力」を学ぶ機会に

高校生が、「する」「みる」だけでなく「ささえる」立場から主体的に準備・運営に関わることで、「心に残る」大会を目指す

【大会スケジュール】

7月30日～8月21日 滋賀県競技開催[7競技] (8月3日 **総合開会式**@滋賀ダイハツアリーナ)

(4) 教育費等の負担軽減

高校授業料無償化(高等学校等就学支援金等)

7,536,442 千円

家庭の経済状況にかかわらず、自らの希望に応じた教育を受けることのできる環境を整備し、高校生等が安心して教育を受けることができるよう、世帯年収に関わらず、高等学校等就学支援金等を支給する。

子ども若者部 子ども若者政策・私学振興課(内線 3271)、教育委員会事務局教育総務課(内線 4587)

新 外国籍生徒等の高校授業料無償化

15,517 千円

現行の高等学校等就学支援金と同様に、生徒の国籍等に関わらず同等の支援が受けられるよう、新制度の対象外となる外国籍生徒等に授業料の追加支援を行う。

子ども若者部 子ども若者政策・私学振興課(内線 3271)、教育委員会事務局教育総務課(内線 4587)

新 学校給食費負担軽減事業

4,170,917 千円

市町立小学校等における学校給食費の抜本的な負担軽減に係る費用を補助し、保護者の負担軽減および給食の質の向上を図る。

教育委員会事務局 保健体育課(内線 4614)

2 滋賀の医療福祉を担うひとづくり

未来の滋賀を支える医療福祉専門職のひとづくりを推進する

■職種の状態に応じたひとづくり

医師

- ・修学資金の貸与
- ・病院の業務効率化・職場環境改善への支援

歯科衛生士・歯科技工士

- ・修学応援資金の創設、復職支援の推進

看護師

- ・修学応援資金の創設、奨学金制度の拡充
- ・情報発信ポータルサイトの構築
- ・看護専門学校運営支援の強化
- ・ICT導入推進による業務効率化
- ・潜在看護師の復職支援の強化

リハビリ専門職

- ・修学資金貸与、魅力発信

薬剤師

- ・奨学金返済支援制度の創設

福祉・介護職

- ・テクノロジーの導入等による介護・福祉現場革新の推進
- ・事業者の協働化、大規模化等による職場環境改善への支援
- ・外国人介護人材の確保・育成・定着

■職種を超えた横断的な取組の推進

- ・医療福祉拠点((仮称)第二大津合同庁舎)の整備

医学生修学資金等貸与事業**190,800 千円**

医学生に対し、一定期間以上県内病院で診療業務に従事すること等を返還免除条件とする修学資金を貸与し、県内における医師の確保・定着を図る。

健康医療福祉部 医療政策課（内線 3613）

新 医療分野における生産性向上支援事業**320,000 千円**

業務効率化・職場環境改善に取り組む病院への財政支援を行うことで、職場内の生産性向上を図り、医療人材の確保・定着につなげる。

健康医療福祉部 医療政策課（内線 3613）

滋賀県地域医療を担う看護職員養成奨学金貸与事業**54,000 千円**

県内の看護系学科を持つ3大学の地域卒学生に対し、一定期間以上県内医療機関等で従事することを返還免除条件とする奨学金を貸与し、地域医療を担う質の高い看護職員の確保を図る。

健康医療福祉部 医療政策課（内線 3613）

新 看護師修学応援資金貸与事業**188,252 千円**

看護師等養成所に在学する学生に対し、一定期間以上県内医療機関等で従事することを返還免除条件とする修学資金を貸付し、県内の看護職員の確保を図る。

健康医療福祉部 医療政策課（内線 3613）

看護職員修学資金貸与事業**53,292 千円**

看護師等養成所に在学する学生に対し、一定期間以上県内の特定施設（病床数が200床未満の病院等）で従事することを返還免除条件とする修学資金を貸付し、県内の看護職員の確保を図る。

健康医療福祉部 医療政策課（内線 3613）

新 看護ポータルサイト構築事業**15,000 千円**

小中高生や看護学生、社会人など幅広い層に向けて、様々なホームページに散在している入試やオープンキャンパスなどの看護に関する情報を一元化して発信するポータルサイトを構築する。

健康医療福祉部 医療政策課（内線 3613）

看護師等養成所運営費補助**140,541 千円**

県内の看護人材養成において重要な役割を果たしている看護師等養成所に対して運営費等を助成し、養成所の機能強化および充実を図り、県内の看護人材を確保する。

健康医療福祉部 医療政策課（内線 3613）

ナースセンター事業**68,381 千円**

県看護協会内に設置しているナースセンターにおいて、就業を希望する看護職の相談窓口や研修会を開催するなど、潜在看護職等の復職支援等を行い、医療機関等の看護職員の人材確保を図る。

健康医療福祉部 医療政策課（内線 3613）

新**看護 ICT 導入アドバイザー派遣支援業務事業****18,000 千円**

ICT 機器導入を検討する医療機関に対して、看護業務の現状分析・課題の特定や、適切な ICT 機器を提案するなど、伴走で支援することにより、看護業務の効率化・省力化を図る。また、成果を県内の医療機関に展開し、県内の看護人材の定着促進を図る。

健康医療福祉部 医療政策課（内線 3613）

事業内容**■看護現場への ICT 導入にかかる伴走支援**

働きやすい勤務環境の推進により、看護師の離職防止や医療サービスの質の向上

看護業務の課題分析・可視化

→看護業務改善策の検討

業務改善に適切なICT機器の提案

→ICT機器導入において想定される
課題や改善策の助言働きやすい勤務環境の推進により、看護師
の離職防止や医療サービスの質の向上**薬剤師奨学金返済支援事業****3,000 千円**

勤務薬剤師の奨学金の返済支援を行う病院に対し、県が当該病院で一定期間以上従事することを要件とした返済支援に対する補助を行うことで、病院の人材確保と定着促進を図り、県内における薬剤師の業態偏在・地域偏在の解消を行う。

健康医療福祉部 薬務課（内線 3636）

新**歯科衛生士・歯科技工士修学応援資金貸付金****12,144 千円**

歯科衛生士・歯科技工士の確保・定着に向けて、養成校在学者に対して修学資金を貸与する。

健康医療福祉部 健康しが推進課（内線 3651）

歯科衛生士・歯科技工士人材確保事業**1,861 千円**

歯科衛生士、歯科技工士を目指す学生を増やすためのセミナー、新卒者説明会など県外の養成校向け県内就職支援や、潜在歯科衛生士の復職支援のための実務研修会の開催など、歯科衛生士および歯科技工士の県内就職に向けた取組を支援する。

健康医療福祉部 健康しが推進課（内線 3651）

リハビリテーション専門職修学資金貸付金

8,640 千円

リハビリテーション専門職の確保・定着に向けて、養成校在学者に対して修学資金を貸与する。

健康医療福祉部 健康しが推進課（内線 3666）

リハビリテーション専門職魅力発信事業

2,021 千円

リハビリテーション専門職の確保を図るため、将来世代に対して、リハビリテーション専門職の魅力を発信する。

健康医療福祉部 健康しが推進課（内線 3666）

介護職員職場環境改善支援事業

320,000 千円

高齢者の増加と生産年齢人口の減少による介護人材不足が見込まれる中、介護事業所が導入する介護ロボットや ICT への支援を通じて業務効率化と負担軽減を進め、介護従事者の雇用環境改善・離職防止・定着促進を図る。

健康医療福祉部 医療福祉推進課（内線 3520）

介護現場革新推進総合事業

25,460 千円

将来にわたり安定した介護サービス提供体制を確保するため、テクノロジー導入による効率化とサービスの質向上、業務の切り分けや負担軽減を進め、介護職員が専門性を生かして働き続けられる環境づくりを促進する。

健康医療福祉部 医療福祉推進課（内線 3520）

事業内容

■介護現場における環境改善

介護現場革新の推進

事業所の業務改善等を支援するワンストップ型窓口の運営
先駆的モデル事業所の創出と横展開

介護テクノロジー導入支援

事業者の協働化・大規模化等による職場環境改善の取組支援



現場の負担軽減により、
福祉人材の確保、ケアの質
の向上につなげる

事業者の協働化・大規模化等による職場環境改善事業

19,200 千円

多くの小規模法人では、単独での人材確保が困難で経営効率が十分に発揮されにくく、経営労務管理体制の底上げが求められていることから、小規模事業者を含む事業者グループが協働化・大規模化等を通じて実施する職場環境改善に対して補助し、経営の安定化を図る。

健康医療福祉部 医療福祉推進課（内線 3520）

外国人介護専門職育成事業**10,027 千円**

介護福祉士資格の取得により5年以上の就労が可能となることから、介護の専門職を目指す技能実習生および特定技能外国人を対象に、法定研修に加え日本の介護に関する知識・技能向上のための研修を実施し、介護福祉士受験資格を満たせるよう支援する。

健康医療福祉部 医療福祉推進課（内線 3520）

新**外国人介護人材獲得強化事業費****3,500 千円**

外国人介護人材を中長期的に安定確保するため、滋賀県国際介護・福祉人材センターの取組に加え、介護事業所による海外での関係構築や採用・広報活動を支援することで、事業所自らが人材確保ルートを確立し、外国人雇用の機運醸成と介護職員の確保につなげる。

健康医療福祉部 医療福祉推進課（内線 3520）

障害福祉人材確保支援事業**31,992 千円**

障害福祉の仕事の魅力発信による理解促進とイメージ向上を通じた新規就職者の確保に加え、管理職向けハラスメント防止研修による適切なコミュニケーションの習得による離職防止に取り組むとともに、業務改善をワンストップで支援する窓口の設置により、業務負担の軽減と質の高いケアの実現を図る。

健康医療福祉部 障害福祉課（内線 3544）

事業内容**■障害福祉人材確保支援事業**

処遇改善加算の新規取得や上位区分の加算取得等の促進

介護ロボットやICTの導入支援による生産性向上と働きやすい職場環境の実現を推進

各圏域における魅力発信や離職防止対策の実施

相談内容に応じた適切な支援につなぐワンストップ型窓口の設置

障害福祉支援現場の職場定着や、新たな人材確保を図る

訪問看護支援センター運営事業**29,569 千円**

多様化・複雑化する在宅療養を安心して支えられる地域づくりを推進するため、訪問看護支援センターにおける人材育成や機能強化を充実し、質の高い訪問看護の提供体制を整備する。

健康医療福祉部 医療福祉推進課（内線 3520）

医療福祉拠点整備事業**4,320,434 千円**

本県の医療福祉サービスの向上と多職種連携、周辺エリアの活性化を図るため、県庁周辺県有地において医療福祉拠点を整備する。

健康医療福祉部 医療福祉連携室（内線 3596）

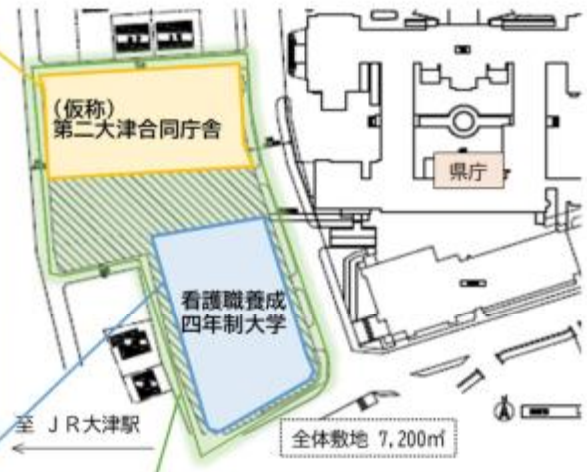
事業内容

■医療福祉センター機能

－（仮称）第二大津合同庁舎－

令和9年度供用開始予定 敷地面積：約2,500㎡
地上6階建て 延床面積：約6,900㎡

- 【1F】パスポートセンター、ロビー、ホール
- 【2F】健康危機管理課、コントロールセンター
- 【3F～6F】医療福祉関連等の約30団体の事務所



■人材養成機能

－看護職を養成する四年制大学－

令和8年1月に事業候補者となる学校法人を選定
令和11年度学部開設を想定

■賑わい・交流等

医療福祉センター機能と人材養成機能が集積するポテンシャルを活かし、活用方法を検討中

3 滋賀の産業や地域を支えるひとづくり

多様な人材がいきいきと活躍できる地域へ

企業等の稼ぐ力強化に向けたひとづくり

人材確保の取組強化

- ・しがジョブパーク
- ・滋賀県プロフェッショナル人材戦略拠点におけるプロ人材とのマッチング

将来の滋賀の産業を支えるひとづくり

- ・企業と大学等の連携によるSTEAM教育
- ・オープンファクトリー

多様な人材の活躍推進

- ・多様で柔軟な働き方ができる環境整備等の支援
- ・外国人材の活躍促進
- ・障害者雇用促進

人材育成・リスキリング

- ・若年層等確保・定着支援
- ・経営層のマインドチェンジ促進
- ・次世代の理系・ものづくり人材の育成
- ・工業技術総合センターにおける技術研修・リスキリング
- ・信楽焼産地における将来の担い手育成

滋賀の産業の担い手づくり

農業・水産業

- ・みらいのアグリキャリアパス構築
- ・地域農業推進のしくみづくり
- ・農業に参画したい企業と地域農業の連携
- ・農業高校における畜産の担い手育成
- ・漁業就業の希望者や、独立後間もない担い手への支援

林業

- ・林業への若者や女性など多様な主体の参画促進
- ・森林組合の経営力向上支援

建設産業

- ・建設産業の魅力発信
- ・若者・女性を対象とした担い手確保の支援

地域の担い手・関係人口

人材の循環促進

- ・地域のつなぎ役養成、アイデア創出・交流会、地域の取組支援を有機的に機能させる



(1) 産業を担うひとづくり・人材確保_人材確保の取組強化

しがジョブパーク事業

81,695 千円

求職者の新規就業と県内中小企業等の人材確保を促進するため、就職相談や採用力向上支援、マッチングイベント等を実施するほか、大学等との連携強化および県内就職の促進に向けた県外就職者との接点の強化を図り、滋賀で働く魅力や情報の発信を行う。

商工観光労働部 労働雇用政策課（内線 3758）

プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業

93,242 千円

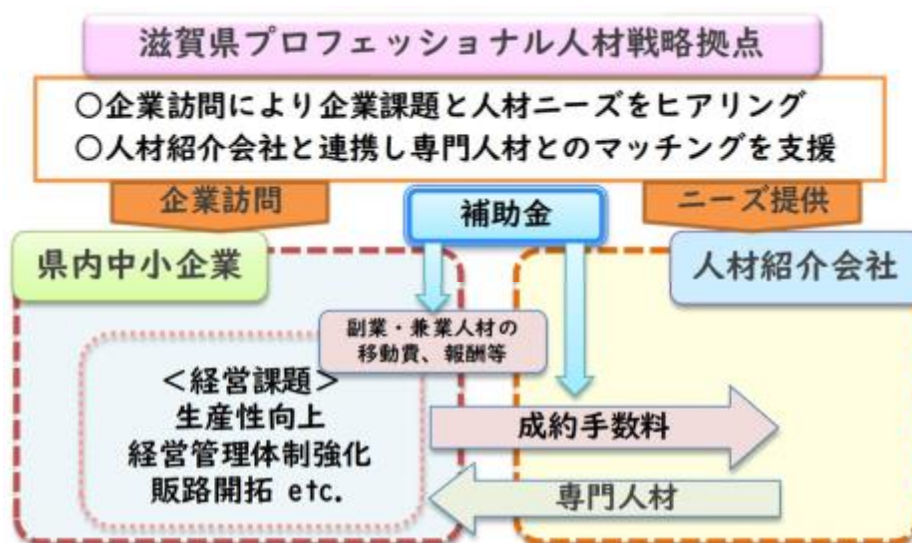
滋賀県プロフェッショナル人材戦略拠点において、県内中小企業等の経営課題の解決に必要な専門人材の確保（雇用、副業・兼業）に向けたマッチングや、その定着を支援する。併せて、専門人材の確保にかかる成約手数料等を補助する。

補助率：1/3等 補助対象：県内中小企業等

商工観光労働部 労働雇用政策課（内線 3767）

事業内容

■プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業



プロフェッショナル人材戦略拠点北部サテライト事業

4,526 千円

「滋賀県プロフェッショナル人材戦略拠点北部サテライト」を設置し、県北部地域の中小企業等の人材確保および経営基盤の強化を重点的に支援する。

商工観光労働部 労働雇用政策課（内線 3767）

(2) 産業を担うひとづくり・人材確保_人材育成・リスキリングの推進

若年層等確保・定着支援事業

20,428 千円

県内中小企業等の人材確保・育成・定着のサイクルの好循環を促すため、企業が行う従業員の奨学金返還支援やスキルアップ支援の取組に対し助成する。

補助率: 1/2 補助対象: 県内中小企業

商工観光労働部 労働雇用政策課 (内線 3759)

人的資本経営に向けた経営層のマインドチェンジ促進事業

19,500 千円

県内中小企業等の人材戦略の変革やリスキリング、ワークエンゲージメントの向上などの人的資本経営に向けた経営層のマインドチェンジを促進するための経営層向け講座等を実施する。

商工観光労働部 労働雇用政策課 (内線 3758)

モノづくり技術力向上のための「技術研修・リスキリング」事業

549 千円

県内のものづくり産業を支える人材の育成のため、必要な研究開発、品質管理、課題解決のレベルアップを目指し、技術講習会とセンター保有の機器の利用実習を連携した実践的な「技術研修・リスキリング(学び直し)」を行う。

商工観光労働部 工業技術総合センター (内線 3795)

新 信楽焼未来技術継承プログラム事業

2,250 千円

信楽焼産地において生産者・職人の技術を分かち合い、外部知見を学び、それらを記録として残す仕組みを整備することで、産地内の技術伝承を加速し、事業間の連携を深めながら、稼ぐ力を高めることを目指す。

商工観光労働部 工業技術総合センター (内線 3795)

事業内容

■信楽焼未来技術継承プログラム事業



ものづくり魅力発信事業**2,632 千円**

令和 10 年には、技能五輪国際大会が日本（愛知県）で開催されることが決定し、技能への関心を高める絶好の機会となることから、ものづくりに興味を持つ人材を創出するため、ものづくりに携わる人材等の動画を作成し、高校生や求職者等に発信することで、ものづくり分野への関心を高める。

商工観光労働部 労働雇用政策課（内線 3755）

施設整備事業費（高等技術専門校（テクノカレッジ））**87,703 千円**

高等技術専門校（テクノカレッジ）については、近年、入校率が低位で推移するなどの課題があることから、求職者ニーズの低い訓練科の見直しや企業ニーズに応じた訓練の充実等、訓練科の再編を行っているところであり、必要な訓練機器を計画的に整備する。

商工観光労働部 労働雇用政策課（内線 3755）

再編に向けた主な取組

しがの産業を支える技能とデジタル技術が身につく、新たな高等技術専門校へ

- ・求職者ニーズの低い訓練科の見直し
- ・他の職業能力開発施設との役割分担
- ・地域特性に配慮した訓練科の配置



- ✓ 入校率・就職率ともに低い分野の訓練科（機械加工・設計、溶接、電気・設備）の集約や定員の見直し

- ・求人ニーズにマッチした訓練の実施
- ・企業ニーズに応じた訓練の充実



- ✓ 訓練におけるインターンシップの拡充や、企業の声を踏まえたカリキュラムの見直し
- ✓ 再編に必要な機器を計画的に整備

＊高等技術専門校（テクノカレッジ）：

職業能力開発促進法に基づく県の必置機関として、新規学卒者や離転職者等を対象に、就職に必要な知識や技能の習得のための職業訓練を実施するとともに、在職者等の技能向上や雇用する労働者の技能向上を行う事業主への援助・相談等を実施している。

(3) 産業を担うひとづくり・人材確保_子ども・若者と企業の接点の充実**新 地域産業を支える次世代アントレプレナーシップ育成事業****8,000 千円**

製造業比率が全国 1 位を誇る本県では、地域産業をけん引する次世代の理系・ものづくり人材育成が重要である。そこで本事業では、大学等と連携し、最先端の研究成果や STEAM 教育に教員が直接触れる機会を創出。教員向け教育プログラムを開発・実施することで、小・中学生の探求心や創造性、課題解決力を育むとともに、起業家精神を養う。また、プログラムの効果検証と体系的な実践を通じ、地域産業の持続的発展のための人材育成基盤の整備を目指す。

商工観光労働部 イノベーション推進課（内線 3794）

オープンファクトリー推進事業**5,700 千円**

県内中小企業の課題として、人材確保・人材育成・情報発信力があることから、多様な企業が地域一体で製造現場を公開する取組を後押しすることにより、働き手の人材育成のほか、企業の認知度向上や将来的な人材確保につなげる。

商工観光労働部 商工政策課（内線 3712）

(4) 産業を担うひとづくり・人材確保_多様な人材の活躍推進**魅力ある職場づくり事業****6,039 千円**

人材面、資金面で課題のある中小企業においては、多様で柔軟な働き方ができる環境整備など「魅力ある職場づくり」に取り組み、人材確保や人材育成につなげることが必要であるため、「魅力ある職場づくり」に取り組もうとする県内中小企業等の掘り起こしを図り、その取組を支援する。

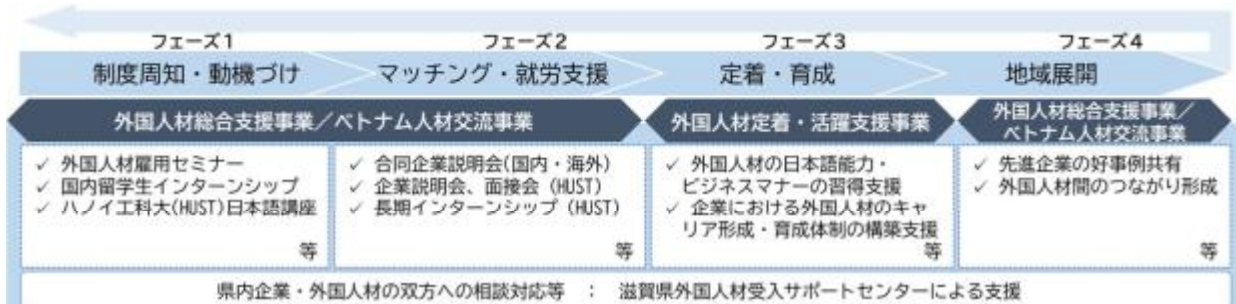
商工観光労働部 労働雇用政策課（内線 3751）

外国人材活躍促進事業**73,658 千円**

就業や生活の地として「世界から選ばれる滋賀」を実現するため、相談窓口の設置やマッチング機会の提供等により、県内中小企業等と外国人材の双方を支援する。

- ①外国人材総合支援事業 38,076 千円
- ②外国人材定着・活躍支援事業 12,060 千円
- ③ベトナム人材交流推進事業 23,522 千円

商工観光労働部 労働雇用政策課（内線 3758、3767）

事業内容**■外国人材の促進事業**

外国人材の活躍促進に向けて、フェーズに応じた企業向け・人材向けのきめ細やかな支援を展開一連の取組により、地域における外国人材雇用の好循環を創出し、「世界から選ばれる滋賀」へ

障害者トライワーク支援事業**5,671 千円**

職場体験の実施を通じて、事業所の障害者雇用への理解と障害者自身の就労意欲の向上を図り、障害者を雇用する事業所を拡大するとともに、障害者の就労を促進する。

商工観光労働部 労働雇用政策課（内線 3759）

(5) 本県農畜水産業の担い手の確保・育成

新 미래의 아그리캐리어パス構築事業

4,700 千円

近年、資材の高騰等により自営での新規就農が難しくなっている中、農業法人等への就職による新規就農者を増やしていくことが重要である。そこで、農業高校から農業大学校を経由して農業法人へ就職する一体的なキャリア形成支援（アグリキャリアパスの構築）のために、農業大学校において、農業高校と連携したキャリアデザイン教育の導入や、就職就農に向けたカリキュラムの強化を行う。

農政水産部 未来の農業振興課（内線 3848）

新 つながり、つづく、みんなで守る地域農業推進事業

12,275 千円

市町農政主務課、農業委員会、JAおよび担い手等からなる（仮）地域農業推進会議を市町に設置し、持続可能な地域農業の実現に向けた取組に対して市町へ助成し、地域農業の維持・発展を図る。

農政水産部 未来の農業振興課（内線 3845）

事業内容

■ つながり、つづく、みんなで守る地域農業推進事

(1) 地域農業推進会議の設置による検討(必須)



- ・市町、農業委員会、JA、県および担い手等で構成
- ・各市町の農地集積状況および集落営農組織の実態の共有・今後の方向性の検討
- ・持続可能な地域農業の実現に向け、担い手への支援内容の検討、波及効果の高い集落等を選定、支援事例を波及させる取組

(2) 持続可能な地域農業の実現に向けた支援(イメージ)



一部作業を個別経営体に委託し、日々の管理等は集落が実施



個別経営体が集落を超えて農地を利用調整し農地の集約化の推進



集落内の若手をベテランオペレーターが指導、次世代の人材を育成

効果

市町の実情に応じた持続可能な地域農業の展開

新 地域農業と企業等の連携支援事業

3,500 千円

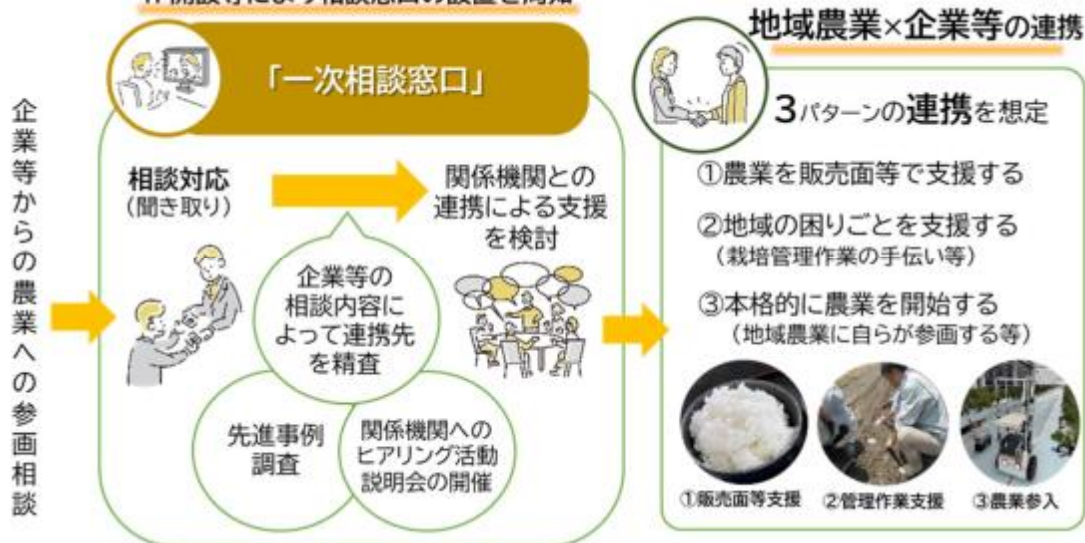
農業に参画したい企業等からの一次相談窓口を設置し、企業等からの多様な相談内容について連携先を検討し、地域農業と企業等の連携を円滑にすすめることで、農業、農山村を支える多様な人材の確保につなげる。

農政水産部 未来の農業振興課（内線 3845）

事業内容

■地域農業と企業等の連携支援事業

HP開設等により相談窓口の設置を周知



畜産のみらいを担う農業高校学び支援プロジェクト(再掲)

1,768 千円

農業高校の生徒等に対して、学校以外での生産技術等の学びの場の提供、獣医師職員による技術支援等、多様な学び・体験する機会を創造する取組を行うことで、畜産へ魅力を深めるとともに、担い手の育成を図る。

農政水産部 畜産課 (内線 3853)

新 自然とつながる湖のしごと実践支援事業

14,950 千円

(企業等との新結合による湖魚の供給・消費システム化事業)

漁業就業を希望する方を対象に、市場ニーズに応える漁獲と出荷手法を OJT 等で実践できる漁業研修を行う。体験研修から実際に従事しながら漁業技術を学ぶ研修まで、漁業技術の習得を幅広くサポートする。

また、独立後間もない担い手等を対象に、漁船の取得・改修費、漁具の取得費などの操業に必要な経費の支援を行う。

農政水産部 水産課 (内線 3873)

(6) 林業の担い手の確保・育成

森林・林業人材育成事業

54,195 千円

新規就業者や既就業者、市町職員に対して、知識や技術の習得を図るため、「滋賀もりづくりアカデミー」を運営するとともに、林業事業体の人材育成に対して支援を行う。また、林業の担い手を新たに確保・育成するため、若者や女性など多様な主体の参画を目指した「人づくり」の検討を有識者等を交えて実施し、人づくりに向けた指針や計画づくりを行う。

琵琶湖環境部 びわ湖材流通推進課 (内線 3928)

林業人材育成システム構築事業

11,632 千円

県産材の安定的・効率的な供給体制を構築し、林業の成長産業化を実現するため、素材生産および木材加工流通を行う事業体が、地域における林業・木材産業の担い手としての役割を果たすことを目的に、人材育成を行う。

琵琶湖環境部 びわ湖材流通推進課（内線 3922）

新 森林組合経営力向上事業

9,966 千円

管理会計（事業計画や日々の経営状況を数値情報により可視化・分析し経営判断を行う会計手法）を実践できる中堅職員を養成することにより、収益性の高い森林組合経営を目指す。

琵琶湖環境部 びわ湖材流通推進課（内線 3922）

(7) 建設産業の担い手や県職員（総合土木職・建築職等）の人材確保

地域を支える建設産業魅力アップ事業

6,808 千円

産学官が連携して実施する若者・女性を対象とした担い手の確保・育成に関する施策を支援する。

土木交通部 技術管理課（内線 4341）

新 いなずまどぼっく発信力強化事業

7,920 千円

動画投稿サイト（いなずまどぼっく）を活用し、官民全体の建設産業に関する情報提供の頻度を上げることで、幅広い世代に業界の魅力を発信する。

土木交通部 技術管理課（内線 4341）

事業イメージ

■建設産業の情報発信強化

地域のインフラ整備の担い手であり、安全・安心の確保を担う地域の守り手となる人材の確保



建設産業の魅力を発信するイベントや出前講座、現場見学会などの開催、動画投稿サイトを活用した発信

(8) 地域の担い手・関係人口の創出

新 人材循環で拓く持続可能な地域創造事業

28,206 千円

人口減少に対応した人材の循環を軸とした持続可能な地域社会を創造するため、本県への人材循環を促進する拠点の運営や、二地域居住者、副業・兼業、プロボノ人材などの多様な主体の活躍を支える仕組みの構築等に取り組む。

総務部 市町振興課（内線 3230）

事業内容

■人材循環で拓く持続可能な地域創造事業

人材循環の促進やヒト・モノ・技術の交流や結合等により新たな価値の創出

人材循環拠点の運営・伴走型支援人材の養成

- ✓ 「しがIJU相談センター」の運営、大阪移住相談窓口の設置（委託）
- ✓ 地域の取組と人材や団体をつなげる地域コーディネーターの育成・確保（講座等の実施）
- ✓ 地域のステークホルダーと外部人材等が交流できる場の創造、交流会開催
- ✓ 地域課題解決に向けた、外部人材等を活用した取組の支援

二地域居住者、副業・兼業などの多様な主体の活躍を支える仕組みの構築

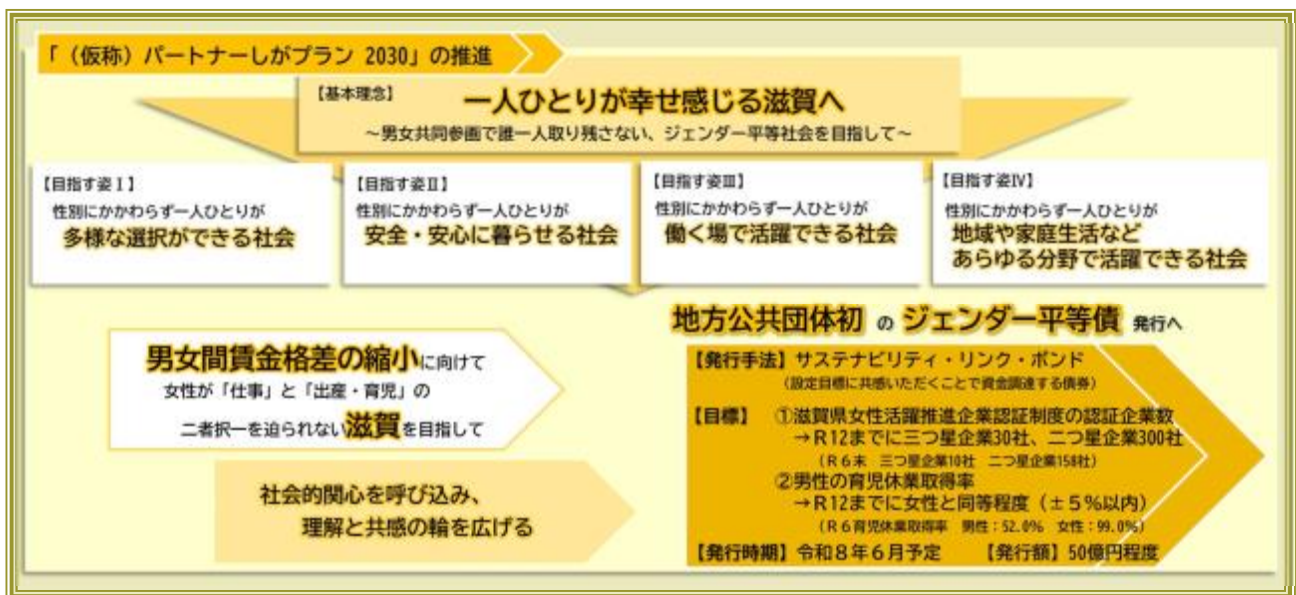
柱③ 「暮らし」と「健康」づくり

【予算額 93.1 億円】

「ひと」と「ひと」が互いに認め合い、一人ひとりが尊重される社会をつくることに加えて、いつまでも自分らしく安心して生きられる環境づくりや、こころとからだ、暮らしを豊かするために、「ジェンダー平等」「豊かな暮らしと健康を支える“THE シガパーク”の実現」「文化・スポーツに親しむ環境づくり」「平和への思いの継承」などに注力して取り組む。

Ⅰ ジェンダー平等の推進・ダイバーシティへの取組

(Ⅰ) ジェンダー平等社会に向けた取組の一層の推進

**新** ジェンダーギャップ解消・男性育休取得促進事業

6,512 千円

小規模企業において女性活躍推進に向けた取組が促進されるよう、企業ごとの実情に応じたコンサルティングを実施することで、認証企業の増加につなげる。

商工観光労働部 女性活躍推進課 (内線 3770)

新 企業におけるジェンダー平等推進PR事業

5,000 千円

企業だけでなく県民や求職者も対象に女性活躍推進企業認証制度の認知拡大を図り、制度の社会的価値を向上させ、認証企業数の増加につなげるため、広報媒体により広くPRを行う。

商工観光労働部 女性活躍推進課 (内線 3770)

働く場における女性活躍推進事業**1,728 千円**

女性を対象に各ステージに合わせたキャリア形成支援のためのセミナーを開催するとともに、企業経営者や管理職に向け、女性活躍に向けた意識改革を促すためのセミナーを開催し、女性自身とその周囲の両側面から女性活躍の推進を図る。

商工観光労働部 女性活躍推進課（内線 3770）

新 女性の起業応援センター機能強化事業**6,773 千円**

女性起業家の様々な相談に対応できる総合窓口を設置するとともに、ポータルサイトに県内の女性起業家のデータベースや好事例などの情報を追加することでネットワークづくりを促進し、事業継続やさらなる事業展開を促進する。

商工観光労働部 女性活躍推進課（内線 3770）

新 地域におけるジェンダー平等推進事業**4,000 千円**

大学生等の若者や企業、民間団体、国、市町などの多様な主体が交流し、男女共同参画に対する意識・見識を深め、課題解決に向けて積極的に行動できるよう、セミナーや体験学習の他、意見交換会や学習成果を発表する場を開催する等のプラットフォームを設置・運営する。

商工観光労働部 女性活躍推進課（内線 3770）

(2) 「自分らしさ」が大切にされ、だれもが活躍できる共生社会づくり**地域福祉総合推進事業****227,145 千円**

頼れる身寄りがいない高齢者等、支援を必要とする人が適切に福祉サービスを受けられるよう、相談支援等の取組を支援する。

健康医療福祉部 健康福祉政策課（内線 3519）

再犯防止推進事業**36,976 千円**

関係者と連携し、犯罪をした者等の円滑な社会復帰を促進するとともに、様々な地域の関係者が連携し、立ち直りを支える「滋賀 KANAME プロジェクト」等の地域支援ネットワークの構築・拡充を推進することなどにより、地域での再犯防止の取組の充実を図る。

健康医療福祉部 健康福祉政策課（内線 3519）

つながりを大切にした孤独・孤立対策事業**3,634 千円**

孤独・孤立に関する課題が顕在化・深刻化する中で、相談機関や地域の多様な居場所等に関する情報発信やフォーラムの開催等により、必要な人に支援が届けられるよう取組を促進する。

健康医療福祉部 健康福祉政策課（内線 3519）

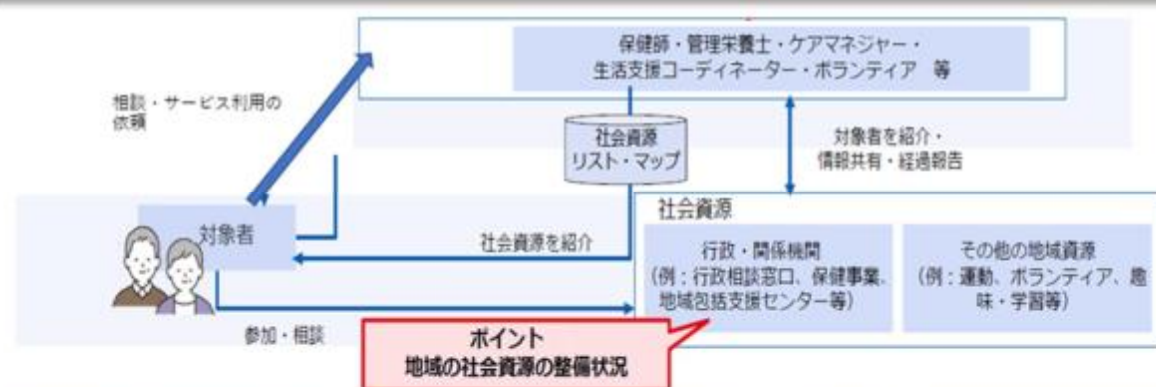
包括的・重層的支援体制整備推進事業**270 千円**

地域共生社会の実現に向け、市町や地域における包括的・重層的な支援体制の整備が進むよう、人材育成やネットワークづくりを進めるとともに、美術館などでの文化活動等を地域資源の一つとして活用できるよう、支援者等との新たな連携を創出し、社会とのつながりを通じて健康面と社会生活面の課題に対応する取組(社会的処方)を推進する。

健康医療福祉部 健康福祉政策課 (内線 3512)

※社会的処方とは***社会的処方：**

医療的な処置だけではなく、社会生活面の課題にも目を向け、地域でのボランティア活動や運動サークル活動、文化芸術の対話鑑賞等、人とのつながりや社会参加を促す取組。



社会的処方におけるかかりつけ医等とリンクワーカーの役割を、ケアマネジャーや障害相談員、保護司などが担っている部分があり、様々な地域の福祉サービスやインフォーマルな資源につないでいる。

新 文化でつながる健康しが社会的処方(※)推進事業**187 千円**

文化活動を人々の心身の健康につなげる社会的処方の推進に向け、その考え方を広く周知し、取組の充実を図るため、美術館・博物館の職員や医療・福祉関係者等を対象に研修会を開催する。

文化スポーツ部 文化芸術振興課 (内線 3348)

新 社会的処方(※)モデル実践(美術館魅力向上・整備推進事業)**4,000 千円**

障害者や高齢者など多様な属性の人たちが、美術を通じて社会とつながり、よりよく生きることにつながる取組として、美術館において専門性や科学的知見に基づく社会的処方のモデル実践と評価を行う。

文化スポーツ部 美術館 (077-543-2111)

「認知症バリアフリー」地域づくり推進事業**4,500 千円**

認知症になっても、誰もが自分らしく暮らし続けることができるよう、認知症の人や家族の参画のもと、認知症に関する理解の促進、企業や地域団体等と協働した地域づくりを推進する。

健康医療福祉部 医療福祉推進課 (内線 3520)

事業内容

■「認知症バリアフリー」地域づくり推進事業

- 日常生活の視点(住まい・仕事・移動等)から、認知症の人や家族の声を聴く
- 認知症になっても安心して暮らせる地域づくり推進のための支援
- 「しがの認知症オレンジプロジェクト」の推進

認知症月間(9月)を中心に、県内様々な場所をオレンジに染める活動を呼びかけ、それぞれの取組や趣旨を県HPやSNS、県広報等で紹介。

医療従事者向け認知症対応力向上研修

4,092千円

医療専門職を対象に、病態の理解やBPSD・せん妄などの具体的な対応事例の検討を行うなど、医療従事者等の認知症対応力向上や、施設勤務の看護師の知識・技術の習得を図る。

健康医療福祉部 医療福祉推進課(内線 3520)

共生・意思疎通等促進条例普及啓発事業

5,220千円

障害者差別解消法施行から10年を迎える節目の年として、共生社会の実現に向けた普及啓発の取組を一段高めて推進する。

健康医療福祉部 障害福祉課(内線 3542)

ユニバーサルデザイン推進事業

1,593千円

国スポ・障スポの開催を通じた共生社会の実現に向けた取組や、淡海ユニバーサルデザイン行動指針を踏まえ、ユニバーサルデザインの理解促進と取組の推進を図る

健康医療福祉部 健康福祉政策課(内線 3512)

(3) 多文化共生社会の実現に向けた総合的な取組の推進

多文化共生社会の実現に向けた総合的な取組の推進

外国人人口の増加に伴い
課題やニーズが多様化



多文化共生意識の高揚と
コミュニケーションの促進が必要



滋賀県多文化共生推進本部等
を活用した庁内連携・取組推進

コミュニケーションの入り口で
ある日本語教育の環境整備が
急ぎ必要



新(仮称)滋賀県地域日本語教育センター
(国際課内)

地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業

12,072 千円

県の地域日本語教育を推進するため、国際課内に「(仮称)滋賀県地域日本語教育センター」を置き、日本語教育コーディネーターの配置やオンライン日本語教室の開設、日本語学習支援者養成講座等を実施する。

総合企画部 国際課 (内線 3064)

新 多文化共生県民交流事業

4,859 千円

多文化共生に関する県民の理解の促進と意識の高揚を図るため、県域での取組として「(仮称)多文化共生フェスタ」を実施するとともに、各地域で取り組まれる交流の場づくりを支援する。

総合企画部 国際課 (内線 3064)

人権啓発活動の推進

44,643 千円

県民の人権尊重意識の高揚を図るため、統一したテーマによる様々なメディアを活用した啓発の実施等、人権啓発事業を総合的かつ効果的に推進する。

総合企画部 人権施策推進課 (内線 3532)

2 こころとからだの健康を支え、暮らしを豊かにする取組

(1) 健康づくりの推進

新 運動習慣定着のための歩く環境づくり事業

6,500 千円

健康推進アプリ「BIWA-TEKU」を活用した協力店舗の利用特典等をインセンティブとすることにより、「気軽に歩く+10(プラステン)」を全県でムーブメントとして展開し、「自然に健康になれる環境づくり」を推進する。

健康医療福祉部 健康しが推進課 (内線 3651)

事業内容

■運動習慣定着のための歩く環境づくり事業

健康いきいき21-健康しが推進プラン-(第3次)から「自然に健康になれる環境づくり」を追加、県として取り組む

健康なひとづくり 個人の行動・健康状態の改善 運動・栄養・睡眠など

健康なまちづくり 社会環境の整備・質の向上 「自然に健康になれる環境づくり」

健康寿命の延伸
健康格差の縮小

「自然に活動的になれる環境・状況」を部局連携で整備し、健康に関心が低い人の行動変容を促進する

本県の運動習慣者の割合は
男女とも30歳代が最も低い

仕事や子育てに
忙しい世代

国スポ・障スポのレガシーとして
楽しみながら継続できるきっかけづくり

運動習慣の
定着へ

「気軽に歩く+10(プラステン)」を全県でムーブメントとして展開

健康データと AI 分析を活用した健康づくり推進事業

48,214 千円

健康推進アプリ「BIWA-TEKU」から得られるデータと健診結果をもとに、AI 分析による生活習慣改善のアドバイスを提案することにより個人の行動変容を促進するシステムを構築・実装し、県内中小企業等の健康経営の取組促進を図る。

健康医療福祉部 健康しが推進課（内線 3666）

自然に健康になれるまちづくり事業

6,734 千円

「THE シガパーク」などと連携し、公園を健康づくりのためのフィールドとして自然に健康になれる環境づくりを促進するとともに、「健康しが」共創会議の開催等により、企業や大学、地域団体等、多様な主体による健康づくりに資する活動創出を促進する。

健康医療福祉部 健康しが推進課（内線 3666）

長寿社会福祉センター等管理事業

112,605 千円

高齢者が住み慣れた地域で生きがいをもって活躍できる長寿社会づくりを推進するため、レイカディア大学の定員の拡充など長寿社会福祉センターの機能拡充に取り組む。

健康医療福祉部 医療福祉推進課（内線 3520）

在宅療養・看取り推進事業

9,084 千円

在宅療養・看取りの体制づくりや、住民の理解と主体的な取組の支援、人生会議（ACP）の普及啓発を通じて、一人ひとりの生き方・最期の迎え方について考えるきっかけづくりを行う。

健康医療福祉部 医療福祉推進課（内線 3520）

(2) 人と動物の豊かな関わりの推進

動物愛護普及事業

7,213 千円

飼い主のいない猫の減少および周辺的生活環境の保全を図るため、「地域猫活動」を支援するとともに、災害時ペット対策用ケージ備蓄に取り組む。

健康医療福祉部 生活衛生課（内線 3641）

■災害時ペット対策用ケージ

動物保護管理センターでは猫用ケージ14基を保有しているが、
うち10基前後を譲渡候補猫に使用
→発災時に被災動物の一時預かりに使用できるケージが不足



発災直後の物資確保のため、動物保護管理センターに
猫用ケージ(3段ケージ_20基)を備蓄



令和6年能登半島地震においては、発災直後「ペットを預かってほしい」と一時預かりの相談が多く寄せられていた

人と動物の豊かな関わり推進事業

7,093 千円

適正飼育や災害時の同行避難に関する知識の普及啓発を推進するとともに、多頭飼育者支援を含む地域関係機関との連携を強化し、獣医師会との連携による治療・譲渡の促進や預かりボランティアによる譲渡拡充の取組を一体的に推進する。

健康医療福祉部 生活衛生課（内線 3641）

動物保護管理センター運営事業

9,647 千円

動物保護管理センターの機能を維持するとともに、施設の老朽化や動物愛護管理の中核施設としての機能・役割の変化を踏まえ、「移転」や「施設規模」を含めた今後のあり方を検討する。

健康医療福祉部 生活衛生課（内線 3641）

(3) 豊かな暮らしと健康を支える“THE シガパーク”の実現



THE シガパークビジョン策定

20,046 千円

THE シガパークの「将来あるべき姿」や「基本理念」などを総括する「THE シガパークビジョン」ならびに琵琶湖の湖辺域を一体的に捉えた、各湖岸公園の整備・運営方針「湖岸公園全体計画」を策定する。

土木交通部 都市計画課（内線 4182）

THE シガパーク魅力発信推進事業

17,847 千円

THE シガパークにおける SNS 等を通じた情報発信やイベント開催等を行うことで、魅力の向上を図る。

土木交通部 都市計画課 (内線 4182)

THE シガパーク快適性向上事業

19,470 千円

通信事業者が保有する携帯電話の位置情報や駐車場ライブカメラにより取得する 24 時間の駐車情報を活用し、利用動向の把握・分析を行う。

土木交通部 都市計画課 (内線 4182)

補助都市公園事業・単独都市公園事業

717,241 千円

安全で住みよいまちづくりを推進するため、都市公園の整備を進め、県民のゆとりある快適な暮らしの確保を図る。

土木交通部 都市計画課 (内線 4182)

2027 年国際園芸博覧会 (GREEN×EXPO2027)

13,420 千円

2027 年に神奈川県横浜市で開催される国際園芸博覧会に出展し、THE シガパークおよび滋賀県の魅力を発信する。

土木交通部 都市計画課 (内線 4182)



しがの自然公園魅力向上事業(新旭浜園地再整備事業)

19,000 千円

自然環境・景観の保全と利用の好循環により、全ての利用者が安全で快適に楽しむ公園を目指すため、多様な主体との連携や民間活力の活用等を推進する。令和8年度は、新旭浜園地(高島市)の再整備を行う。

琵琶湖環境部 自然環境保全課 (内線 3481)

希望が丘文化公園活性化推進事業

28,078 千円

希望が丘文化公園の活性化を図るため、PFI 方式により、宿泊研修施設等の整備を含めた事業を行う。

[債務負担行為]

期間:令和8年度から令和 27 年度

限度額:13,263,974 千円

文化スポーツ部 文化芸術振興課 (内線 3342)

公園魅力向上推進事業(矢橋帰帆島公園)

115,500 千円

老朽化した遊具の更新と園路を整備し、誰もが安全に利用できる公園にすることで、矢橋帰帆島公園の活性化につなげる。

琵琶湖環境部 下水道課 (内線 4210)

事業内容

■矢橋帰帆島公園の魅力向上

公園遊具の更新

園路の整備



事業費のうち、市町負担分を一時的に県が立替え、整備を前倒し
→令和8年度の完成を目指す。



水と自然と人をつなげ、子どもと水を健やかに育む、何度でも訪れたくなる公園へ

近江富士花緑公園管理運営事業

61,904 千円

トイレや駐車場等の整備を行うとともに、令和 7 年度に新設した遊具やオープンした木育施設(しがモック)をPR・活用することで、公園の魅力向上の取組を推進する。

琵琶湖環境部 森林政策課 (内線 3916)

新 陶芸の森魅力向上事業

55,000 千円

THE シガパークの主な事業の一つである拠点的な公園の機能強化と利便性の向上に取り組む「THE シガパーク魅力向上事業」の一環として、次も行きたくなる公園を目指して陶芸の森の施設整備を実施する。

商工観光労働部 イノベーション推進課 (内線 3793)

「やまの健康」実践事業費

9,430 千円

企業等に対して近江富士花緑公園を活用した「やま」との様々な関わり方を提案・情報発信することで、都市とやまをつなぎ、人や経済の循環を創出する「やまの健康」の実現を目指す。

琵琶湖環境部 森林政策課 (内線 3918)

設計者選定・整備推進(美術館魅力向上・整備推進事業)

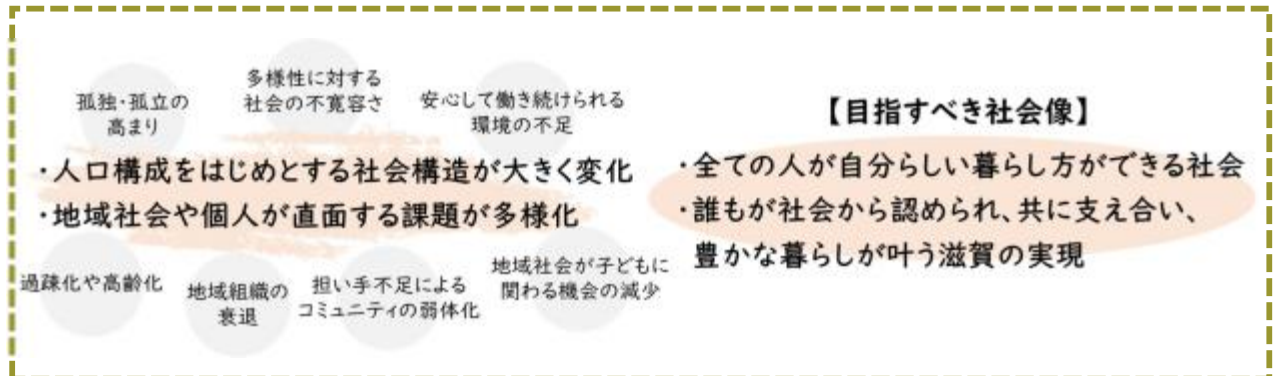
41,909 千円

(びわこ文化公園内の回遊性向上に向けた取組)

美術館が県内外の多くの人に利用され、滋賀の美の魅力を発信する存在感のある施設にするため、美術館の機能充実と公園との一体的な整備を推進する。

文化スポーツ部 美術館 (077-543-2111)

(4) 新しい暮らし方の提案



新しい暮らし方の提案

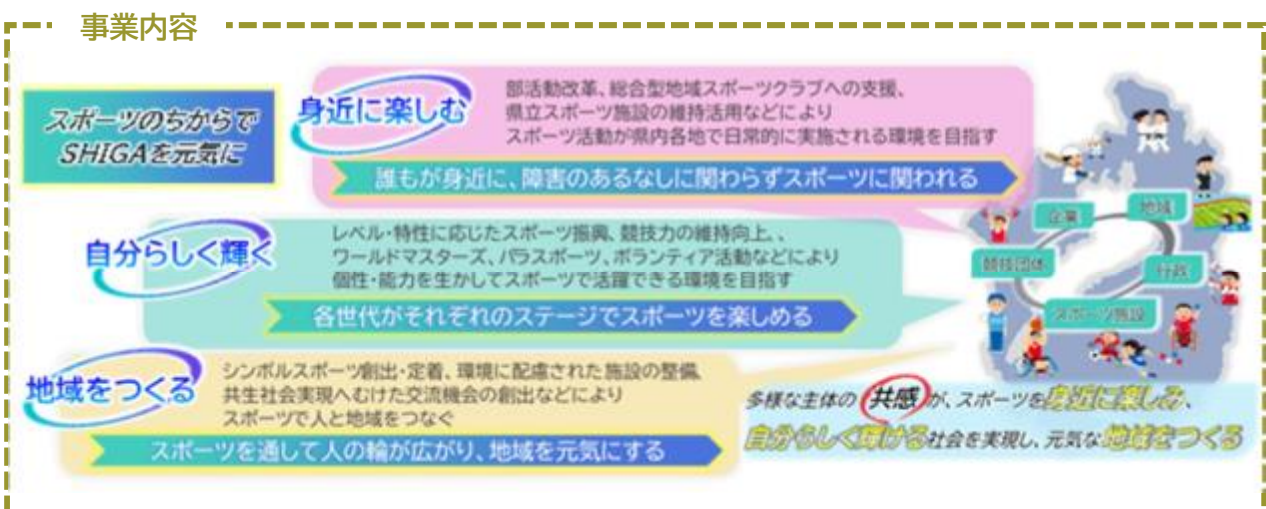
238 千円

多様な暮らし方・働き方の具体的な事例やその背景となる考え方等を幅広く県民・企業等へ伝えていくことで、「多様性が最大限尊重された、豊かで自分らしい暮らし方」を一人ひとりがデザインできる社会の実現に向けた機運醸成を進めていく。

総合企画部 県民活動生活課 (内線 3419)

3 文化・スポーツに親しむ環境づくり

(1) わたSHIGA輝く国スポ・障スポ 2025 のレガシー継承・発展



新 文化スポーツによる地域活性化推進事業**1,624千円**

わた SHIGA 輝く国スポ・障スポ開催を通じて育まれた企業や地域等との連携関係を、文化やスポーツを通じた地域の活性化や魅力向上につなげるとともに、文化観光やスポーツツーリズムを推進する体制づくりに向けて、ワークショップ等を行う。

文化スポーツ部 文化芸術振興課（内線 3340）

シンボルスポーツ創出・定着事業**33,000千円**

わた SHIGA 輝く国スポ・障スポ開催競技等をシンボルスポーツとして普及、振興して未来へと継承し、地域の活力を生み出すことを目的に、市町と競技団体が連携して実施するシンボルスポーツの創出・定着に向けた取組の経費を補助する。

文化スポーツ部 スポーツ課（内線 3368）

プロスポーツを活用した地域活性化関連事業**24,300千円**

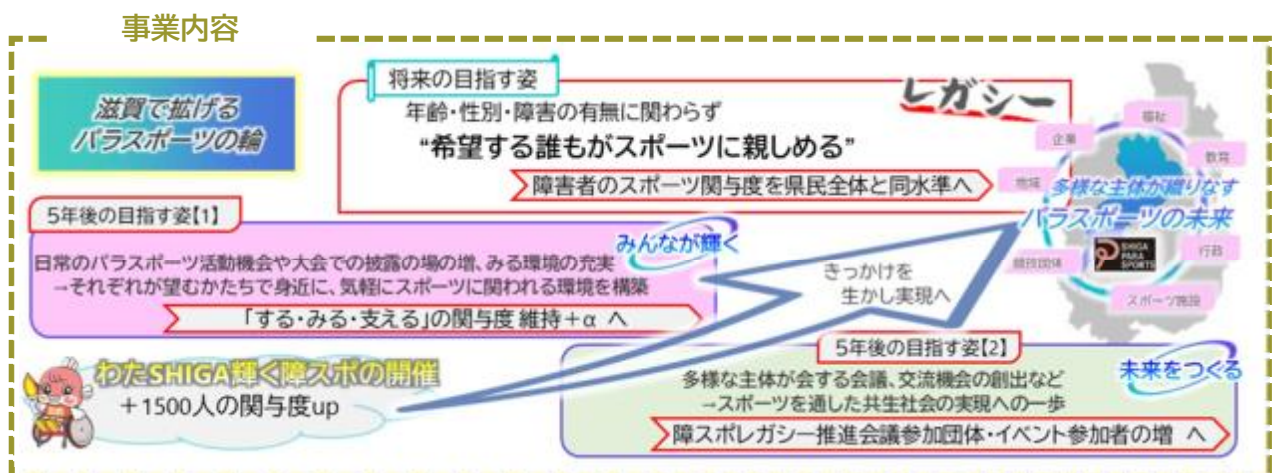
プロスポーツの魅力や集客力を活かした広報のほか、商業施設と連携したスポーツツーリズムや小学生の試合観戦などを通して、子どもたちの体験や地域の活性化につなげる取組を進める。

文化スポーツ部 スポーツ課（内線 3373）

新 パラスポーツ共生社会プロジェクト**7,615千円**

障害の有無にかかわらず、誰もが運動・スポーツを楽しむ機会を提供し、スポーツを一緒にする環境を創出することで、スポーツを通じた共生社会の実現を目指す。

文化スポーツ部 スポーツ課（内線 3367）

**新 競技力向上推進事業****310,141千円**

わた SHIGA 輝く国スポ・障スポの取組を継承し、レガシーとして発展させるため、競技団体や選手に対する支援のほか、県民の健康づくりを支える指導人材の確保や競技スポーツの振興にかかる環境の整備に取り組む。

文化スポーツ部 国スポ・障スポ大会局（内線 3760）

新 国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会関連事業 14,141 千円

わた SHIGA 輝く国スポ・障スポを契機とした取組を大会終了後も継承するため、環境配慮の実践および共生社会の実現に向けた環境整備・啓発活動等を行う。

文化スポーツ部 国スポ・障スポ大会局 (内線 3289)

(2) 文化芸術を楽しむ機会と環境づくり

近江文化発見・発信事業 3,400 千円

県民が滋賀の歴史・風土・文化・自然等の魅力を改めて認識し、地域への愛着を深めるとともに、その魅力を発信するため、滋賀にゆかりのある文学作品の朗読会等を行う。

文化スポーツ部 文化芸術振興課 (内線 3345)

文化芸術による共生社会づくり事業 7,400 千円

障害の有無等にかかわらず誰もが文化芸術に親しみ、交流を通じて相互理解を深める機会を創出するため、鑑賞サポートを行う文化芸術イベントを開催するとともに、障害者等の文化芸術活動を支える人材の育成等を図る。

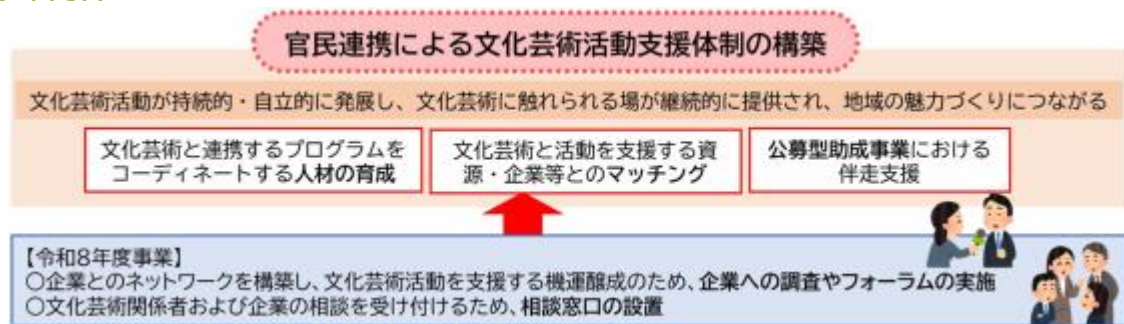
文化スポーツ部 文化芸術振興課 (内線 3345)

新 官民連携による文化芸術活動支援体制づくり事業 7,000 千円

企業の CSR 活動を促進し、文化芸術活動を支援できる体制づくりを行うため、企業を対象にしたヒアリング調査やフォーラムの開催を行うとともに、コーディネート相談窓口を設置する。

文化スポーツ部 文化芸術振興課 (内線 3345)

事業内容



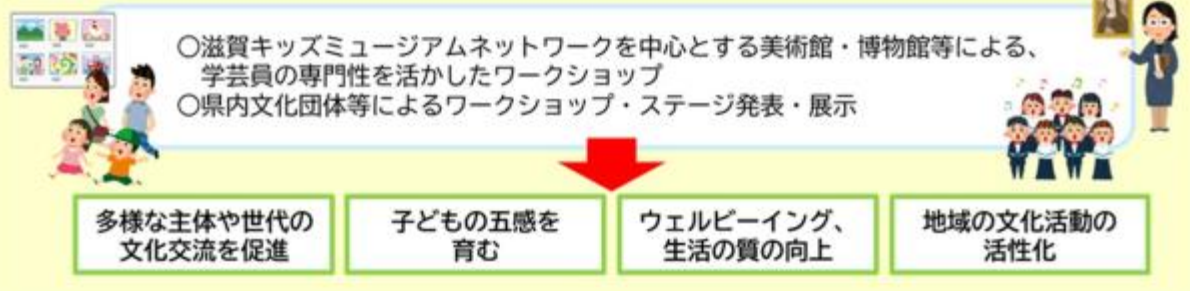
新 しがアートフェス・キッズミュージアム事業 5,723 千円

多様な主体や世代の文化交流を促進するため、県内美術館・博物館等が連携し、県北部地域において、親子で楽しめる文化芸術体験や県内文化団体等による発表の場を提供する。

文化スポーツ部 文化芸術振興課 (内線 3345)

事業内容

■しがアートフェス・キッズミュージアム事業



文化的資産を活用したツアー造成事業

2,100 千円

文化観光の推進を図るため、県内の文化資源等を活用したツアーの販売促進を行う。

文化スポーツ部 文化芸術振興課（内線 3348）

新

文化部活動改革推進事業（再掲）

1,965 千円

中学校部活動の地域連携・地域展開にあたり、教育委員会と連携して受け皿となる地域文化活動の活動実態や意向の調査等を行う。

文化スポーツ部 文化芸術振興課（内線 3348）

新

文化でつながる健康しが社会的処方推進事業（再掲）

187 千円

文化活動を人々の心身の健康につながる社会的処方の推進に向け、その考え方を広く周知し、取組の充実を図るため、美術館・博物館の職員や医療・福祉関係者等を対象に研修会を開催する。

文化スポーツ部 文化芸術振興課（内線 3348）

びわ湖ホール舞台芸術体験事業

70,341 千円

県内の子どもたちが優れた舞台芸術に触れる機会を提供するため、ホールの子事業として、県内小学生等をびわ湖ホールに招き、オーケストラとびわ湖ホール声楽アンサンブルによる音楽公演を実施する。

文化スポーツ部 文化芸術振興課（内線 3345）

地域資源活用交流創出事業

11,414 千円

地域に根差した文化やアートを活用した取組をつなげ、分野や地域を超えた交流を生み出すため、新たな仕組みの構築や北部地域の振興につながる取組等を実施する団体を支援する。

文化スポーツ部 文化芸術振興課（077-543-2111）

未来へ引き継ぐ美の魅力促進事業

4,473 千円

豊かな美の魅力を未来へ引き継ぐため、福祉の現場から生まれた造形作品の展示を行い、より多くの人々がそれらの魅力に触れる機会を提供する。

文化スポーツ部 文化芸術振興課（077-543-2111）

びわ湖ホール管理運営委託料

1,015,120 千円

びわ湖ホールについて、施設の管理や事業の実施を効率的・効果的に行うため、指定管理者による管理運営を行う。

文化スポーツ部 文化芸術振興課（内線 3342）

美術館魅力向上・整備推進事業

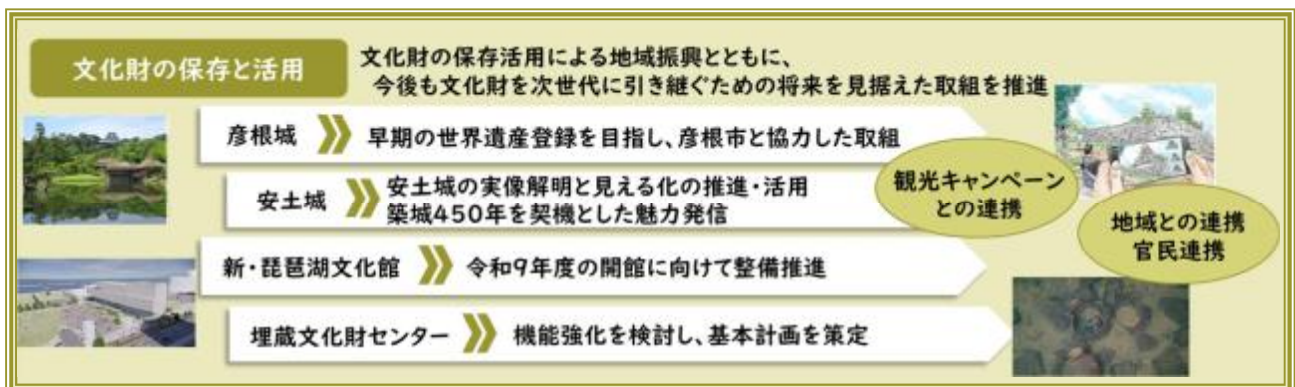
69,590 千円

美術館が県内外の多くの人に利用され、滋賀の美の魅力を発信する存在感のある施設にするため、美術館の魅力を向上する事業を行うとともに、施設の機能の充実のための整備を推進する。

- ①設計者選定・整備推進:41,909 千円
- ②子どもと一緒に楽しめる美術館:11,645 千円
- ③社会的処方モデル実践:4,000 千円
- ④ナイトミュージアム事業:2,314 千円
- ⑤北の近江現代アーティスト展示:7,056 千円ほか

文化スポーツ部 美術館（077-543-2111）

(3) 文化財の保存と活用による愛着と誇りの醸成



「彦根城」世界遺産登録推進事業

24,860 千円

滋賀の文化財のブランド力向上、地域振興を図るため、彦根市と協力して、彦根城の価値や魅力の発信、世界遺産登録に向けた取組を推進する。

文化スポーツ部 文化財保護課（内線 4670）

「幻の安土城」復元プロジェクト事業

76,467 千円

全国的な知名度を誇る安土城の実像を明らかにし、デジタル技術を活用した安土城の見える化を進めることにより、安土城の価値・魅力を広く発信する。

文化スポーツ部 文化財保護課（内線 4670）

観光キャンペーンと連動した安土城の魅力発信事業 **8,584 千円**

築城 450 年を迎える安土城の魅力を観光キャンペーンと連動して発信し、地元市民および官民が連携して、安土城によって地域の活性化を図る。

文化スポーツ部 文化財保護課 (内線 4670)

新・琵琶湖文化館整備推進事業 **5,635,902 千円**

新・琵琶湖文化館の令和9年度中の開館に向け、整備を推進する。

文化スポーツ部 文化財保護課 (内線 4670)

埋蔵文化財センター機能強化検討事業 **29,708 千円**

老朽化や公開・活用などの課題を抱える埋蔵文化財センターについて、基本計画を策定する。

文化スポーツ部 文化財保護課 (内線 4670)

琵琶湖に眠る水中遺跡魅力発掘・発信事業 **2,430千円**

琵琶湖の水中遺跡に光を当て、滋賀県ならではの文化財の価値と魅力を発信することにより、水中遺跡の保存と活用を図る。

文化スポーツ部 文化財保護課 (内線 4670)

4 世界とのつながり

新 世界とつながるグローバル滋賀 **22,219 千円**

県の全庁的な国際施策の取組を進める「(仮称)滋賀グローバル戦略」を策定し、姉妹友好州省等との交流の深化・発展、およびグローバルサウス諸国と万博交流等の成果を活用した関係構築に取り組む。

総合企画部 国際課 (内線 3062)

5 平和への思いの継承

「令和の語り部」育成プログラム構築事業 **2,447 千円**

戦争という惨禍を繰り返さないためには、戦争の悲惨さや平和の尊さを語り継ぐことが重要であることから、将来の「語り部」を育成するためのプログラムを構築する。

健康医療福祉部 健康福祉政策課 (内線 3514)

事業内容

■「令和の語り部」育成プログラム構築事業

自らは戦争を知らない世代でありながら、実際に戦争を体験した方の記憶や思いを受け継ぎ、次世代に伝えるための知識や技術を身につけた将来の「語り部」を育成するプログラムの構築

●「令和の語り部」育成プログラムの構築

- ✓ 滋賀県の歴史や語り部としてのノウハウを学ぶための教材の作成
- ✓ 語り部として活動を始めるまでのカリキュラムの構築

全額基金(平和祈念館整備運営基金)により実施

● 中長期的な展開に向けた活動計画の策定

6 デジタル技術の活用

(1) 応答性を備えた対話と共感による広報サイクルの構築事業

応答性を備えた対話と共感による広報サイクルの構築事業

5,686 千円

ポータルサイト「県民の声ひろば」および「子ども県民の声ひろば」において運用する生成AIを活用した自動応答システムをはじめ、「知事への手紙」「県政世論調査」「WEBアンケート」「サイト上の声の収集」などの各種広聴事業により、県政への幅広い意見を収集する。これらの意見を分析・可視化・共有することで応答性のある広報サイクルを構築する。

知事公室 広報課 (内線 3046)

(2) 滋賀県公式ホームページリニューアル事業

滋賀県公式ホームページリニューアル事業

97,234 千円

第三者による専門的な支援を受けながら、現行ホームページの課題を解決し、より利用しやすいホームページへの移行を着実に進め、令和8年9月の切り替え後は安定的な運用を行う。

知事公室 広報課 (内線 4710)

(3) データ連携基盤によるデータ利活用の推進

データ連携基盤共同利用ビジョン推進事業

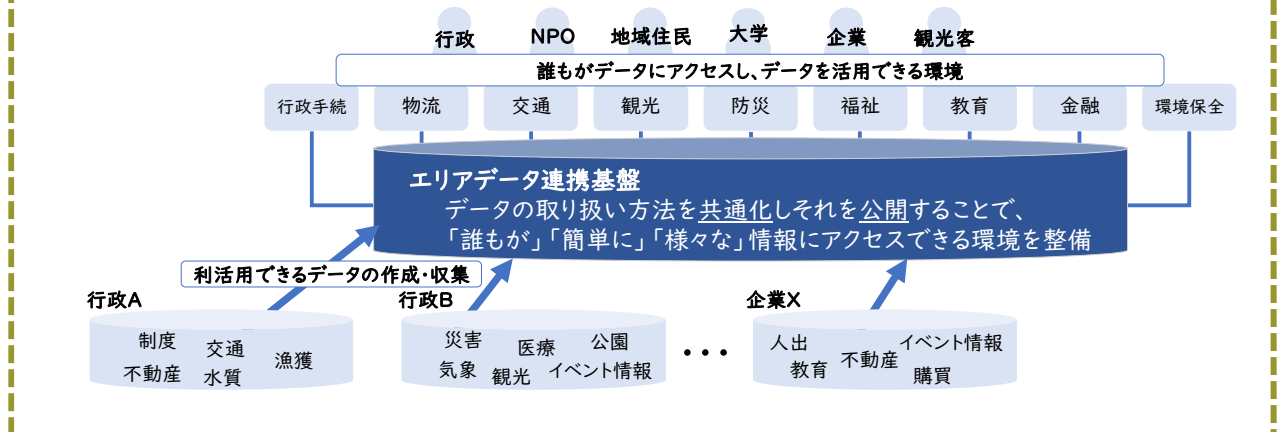
24,955 千円

データ連携基盤共同利用ビジョンに基づき、市町・県内企業等との共同利用に向けた調整・合意形成およびユースケースの実証を行うことで、令和9年度以降に市町等関係団体が主体となったサービスが創出される環境を整備する。

総合企画部 DX推進課 (内線 3382)

事業イメージ

■データ連携基盤共同利用ビジョン推進事業



(4) 市町の DX 推進支援

滋賀県 DX 推進支援事業

30,225 千円

県においてデジタル専門人材を確保し、市町に派遣することにより、市町の DX 推進を支援する。

総合企画部 DX推進課 (内線 3382)

(5) 情報セキュリティ抜本的強化対策

新 行政情報化推進事業

11,044 千円

(第3期滋賀県自治体情報セキュリティクラウド構築)

昨今、民間企業向けのサイバー攻撃が増える中で、第2期滋賀県自治体情報セキュリティクラウドの利用契約が令和9年度末までとなることから、令和10年度から令和14年度までの間の利用契約に合わせて令和8年度から構築を行う。

第3期滋賀県自治体情報セキュリティクラウドは従来どおり県が整備し、県および市町が共同利用するもので、従来に主に以下の対策を追加する。

- ・県の外部サイト(公開系のホームページ)のセキュリティ強化
- ・なりすましメール対策の強化

総合企画部 DX推進課 (内線 3383)

(6) 生成 AI の徹底活用**デジタルツール全庁展開による業務改革事業(生成 AI サービス利用) 30,024 千円**

企画の立案や各種文書の作成など、汎用的な業務への生成 AI の導入によって作業の効率化と質の向上を図る。また、議会答弁案の作成や内部規定に関する問い合わせ対応といった、特定の業務に特化して支援するユースケースを実現し、その効果を継続的に検証していく。

総合企画部 DX推進課 (内線 3292)

(7) 公印の電子化**新 処分通知等デジタル化事業費 2,992 千円**

県の処分通知書等の業務は紙媒体を中心としており、時間と労力がかかる非効率な状況が課題となっている。

これを改善し業務効率化を図るため、法的に有効な電子署名機能を活用した情報システムを導入し、通知書をデジタルで発行・送付できる体制を構築することで、県民や事業者の手間を削減し行政サービスの利便性向上を目指す。

総務部 総務課 (内線 3110)

7 熟議の滋賀づくり**基本構想推進事業(熟議の滋賀づくり) 6,782 千円**

基本構想の実現に向け、幅広い年齢層の意見を聞くとともに、「死」や「生」といった根源的なテーマについて熟議し、基本構想を自分ごととして捉え行動するきっかけづくりの場を提供する。

また、得られた県民の意見を整理・分析し、次期基本構想実施計画や施策検討の基礎として反映できるよう可視化する。

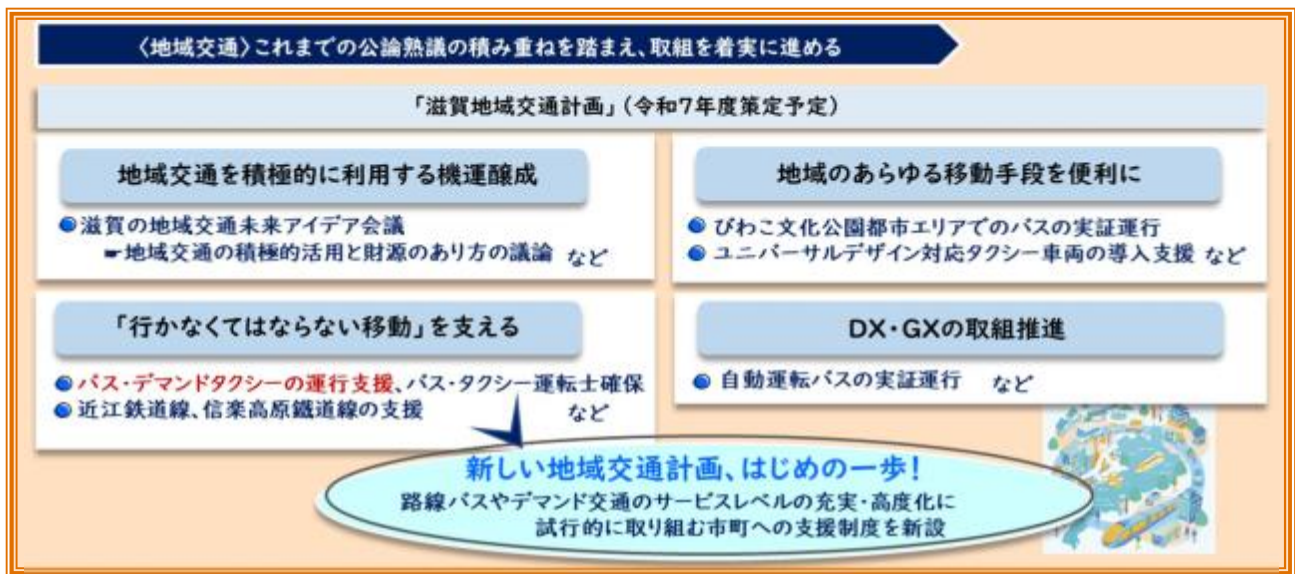
総合企画部 企画調整課 (内線 3312)

柱④ 「安全・安心」な社会づくり

【予算額 401.4 億円】

県民の暮らしや経済活動を支える地域交通の維持・充実や、激甚化・頻発化する大規模災害に備えた防災・減災など、安全・安心に暮らすことができる社会基盤づくりのため、「**移動手段の充実による『より良い暮らし』の実現**」「**地域防災力の強化・向上**」「**犯罪・交通事故の少ない地域づくり**」などに重点的に取り組む。

Ⅰ 移動手段の充実による「より良い暮らし」の実現



滋賀の地域交通未来アイデア会議

12,550 千円

令和7年度に策定予定の「滋賀地域交通計画」に基づき、県民、交通事業者、市町等と公論熟議を重ね、地域交通の積極的活用に向けた機運の醸成を図るとともに、財源のあり方も含め、計画の周知、評価、分析を行う。

土木交通部 交通戦略課 (内線 3680)

地域特性に応じた交通ネットワーク構築事業

13,513 千円

びわこ文化公園都市エリアを横繋ぎするバスの実証運行や、「地域交通の最適化」に向けた調査等により、本エリアの活性化に寄与するモビリティのあり方について検討する。

土木交通部 交通戦略課 (内線 3680)

事業内容

■びわこ文化公園都市エリアでの実証

複数事業者による
協調運行を試行



複数事業者による共同化・協業化
(共同運行やダイヤ協調、路線重複の解消等)の
可能性・課題についても検証



Shiga Smart Access 2040s 自動運転チャレンジ事業**67,111 千円**

地域交通の課題解決に向け、彦根市のウォークアブル事業とも連携して、自動運転バスの実証運行を彦根城ルートで行い、技術の高度化等を進め、新たなモビリティ導入に向けて検討する。

土木交通部 交通戦略課（内線 3680）

地域交通充実にに向けた新たな移動手段等実証事業**11,000 千円**

地域交通の充実に向け、地域の実情を踏まえ、ライドシェアやグリーンスローモビリティなど新たな移動手段を活用する実証を行う。

土木交通部 交通戦略課（内線 3680）

地方バス等対策事業**269,789 千円**

地域における生活交通を維持し、移動手段を確保するため、バス・デマンドタクシーの運行に係る費用に対して補助を行う。

土木交通部 交通戦略課（内線 3680）

新 路線バス・デマンド交通の充実・高度化モデル事業**30,000 千円**

路線バス、デマンド交通において、市町が実施する利用者のサービスレベル向上につながる取組の試行を支援する。

土木交通部 交通戦略課（内線 3680）

新 バス事業の高度化に向けた投資支援事業**132,000 千円**

バス事業の高度化に向けて事業者が実施する地域のあらゆる移動手段を便利かつ快適に使える取組や、DX・GXの取組を支援する。

土木交通部 交通戦略課（内線 3680）

バス・タクシー生産性向上・運転士確保支援事業**29,800 千円**

県内地域交通の運行維持に必要な運転士の確保に向けた取組を行うとともに、生産性の向上および労働環境の改善に取り組むバス事業者を支援する。

土木交通部 交通戦略課（内線 3680）

タクシー利便性向上対策事業**7,200 千円**

ユニバーサルデザイン対応（UD）車両の導入を支援し、利用者の利便性向上を図る。

土木交通部 交通戦略課（内線 3680）

近江鉄道線再構築事業**310,024 千円**

鉄道事業再構築実施計画に基づき、近江鉄道線の安全輸送の確保と利便性の向上を図る。

土木交通部 交通戦略課（内線 3680）

輸送力・利便性向上整備事業

59,119 千円

信楽高原鐵道線の鐵道施設等の整備充実、輸送力の増強等を促進する。

土木交通部 交通戦略課（内線 3680）

鐵道利用促進事業

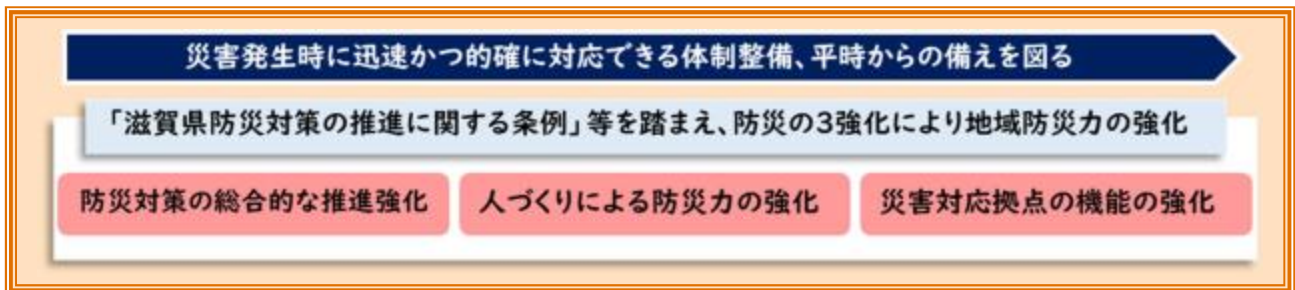
20,451 千円

地元利用・観光利用の両面から、利用促進に向けた取組を展開する。

土木交通部 交通戦略課（内線 3680）

2 地域防災力の強化・向上

(1) 激甚化・頻発化する大規模災害等に備えた自助、共助、公助による地域防災力の強化



滋賀県地震被害想定事業

99,628 千円

国による南海トラフ巨大地震の被害想定や滋賀県防災対策の推進に関する条例の施行を踏まえ、必要な応急対策、事前対策を把握するため、近年の地震災害の教訓や最新の知見等を反映・利用して、県内で起こりうる地震の被害を推計し、南海トラフ地震防災対策推進基本計画の変更に伴い地震と豪雨等との複合災害の定量的な被害想定も含め、被害想定の見直しを実施する。

知事公室 防災危機管理局（内線 7412）

避難所環境改善支援事業

176,000 千円

被災者の健康被害や災害関連死を防ぐための避難所の環境改善として、TKB（トイレ、キッチン、ベッド）を備えたコンテナの設置にあたり、トイレ消耗品や不足するベッド等を備蓄するとともに、入浴支援を行うために運搬可能な水循環型シャワーを導入する。

知事公室 防災危機管理局（内線 7412）

新 子ども・若者の防災意識向上事業

2,231 千円

若者の災害への関心度が他の世代と比べ低い状況である中、将来の防災の担い手でもある子ども・若者の防災への関心を高め、参加を促すため、しが若者防災啓発サポーター制度による若者防災人材の発掘・育成や、子ども・若者に響く防災啓発の展開を行う。

知事公室 防災危機管理局（内線 7412）

事業内容

■子ども・若者の防災意識向上事業

しが若者防災啓発サポーターの
発掘・育成

サポーターによる同世代への
SNSを通じた防災啓発

サポーターによる子ども向け防災
イベントの企画・運営への参画

学生団体等への協力・支援



子どもや若者の防災意識
向上を促し、行動変容に
つなげ、自助・共助の力
の向上を図る

滋賀県防災情報プラットフォーム整備事業

360,000 千円

災害発生時に災害対応機関が的確に対応できるよう、被害情報等をより迅速・効率的に収集・共有・発信するため、他のシステムとのデータ連携やシステムの機能向上など、滋賀県防災情報プラットフォームのシステム構築を行う。

知事公室 防災危機管理局（内線 7410）

原子力防災対策強化事業

26,190 千円

原子力防災対策の実践力向上を図るため、台船を活用して孤立のおそれのある地域に救援物資を積載したトラックを搬送する訓練を実施するとともに、職員の専門知識の向上を図るための専門研修の開催を行う。

知事公室 防災危機管理局（内線 7418）

防災行政無線設備等更新事業

73,000 千円

災害時における通信の確実性と安定性を高め、関係機関等との迅速な連絡および情報共有体制の強化を図るため、県・市町・各消防本部等の関係機関に整備している防災行政無線設備等について、衛星回線を主とした構成として設備全体の更新整備を行う。

知事公室 防災危機管理局（内線 7405）

(2) 災害医療体制の強化と健康危機管理対策の推進

医療救護活動緊急防災対策事業

99,483 千円

災害派遣医療チーム(DMAT)隊員の資質向上と連携強化を図るための訓練の実施や、災害急性期における被災地へのDMAT派遣、原子力災害発生時の医療体制の整備などを通じ、災害時においても必要とされる医療を提供する体制を確立する。

健康医療福祉部 健康危機管理課（内線 3581）

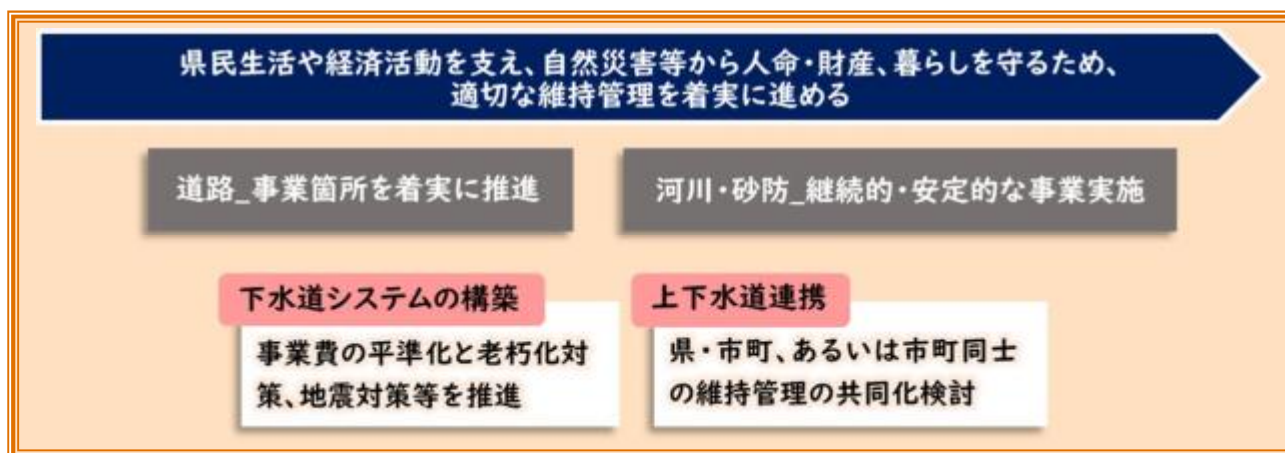
衛生科学センター機能強化事業

802,246 千円

県の衛生行政の科学的かつ技術的中核機関である衛生科学センターの機能強化を図るため、令和9年度中の供用開始に向けて移転建替整備を行う。

健康医療福祉部 健康危機管理課（内線 3581）

3 強靱な社会インフラの整備・維持管理



(1) 道路整備・維持管理の着実な推進

補助道路整備事業費

9,817,029 千円

交通流分散による慢性的な渋滞の解消や物流の効率化、地域間交流の活性化を図る。

土木交通部 道路整備課 (内線 4132)

単独道路改築事業費

2,086,134 千円

交通流分散による慢性的な渋滞の解消や物流の効率化、地域間交流の活性化を図るため、準備調査、局部改築等を実施し、県内道路網の計画的整備を推進する。

土木交通部 道路整備課 (内線 4132)

補助都市計画街路事業費

808,000 千円

2車線から4車線化による市街地の慢性的な渋滞の解消や物流の効率化、地域間交流の活性化を図る。

土木交通部 道路整備課 (内線 4132)

補助道路修繕事業費

4,476,028 千円

橋梁長寿命化修繕計画に基づく適切な維持管理を推進する。

橋梁、トンネル等の道路施設について、5年で一巡するように点検計画を策定し、計画に基づき点検を進める。

土木交通部 道路保全課 (内線 4132)

補助道路整備事業費(歩道整備の推進)

995,799 千円

歩道等を整備することにより、歩行者等の安全の確保を図る。

土木交通部 道路保全課 (内線 4132)

(2) 水災害・土砂災害対策の着実な推進**補助広域河川改修事業****2,385,600 千円**

県民の生命・財産を水害から守り、安全で安心な県土基盤整備を図るため、河川改修事業の実施において、水系一貫した整備を図るとともに、規模の大きい事業に限定し、また重点整備箇所を設けて整備を実施する事業

土木交通部 流域政策局（内線 4155）

補助河川総合流域防災事業**674,985 千円**

県民の生命・財産を水害から守り、安全で安心な県土基盤整備を図るため、流域単位を原則として、包括的に水害・土砂災害対策の施設整備等及び災害関連情報の提供等のソフト対策を実施する事業

土木交通部 流域政策局（内線 4155）

単独河川改良事業**5,078,600 千円**

県民の生命・財産を水害から守り、安全で安心な県土基盤整備を図るため、「中長期整備実施河川の検討」の結果等に基づき緊急に対策を必要とする河川について効率的・効果的な河川整備を進める事業

土木交通部 流域政策局（内線 4155）

補助通常砂防事業**1,301,464 千円**

流域内の土砂の生産を抑え、溪流の流出土砂をかん止・調節し下流部にある人家や公共施設を土石流等の土砂災害から守るため、砂防堰堤や護岸工等の砂防設備の整備を実施している。

土木交通部 流域政策局（内線 4194）

補助砂防総合流域防災事業**863,173 千円**

ハード・ソフト一体的な土砂災害対策により、豪雨災害に対し流域一体となった総合的な対策を推進するため、砂防堰堤工等の整備や災害関連情報の提供システムの整備を実施している。

土木交通部 流域政策局（内線 4194）

補助地すべり総合流域防災事業**47,250 千円**

ハード・ソフト一体的な土砂災害対策により、豪雨災害に対し流域一体となった総合的な対策を推進するため、地すべり危険箇所において既存対策施設の長寿命化等を実施している。

土木交通部 流域政策局（内線 4194）

補助急傾斜地崩壊対策事業**479,325 千円**

急傾斜地崩壊危険区域内の自然がけに対し、擁壁工、排水工および法面工などの急傾斜地崩壊防止施設の設置等を実施している。

土木交通部 流域政策局（内線 4194）

補助急傾斜地総合流域防災事業**417,900 千円**

ハード・ソフト一体的な土砂災害対策により、豪雨災害に対し流域一体となった総合的な対策を推進するため、急傾斜地崩壊防止施設の整備を実施している。

土木交通部 流域政策局（内線 4194）

単独通常砂防事業**600,100 千円**

補助事業の対象とならない小規模荒廃溪流において、護岸工や床固工等の整備を実施している。

土木交通部 流域政策局（内線 4194）

市町急傾斜地崩壊対策事業費補助**360,000 千円**

がけ崩れを防止するため、市町が行う擁壁工、法枠工等に要する経費の一部を補助している。

土木交通部 流域政策局（内線 4194）

みずべみらい再生事業**4,131,880 千円**

土砂の堆積や樹木の繁茂による河川の流下阻害状況などから治水上の影響度を評価して優先度を設定し、市町や地元等の要望等も踏まえ、浚渫や樹木伐採に計画的に取り組んでいく。

併せて、河川の維持管理における地域の方々と行政との協働を推進するため、河川愛護活動事業などにより支援をしていく。

土木交通部 流域政策局（内線 4154）

砂防維持補修事業**291,000 千円**

効果が著しく低下している既設砂防施設等について、施設機能の維持及び長寿命化のため、補修を実施している。

土木交通部 流域政策局（内線 4194）

補助治山事業**1,550,000 千円**

保安林において、県土の保全、水源かん養、生活環境の保全等を図るため、治山堰堤や流路工、山腹工等の治山施設の整備を実施している。

琵琶湖環境部 森林保全課（内線 3932）

単独治山事業**101,051 千円**

既設の治山施設の維持管理、補助治山事業の関連工事等を実施している。また、市町が行う国庫補助事業の対象とならない小規模な治山施設整備に要する経費の一部を補助している。

琵琶湖環境部 森林保全課 (内線 3932)

(3) 強靱で持続可能な下水道システムの構築**流域下水道建設事業****775,000 千円**

流域下水道管の健全性を保つため、定期的に内部をテレビカメラにより点検し、異常の有無を確認する。その結果から緊急度判定を行い、ストックマネジメント計画に反映、計画に基づき、劣化した下水道管の管更生工事を実施する。また、水量が多く、管更生などの改築が困難な箇所において、下水道の多重化検討を行う。

琵琶湖環境部 下水道課 (内線 4213)

新 県市町・上下水道連携の推進事業**25,861 千円**

令和7年4月の首長会議において、下水道施設を個々の市町で管理するのは困難であり、流域単位での維持管理推進や共同化のための検討を求める意見があった。その意見を受けて、「持続性向上のための上下水道事業連携ワーキンググループ」を設置し、維持管理に関する上水道も含めた自治体間連携について、議論・検討を行った。

令和7年度にとりまとめた自治体間連携の方向性に基づき、令和8年度には方向性に基づく連携の取組を進めるとともに、経営のあり方についても検討を行う。

琵琶湖環境部 下水道課 (内線 4223)

事業内容**■県市町・上下水道連携の推進事業****●上下水道事業連携ワーキングで取りまとめた取組方針****取組方針**

- | | |
|-----------|--|
| ① 災害対応 | … 上下水道が連携した災害対応訓練の実施、上下水道BCPの策定 |
| ② 維持管理効率化 | … 共同発注・調達・利用、情報一元化、申請書類統一化・一括審査、施設の統廃合 |
| ③ 人材育成・確保 | … 合同研修会や合同職業説明会の実施 |
| ④ 財源確保 | … 予算制度の理解や財源確保に向けた取組 |

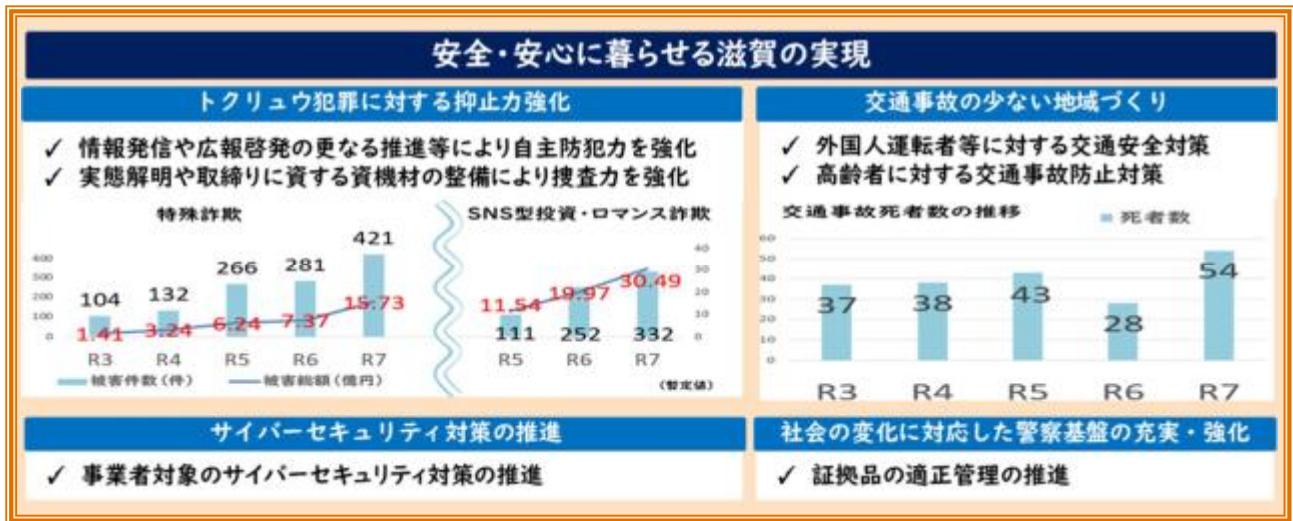
●令和8年度の事業内容**(1) 上下水道、県・市町の連携・経営のあり方検討**

- ・上下水道、県・市町が連携した組織のあり方検討
- ・事故・災害時の上下水道、県・市町の連携検討(①災害対応訓練 ②上下水道BCP)

(2) 維持管理の共同化検討

- ・共同発注計画の作成
- ・申請等受付業務の共同化、統一化

4 犯罪・交通事故の少ない地域づくり



(1) 「トクリュウ・闇バイト・詐欺・強盗緊急対策プラン」に基づく取組の推進

新 トクリュウ等緊急対策事業

26,014 千円

防犯カメラの普及促進を図るため、市町が自治会等に対して防犯カメラの設置にかかる費用を補助した場合にその一部を補助する。また、トクリュウの関与が疑われる消費生活相談が増加していることから、幅広い世代に向けて被害防止の啓発事業を実施する。

総合企画部 県民活動生活課 (内線 3412)

新 トクリュウ対策重点化事業

162,294 千円

トクリュウ犯罪に対する抑止力強化を目的として、情報発信や広報啓発の推進と最新の各種資機材等を導入する。

警察本部 生活安全部生活安全企画課、刑事部刑事企画課 (077-522-1231)

安全・安心アプリ利用促進事業

5,957 千円

防犯アプリに認知症高齢者の発見・保護や特殊詐欺被害防止に資する機能を拡充するとともに、県民の生活スタイルに応じた必要な安全情報を提供することで、県民の自発的な行動変容に繋げ、県民全体の犯罪抑止力を向上する。

警察本部 生活安全部生活安全企画課 (077-522-1231)

SNS で犯罪防ぐ情報発信事業

1,943 千円

ソーシャルメディアの機能を積極的に活用し、県民を対象として「闇バイトなどの犯罪に加担しない」「県民が犯罪の被害に遭わない」ための情報発信を行う。

警察本部 生活安全部生活安全企画課 (077-522-1231)

新 特殊詐欺等被害防止対策調査研究事業 4,000 千円

官学連携により専門的知見を活用し、特殊詐欺等の被害実態やそのメカニズムを解明して、EBPMに基づく効果的な被害防止対策を推進する。

警察本部 生活安全部生活安全企画課 (077-522-1231)

新 子どもたちを守るITリテラシー向上促進事業 2,079 千円

県内の小中学校等において実施するサイバー防犯教室用の動画コンテンツを作成し、子どもたちがSNS上の犯罪やトラブルから身を守ることができるようITリテラシーの向上を促進させる。

警察本部 生活安全部サイバー犯罪対策課 (077-522-1231)

地域見守りカメラ設置促進事業 2,310 千円

防犯カメラを無償貸し付けすることにより、防犯活動への補填効果および行政機関への設置促進の仕組みづくりを促すため、防犯カメラの購入を行う。

警察本部 生活安全部生活安全企画課 (077-522-1231)

(2) サイバーセキュリティ対策の推進**安全・安心なサイバー空間構築推進事業 3,156 千円**

事業者に対するセキュリティ診断および県内の中小企業向けのサイバーセキュリティセミナーを継続実施することにより、事業者のサイバーセキュリティ意識の向上を図る。

警察本部 生活安全部サイバー犯罪対策課 (077-522-1231)

(3) 交通事故の少ない安全・安心な地域づくり**新 字幕表示システムを活用した外国人等に配慮した免許行政サービスの推進事業 2,203 千円**

自動翻訳機能付きの字幕表示システムの導入により、免許行政サービスを利用する外国人や聴覚障害者等に対して、制度や更新手続き等の正確な内容理解につなげる。

警察本部 交通部運転免許課 (077-522-1231)

お試し自主返納・運転ライフ見直し支援事業 3,553 千円

「お試し自主返納」の継続実施に加え、事業参加促進のためのテレビ放映や、運転を継続する高齢ドライバーに対する運転の自己診断が可能な分析タグの貸出により今後の運転のあり方を提案するなど、県民運動として社会全体で考える気運作りを進める。

警察本部 交通部交通企画課 (077-522-1231)

(4) 社会の変化に対応した警察基盤の充実・強化

新 証拠品管理システム高度化改修事業

41,610 千円

ICT(二次元バーコード)を活用した証拠品管理システムの高度化改修により、証拠品の適正管理を推進する。

警察本部 刑事部刑事企画課 (077-522-1231)

5 活用が困難な空き家の解体促進

空き家対策事業費

8,913 千円

今後一層の増加が見込まれる空き家に対応するため、「発生予防」「流通促進・利活用」「解体支援」の対策を総合的に展開し、持続可能で安全・安心なまちづくりや移住促進につなげる。

土木交通部 住宅課 (内線 4235)

柱⑤ 「産業・経済」の基盤づくり

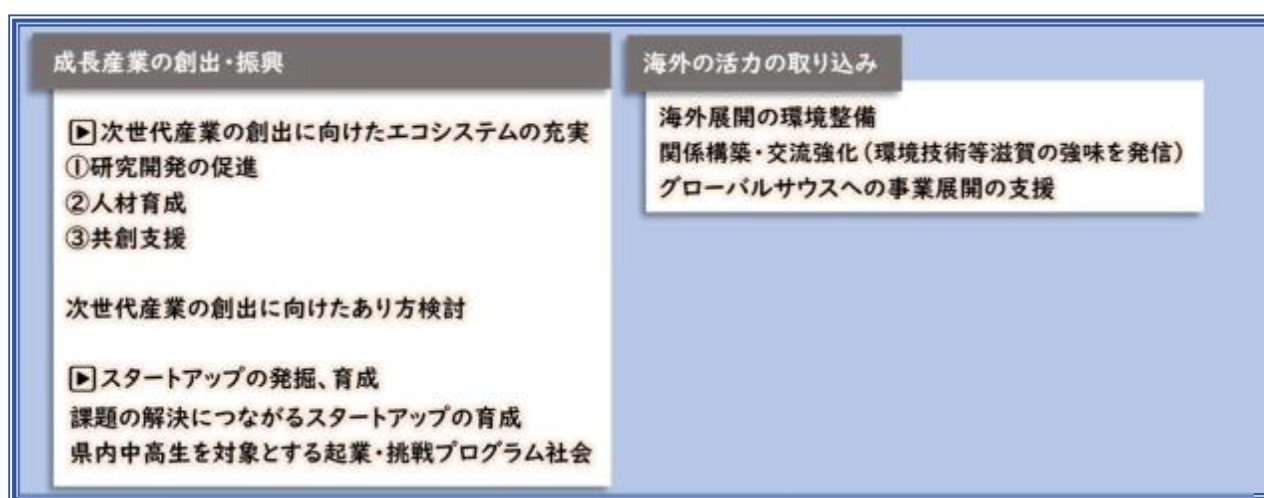
【予算額 327.1 億円】

地域における産業・経済の持続的な成長や活性化に向け、成長分野への投資や産業の創出、中小企業の活性化を図り、滋賀の強みや魅力を高めるとともに新たな価値を見出すため、「『稼ぐ力』の強化」「『食べるものをつくる力』の向上」「DCを見据えたシガリズムの推進」などを重視して取り組む。

Ⅰ 産業の創出と中小企業の活性化推進

(Ⅰ) 稼ぐ力の強化_本県経済をけん引する企業を生み出す環境づくり

α.次世代産業の創出に向けたエコシステムの充実



プロジェクトチャレンジ支援事業

90,029 千円

今後も成長が期待される市場である AI や半導体、健康・医療産業、CO₂ ネットゼロ技術にかか
る分野について、県内中小企業やスタートアップが行う技術開発や実証実験の経費の一部を助成
することで、これら新分野への進出や新産業の創出、高付加価値化を支援し、産業競争力の強化
と持続可能な社会構築に寄与する。

商工観光労働部 イノベーション推進課（内線 3795）

オープンイノベーション推進事業

27,000 千円

中小製造業者をはじめ農業、医療、情報通信など多様な分野の県内企業と、スタートアップ、大学
などが連携を構築し、オープンイノベーションを促進するために、セミナーなどの交流イベントを通じ
て新たなアイデアを育むほか、技術開発に向けた競争的資金申請に向けたブラッシュアップ支援を
実施する。

商工観光労働部 イノベーション推進課（内線 3795）

新 大学発先端研究成果展開支援事業 13,000 千円

成長産業や先端技術分野に貢献する県内大学の研究シーズを対象に、国等の大型競争的研究資金(国プロ)への応募を促進・確実化する研究支援を実施する。

具体的には、事業化を見据えた知的財産の取得や権利化、エビデンスの検証、詳細な実証実験を重点的に支援することで国プロの要求水準に提案可能な研究成果の創出を目指すとともに、成果の社会実装を通じ、本県から新製品や新技術が創出する仕組みの構築を目指す。

商工観光労働部 イノベーション推進課 (内線 3796)

新 次世代産業創出に向けたあり方検討事業 11,441 千円

本県における成長性の高い次世代産業の創出を図るため、有識者による懇話会で本県の産業・技術分野の優位性を活かした取組の方向性を検討するとともに、本県が描く産業の未来像を県内外に発言し新たなイノベーション創出を喚起するプロジェクトの実施に向けた企画や検討を行う。

商工観光労働部 イノベーション推進課 (内線 3796)

新 滋賀ものづくり産業取引拡大 AI 活用事業 12,920 千円

本県には、世界に誇る優れた技術を持つ製造業が数多く存在しているが、その多くは販路開拓において個々の営業努力に依存しており、販路開拓の格差が深刻化している。

この格差を解消するため、これまでの商談会での取引機会の創出など様々な活動で蓄積された豊富な情報を生かし、AI 技術を用いて情報を最大限に活用し、県内ものづくり企業と県内外の発注企業を高精度に結びつけ、県内企業の受注機会の最大化を図る。

商工観光労働部 イノベーション推進課 (内線 3793)

新 しがモノづくり技術共創マッチング事業 11,000 千円

県内の中小企業の優れた技術・工法を大企業に売り込む商談会を通じて、従来型の大手企業の下請けではなく、ビジネスパートナーとして共創できるマッチングや県内企業のビジネスチャンスの拡大を図り、双方にとってメリットのある関係構築を促進する。

商工観光労働部 イノベーション推進課 (内線 3793)

新 地場産業・伝統的工芸品の魅力づくり支援事業 12,000 千円

地場産業および伝統的工芸品製造事業者の課題となっている効果的な情報発信に関して、情報発信ツールとしての動画作成やこれらを活用した展示スペースでの展示会出展シミュレーションなど、情報発信能力の高度化を狙い指導・伴走支援を行い、知名度の向上や人手不足の解消、販売力強化、県全体の地場産業および伝統的工芸品の認知度の向上などを図る。

商工観光労働部 イノベーション推進課 (内線 3791)

新 伝工品で彩る魅力体感支援事業 11,000 千円

地場産業・伝統的工芸品については、近年、後継者不足や売上不振により課題を抱えており、効果的な魅力発信などにより関係人口(担い手、支え手など)の育成や確保を行う必要がある。

このため、宿泊施設の調度品や施設の備品としての導入を支援し、新たに県内外への効果的な魅力発信の手法を検討する。また、デジタルツールを用いた販売方法を試行的に導入し、直接販売、オンライン販売など効果的な販売方法についても検討する。

商工観光労働部 イノベーション推進課 (内線 3793)

事業内容

■伝工品で彩る魅力体感支援事業

○魅力発信

地場産業・伝統工芸品の魅力を堪能できるオーベルジュ等の宿泊施設を整備し、宿泊客に地場産業・伝統工芸品の魅力を体験してもらう

商談会の実施(TO B向け)

- ・宿泊施設向けに展示商談会を実施
- ・宿泊施設に滋賀の地場産業・伝統工芸品を購入してもらい、館内の内装や調度品、食器等への活用を促す

購入者(宿泊事業者)への補助

- ・商談会において伝工品等を購入した事業者に対し、伝工品等の購入費用を補助

<補助率> 1/2 上限100万円

<補助要件> ・事業期間中、施設内の内装、調度品、その他備品として使用すること

・オンラインショップへ誘導するリーフレット等を施設内に設置すること 等



○販売促進、消費拡大

二次元コードを活用したオンラインショップの試行的導入

体験した伝工品等を後日購入できる
→リピート購入を見込める

オンラインショップへ誘導

魅力を体感できる
宿泊施設
(オフライン)

オンライン
ショップ

購入サイト作成のセミナー等、
伝工品事業者への伴走支援

オンラインショップ等での情報発信
魅力発信による来県促進



外部競争的資金導入型研究開発事業

80,724 千円

国等の外部資金の積極的な導入により、技術開発や共同研究および県内企業への技術移転を加速的に進め、競争力の強化と新産業の創出を図る。

商工観光労働部 工業技術総合センター・東北部工業技術センター (内線 3795)

東北部工業技術センター運営費(庁舎整備費)

416,671 千円

東北部工業技術センターの老朽化に対応するための施設・設備の整備に伴い、機器等を新庁舎へ移設する。

商工観光労働部 東北部工業技術センター (内線 3795)

生分解性プラスチックの開発・利用促進事業

1,073 千円

県内プラスチック製造業の活性化やマイクロプラスチック問題の解消に向け、生分解性評価をできる環境を整備するとともに、生分解性プラスチックの技術普及と材料開発を行う。

商工観光労働部 東北部工業技術センター (内線 3795)

新 高度ものづくり企業のブランド力向上事業 6,000 千円

高い技術力を持つ中小製造業者に対し、専門家であるデザイナーの指導を通じて展示手法や映像制作等を強化し、自社の強みを効果的に表現できるよう支援することでブランド力の向上を図る。

商工観光労働部 東北部工業技術センター（内線 3795）

新 地域資源を活用したものづくりのための試作開発支援事業 11,720 千円

試作開発環境を整備し、地域資源を活用した商品開発と販路の開拓を促進することで、産業の高度化を図る。

商工観光労働部 東北部工業技術センター（内線 3795）

事業内容

■地域資源を活用したものづくりのための試作開発支援事業

スタートアップ企業や若手クリエイターが、地域資源を活用した商品の作り手として地域企業の支え手となり、地域資源を活用した商品の市場化およびブランド化につなげる「地域共創型の新産業育成モデル」の創出を目指す。



令和8年度は試作開発環境の整備と活用支援

陶芸の森事業費 198,360 千円

県民が気軽に本物の陶芸に触れ、交流する拠点となる陶芸の森について、事業の実施および施設の管理運営等の業務を行うため、指定管理者に管理料を支出する。

(住民サービスの更なる向上と管理運営の効率化を図るため、平成18年度より指定管理制度を導入しているところ。令和8年度は第5期1年目。)

商工観光労働部 イノベーション推進課（内線 3793）

新 陶芸の森魅力向上事業(再掲) 55,000 千円

THE シガパークの主な事業の一つである拠点的な公園の機能強化と利便性の向上に取り組む「THE シガパーク魅力向上事業」の一環として、次も行きたくなる公園を目指して陶芸の森の施設整備を実施する。

商工観光労働部 イノベーション推進課（内線 3793）

(1) 稼ぐ力の強化_本県経済をけん引する企業を生み出す環境づくり

b. スタートアップの発掘、育成

しがテックイノベーション創出事業

37,000 千円

半導体や宇宙、AIなどの成長著しい産業分野への参入は、本県の産業の競争力強化と持続的な経済成長に寄与することから、企業の技術課題を掘り起こし、支援機関などへの橋渡しによる開発の推進などにより、本県におけるイノベーションを加速し、新たな成長産業の創出・発展を支える仕組みの構築を目指す。

商工観光労働部 イノベーション推進課（内線 3794）

しがテック・スタートアップ創出事業

10,000 千円

滋賀発の研究開発型スタートアップの発掘・育成を目的に、産学官金によるコンソーシアムが実施する事業化プランコンテストや試作開発・資金調達に向けた伴走支援を実施することにより、新分野への挑戦を促進し、地域産業の競争力向上に貢献することを目指す。

商工観光労働部 イノベーション推進課（内線 3794）

(1) 稼ぐ力の強化_本県経済をけん引する企業を生み出す環境づくり

c. 海外の活力の取り込み

■しがのビジネス海外展開支援

「世界湖沼の日」制定や万博を通じ、滋賀と世界とのつながりが今まで以上に高まる中、これまでの取組によって生まれた国内外のネットワークやノウハウを基盤に、グローバルサウスにおける環境分野での取組を中心に県内企業の海外展開を後押しする



新 グローバルゲートウェイ機能強化事業

8,476 千円

海外自治体・企業と国際的なビジネスの接点創出のため、環境技術を始めとする滋賀の強みを活かし、駐日外交団等を対象とした県内企業視察や国際会議等での技術紹介を行う

商工観光労働部 商工政策課（内線 3714）

事業内容

■グローバルゲートウェイ機能強化事業

滋賀県の主要産業分野における先進技術や魅力を直接体験・理解してもらうことで海外企業等との接点創出、ビジネス連携の促進を図る。

県内企業の優れた技術や製品、滋賀県の産業の強みを産官が連携してPRし、海外からの投資や新たなビジネス機会を創出する。



新 グローバルサウスプロジェクト組成支援事業

18,500 千円

成長が見込まれるグローバルサウスを中心とした海外における県内企業の持続的な事業展開に向け、「海外現地のニーズ等の調査」、「展示会出展等によるビジネス機会の創出」、「産学官・企業間・海外自治体との連携強化」、「国等の支援スキームの活用促進」等を包括的に実施することにより、県内企業を主体とした具体のプロジェクト組成を促し、県内企業の海外展開を後押しする。

商工観光労働部 商工政策課（内線 3714）

新 環境ビジネスマッチング支援事業

5,500 千円

環境課題の解決を切り口とした県内企業のビジネス展開を支援するため、ジェトロ滋賀貿易情報センターと連携した海外のニーズ調査、海外環境関連企業としが環境ビジネス推進ネットワーク参加企業等との商談会を実施する。

商工観光労働部 商工政策課（内線 3714）

新 海外市場開拓支援事業**14,000 千円**

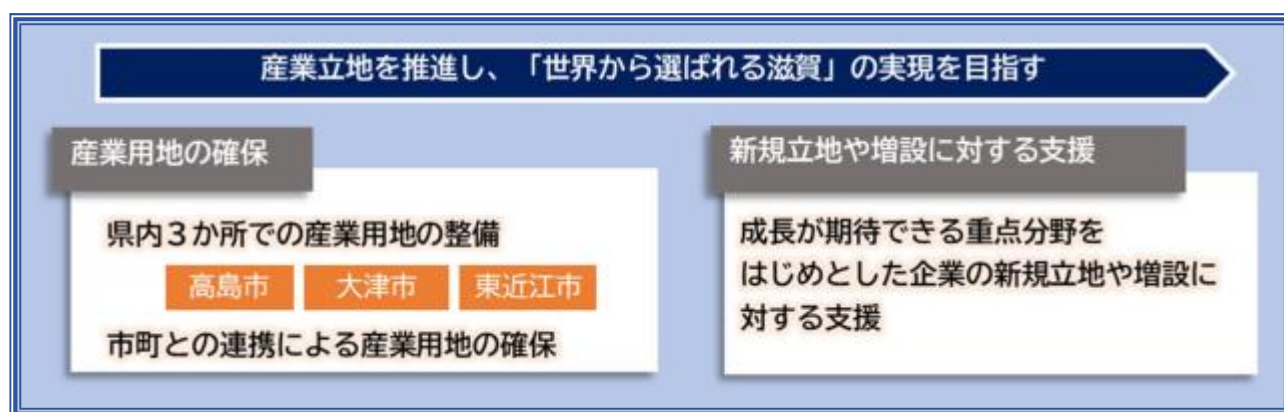
関税等によって国際情勢が変化中、調達・生産・販売等の多元化を進めて海外市場の変化に対応するため、調査マーケティングや海外商談会への出展など海外市場の開拓に取り組む県内企業等への補助を行う。

商工観光労働部 商工政策課（内線 3714）

ベトナムビジネス・トータルサポート事業**10,535 千円**

ベトナムでのビジネス展開を目指す県内企業に対し、現地情報の提供や相談対応、ビジネスマッチング支援等を行い、県内企業の海外展開を促進する。

商工観光労働部 商工政策課（内線 3714）

(2) 稼ぐ力の強化_本県経済の成長につながる産業立地の推進**産業用地開発事業****474,100 千円**

用地を求める企業のニーズに応えるべく、昨年度選定した県内3つの候補地において、市と連携しながら、基本設計、測量調査、環境影響評価等を行い、産業用地の整備を進める。

商工観光労働部 産業立地課（内線 3781）

産業用地開発資金貸付金**221,199 千円**

産業用地開発に取り組む市町に対し無利子貸し付けを行い、市町による産業用地の整備等の取組を支援する。

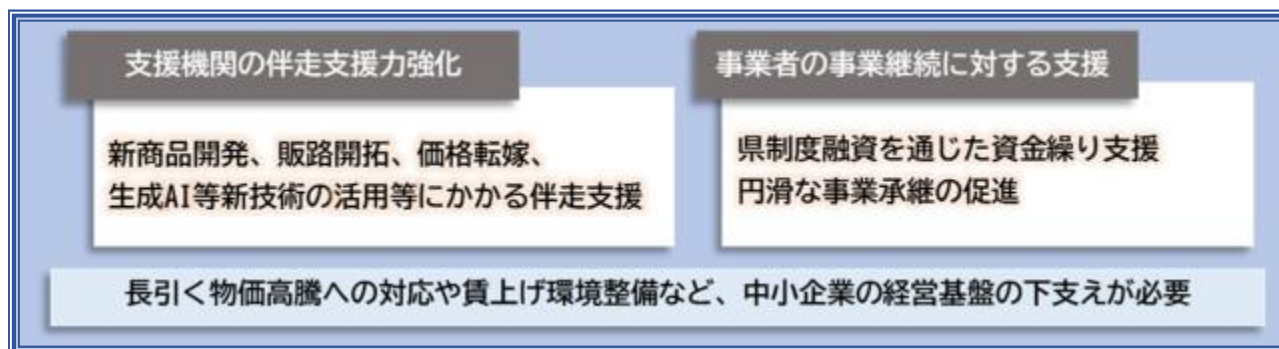
商工観光労働部 産業立地課（内線 3781）

企業立地推進事業（産業立地戦略推進助成金）**50,000 千円**

県経済を持続的に成長させるため、滋賀県産業立地戦略において今後更なる成長が期待できるとした産業分野における新規立地や増設に対し支援する。

商工観光労働部 産業立地課（内線 3792）

(3) 稼ぐ力の強化_中小企業・小規模事業者の経営基盤の強化・下支え

**中小企業等への支援による地域経済活性化事業****303,200 千円**

長引く物価高騰や賃上げの影響を受ける事業者を支援するため、賃上げ環境整備にかかる伴走支援の強化など、県内中小企業・小規模事業者の実情を熟知する商工団体等が実施する取組に要する経費に対して助成する。

商工観光労働部 中小企業支援課（内線 3733）

小規模事業経営支援事業費補助金**1,454,225 千円**

商工会、商工会議所および商工会連合会が小規模事業者のために行う経営改善普及事業等に要する経費に対して助成する。

商工観光労働部 中小企業支援課（内線 3733）

中小企業連携組織対策事業費補助金**102,247 千円**

滋賀県中小企業団体中央会が中小企業の組織化、育成および指導のために行う事業に要する経費に対して助成する。

商工観光労働部 中小企業支援課（内線 3733）

中小企業振興資金貸付金**26,508,000 千円**

中小企業者等の生産性の向上と事業活動の活発化を図り、もって経営基盤の強化とその振興発展に資することを目的として、経営の安定と体質改善に必要な資金の貸付けを行う。

商工観光労働部 中小企業支援課（内線 3732）

中小企業振興資金保証料軽減補助事業**114,770 千円**

中小企業者等の信用保証料負担の軽減を図るため、滋賀県信用保証協会に対し信用保証料軽減に係る補助金を交付する。

商工観光労働部 中小企業支援課（内線 3732）

新 事業承継・成長促進事業 6,075 千円

事業承継を契機とした新商品開発や人材育成等に向けた取組に係る経費の一部を補助することにより、中小企業等の円滑な事業承継と成長の促進につなげる。

事業承継・成長促進補助金(補助率:2/3 補助対象:県内中小企業等) 6,000 千円

商工観光労働部 中小企業支援課 (内線 3733)

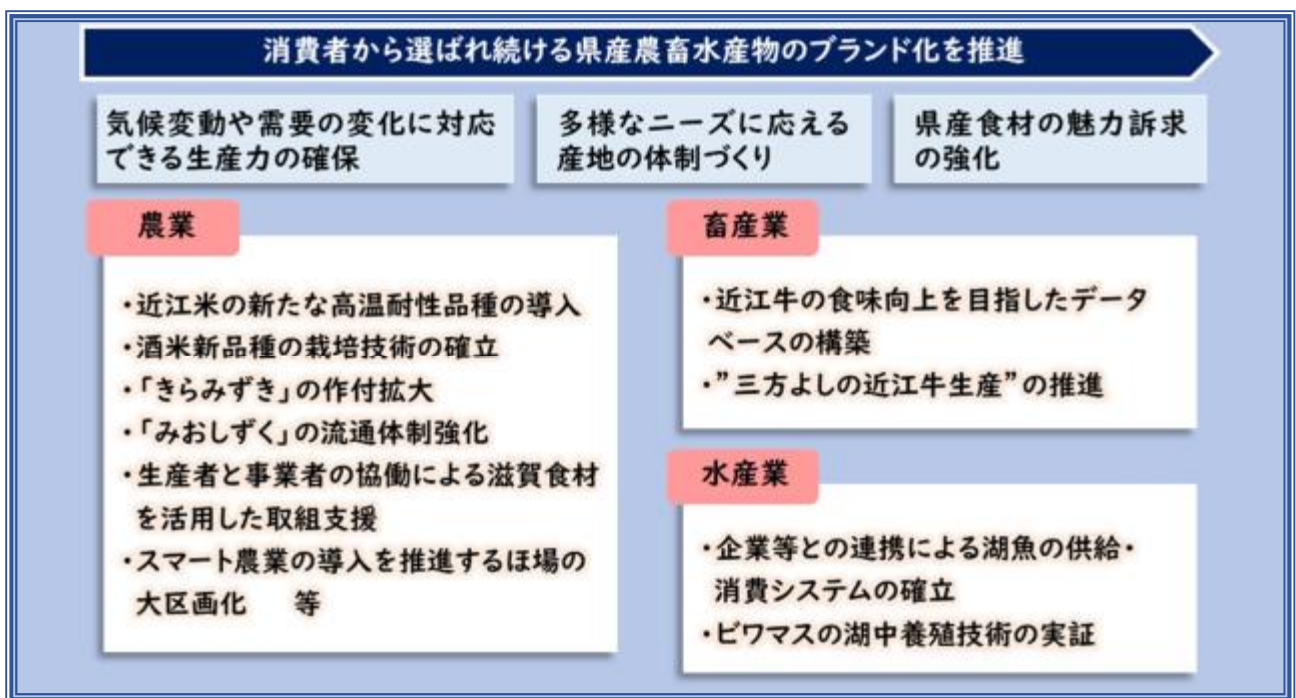
北部地域事業承継促進事業 15,726 千円

特任相談員を北部地域の商工会および商工会議所に設置し、事業承継ニーズの発掘や後継者を対象としたセミナーの開催等により、北部地域の事業承継を促進する。

商工観光労働部 中小企業支援課 (内線 3733)

2 持続的で環境とも調和した農林水産業の推進

(1) 持続的で魅力ある滋賀の農畜水産業の推進



新 水稻高温耐性品種生産体制強化事業 6,383 千円

猛暑等の影響により近江米の収量・品質の低下が課題となる中、「近江米生産・流通ビジョン」(第3期)の実現に向け、高温耐性品種への転換に向けた生産・集荷・販売体制の強化を図るとともに需要に応じた生産を進め、近江米の生産力の強化と力強い本県農業の体制づくりを目指す。

農政水産部 みらいの農業振興課 (内線 3843)

「オーガニックといえば滋賀」ブランド化推進プロジェクト

10,300 千円

オーガニック農業の拡大の柱である「きらみずき」について、栽培技術の向上や水田除草機等の導入の支援により作付拡大を図るとともに、情報発信の強化により「オーガニックといえば滋賀」という産地ブランドの確立を目指す。

農政水産部 みらいの農業振興課（内線 3843、3890）

新

酒米新品種を活用した近江の地酒振興プロジェクト

1,600 千円

近年、猛暑等の影響による酒米の収量・品質の低下等により酒造りに大きな影響が生じている。そうした中、気候変動下でも安定した生産が可能な酒米の新品種「滋賀酒 85 号」について安定生産に向けた栽培技術の確立を図るとともに、実証栽培や種子生産等の取組を支援し、酒米の生産性と品質を向上させ、蔵元の求める原料米の安定供給につなげる。

農政水産部 みらいの農業振興課（内線 3843）

事業内容

■酒米新品種を活用した近江の地酒振興プロジェクト

酒米新品種原料米の安定供給と近江の地酒振興を図る

酒米の生産性と品質の向上



【安定生産】

施肥管理等の栽培技術や品種特性に応じた栽培体系の確立への取組

【生産体制強化】

栽培体系の実証に係る取組や、採種ほ(田)の設置に対する支援

「GI滋賀」のブランド力の強化



【醸造適性の評価・特性の把握】

醸造酒の特性把握と、各蔵元で特性を最大限に発揮する酒造りのための適性評価

【販売プロモーション】

デビュー年(令和8年度)における販売プロモーションやデビューイベントの開催

部局横断(農政水産部、商工観光労働部)による取組

しがの園芸産地次世代拠点づくり事業

32,200 千円

本県の都市近郊の立地を生かし、消費者や実需者のニーズに応え、園芸品目を安定供給できる大規模産地の育成を図るとともに、既存産地の維持・活性化に向けた取組を進め、次世代の中核となる滋賀の園芸産地の拠点を構築するため、産地育成に向けたロードマップの作成やその実践を支援する。

農政水産部 みらいの農業振興課（内線 3834）

「近江の茶」グローバル産地づくり支援事業

4,454 千円

競争力のある「近江の茶」の新たな商品開発に資するため、「省力的」かつ「環境負荷の低減」が可能なオーガニック茶栽培技術確立し、輸出向け産地の育成を図る。

農政水産部 みらいの農業振興課（内線 3834）

新

「みおしずく」流通体制強化事業

12,000 千円

本県オリジナルいちご品種「みおしずく」について、県域での市場出荷型産地としての届ける力を強化するため、生産者組織と関係機関が連携したコールドチェーンの整備や流通経路の見直し等の取組を支援する。

農政水産部 みらいの農業振興課（内線 3834）

新

みんなで伝える滋賀食材!つながり育む魅力創造強化事業

13,000 千円

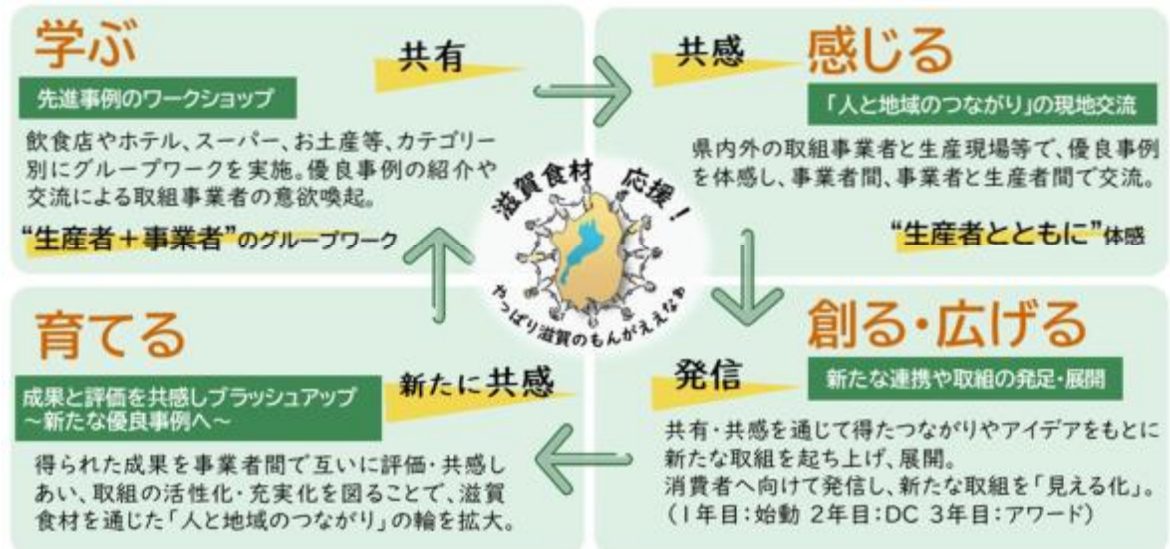
県内外の意欲ある事業者と県内生産者の協働を促進し、滋賀県食材を活用した新たな取組、付加価値の向上、消費者への発信などを支援し、滋賀県食材の消費拡大と、利活用に取り組む人と地域の輪の拡大につなげる。

農政水産部 みらいの農業振興課（内線 3891）

事業内容

■みんなで伝える滋賀食材!つながり育む魅力創造強化事業

多様な人と地域のつながりの輪を拡大し、魅力ある滋賀の農畜水産物を展開



しがの農畜水産物マーケティング戦略推進事業

6,418 千円

滋賀県産農畜水産物の消費拡大およびブランド力向上を目的に総合的なPR活動を推進する。併せて滋賀県農畜水産物等輸出促進協議会等の運営経費の一部を負担し、本県農畜水産物等の海外展開を支援する。

農政水産部 みらいの農業振興課（内線 3893）

農福連携推進事業

12,505 千円

農福連携のさらなる拡大を図るため、農業者と福祉事業者等との農作業受委託等のマッチングを進めるとともに、しがの農×福ネットワークの運営等を通じた交流会や農作業スキル習得講座等の開催、施設整備等の支援を行う。

農政水産部 みらいの農業振興課（内線 3847）

事業内容

■農福連携

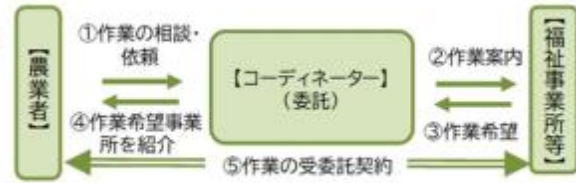
相互理解

・農作業スキルの習得講座開催 / ・交流会・勉強会の開催と情報発信

マッチング・施設整備

・農業者と福祉事業所等との農作業受委託等のマッチングを推進

・ユニバーサル農園の開設、地域協議会の体制整備、安全・衛生面に係る施設整備等



新 産官学で食味向上を目指す近江牛生産プロジェクト

7,500 千円

食味の高い近江牛生産の推進に必要なデータベースを構築するため、枝肉のオレイン酸含有率の測定を実施するとともに、繁殖牛の遺伝的能力を把握する遺伝子検査に対して補助する。

農政水産部 畜産課（内線 3853）

“三方よしの近江牛生産”みらいへつなぐ近江牛振興事業

2,045 千円

将来にわたり選ばれる近江牛であり続けるために、牛よし、人よし、社会よしの三方よしの近江牛生産の取組やPR活動を支援し、ブランド力の向上を図る取組を推進する。

農政水産部 畜産課（内線 3853）

新 企業等との新結合による湖魚の供給・消費システム化事業

27,680 千円

企業等との連携による湖魚の新たな需要の創出と担い手による安定した供給が循環する供給・消費システムを確立するため、消費・供給・生産に係る取組を一体的に実施する。

農政水産部 水産課（内線 3873）

事業内容

■企業等との新結合による湖魚の供給・消費システム化事業

滋賀ならではの湖魚食文化に親しんで「支える」「守る」サイクルを実現



ビワマス湖中養殖推進プロジェクト

5,000 千円

担い手の漁業収入基盤を創出するため、琵琶湖での新たな養殖業の確立に向けたビワマスの湖中養殖技術の実証を進めるとともに、ブランド化を目指した品質・規格、価格帯等に関するマーケティング調査を行う。

農政水産部 水産課 (内線 3873)

県営経営体育成基盤整備事業

1,175,395 千円

農地の大区画化や汎用化(水田の畑地利用)、末端水路等の更新整備を行い、高い生産効率、高収益作物の導入・生産拡大等が可能となる農業基盤を整える。

また、農地中間管理機構と連携し、将来の農業生産を担う経営体(担い手)への農地の利用集積・集約化を推進し、大規模で安定した農業経営の実現を図る。

農政水産部 耕地課 (内線 3943)

(2) 世界農業遺産「琵琶湖システム」を活用した県産農水産物のファン拡大と持続可能な農村・漁村づくり

「世界農業遺産」プロジェクト推進事業

21,320 千円

世界農業遺産「琵琶湖システム」を健全な姿で次世代に引き継ぐため、子ども・若者に実際の農林水産業の現場を体感してもらう機会の提供や、滋賀県産農産物と湖魚を用いたグルメの地域定着・持続化、Instagram を活用した食材などの魅力発信等を行うことで、次世代の担い手確保や県産農水産物の高付加価値化、観光資源としての活用等につなげる。

農政水産部 農政課 (内線 3825)

事業内容

■「世界農業遺産」プロジェクト推進事業



「学ぶ」「食す」「訪れる」の3つの柱により「琵琶湖システム」を感じてもらえる機会を拡大し、次世代を担う子どもへの学習・体感機会の提供、県産食材の消費拡大、観光振興を図るとともに、農業・水産業に関わる「人のすそ野」を拡大する。

琵琶湖システムを次世代につなぐために



「琵琶湖システム」を学ぶ

「琵琶湖システム」の体感・次世代継承に向けた機会の提供

学習教材の更なる活用・出前講座など



琵琶湖システムを身近に感じるために



「琵琶湖システム」を食す

「びわ湖魚グルメ」の地域定着化・持続化
「健康しが」と「琵琶湖システム」の連携による「食」を通じた健康づくり



琵琶湖システムをより深く感じるために



「琵琶湖システム」を訪れる

「琵琶湖システム」に関する商品開発や新規ビジネスの展開

観光振興局との連携によるプロモーションの強化



琵琶湖システムの魅力を広く伝えるために



「琵琶湖システム」の発信機能を強化

SNSによる魅力発信の強化

HPを活用した「学ぶ」「食す」「訪れる」への誘導



》世界農業遺産「琵琶湖システム」の体感機会の拡大による滋賀の農畜水産業のファンの創出

漁と魚と料理を堪能できる北の近江プロジェクト**11,000 千円**

県北部地域の活性化を図るため、北の近江地域の水産業に携わる担い手が学生や地元事業者等との連携のもとに行う、域外の観光客等を対象とした湖魚食文化を堪能できる催事等の取組を促進する。

農政水産部 水産課 (内線 3873)

新 醒井養鱒場 150 周年記念催事推進事業**5,395 千円**

令和 10 年に迎える 150 周年を契機として、醒井養鱒場の魅力発信と将来への機能の継続を図るため、魚とのふれあいを通じた学びや体験ができる機能と魅力の向上を図る。

農政水産部 水産課 (内線 3873)

しがのアグリツーリズム推進事業**4,568 千円**

世界農業遺産「琵琶湖システム」を活用した農山村滞在型旅行「農泊」を「しがのアグリツーリズム」として推進するもので、農泊に係る地域の支援、講演会等の実施、県ホームページでの情報発信の強化等により農泊に取り組む地域を広げ、農村地域の振興につなげる。

農政水産部 農村振興課 (内線 3960)

新 農山村観光コンテンツ造成事業**4,000 千円**

令和9年秋のデスティネーションキャンペーン(DC)を見据え、農山村地域の観光素材集の作成や、体験・宿泊施設を紹介している県ホームページのDC対応整備により、旅行事業者の観光商品造成の促進や農山村地域への誘客につなげ、地域の活性化を図る。

農政水産部 農村振興課 (内線 3960)

新 棚田×アート魅力発信プロジェクト**2,000 千円**

これまで地域住民とボランティアによって守られてきた棚田地域において、大学と連携して田んぼアートやイラストマップ、PR 動画コンテンツを制作し、アートの力で棚田地域の魅力を発信することで、さらなる関係人口の創出や地域活性化を図る。

農政水産部 農村振興課 (内線 3963)

未来につなぐ中山間支え合いプロジェクト**18,910 千円**

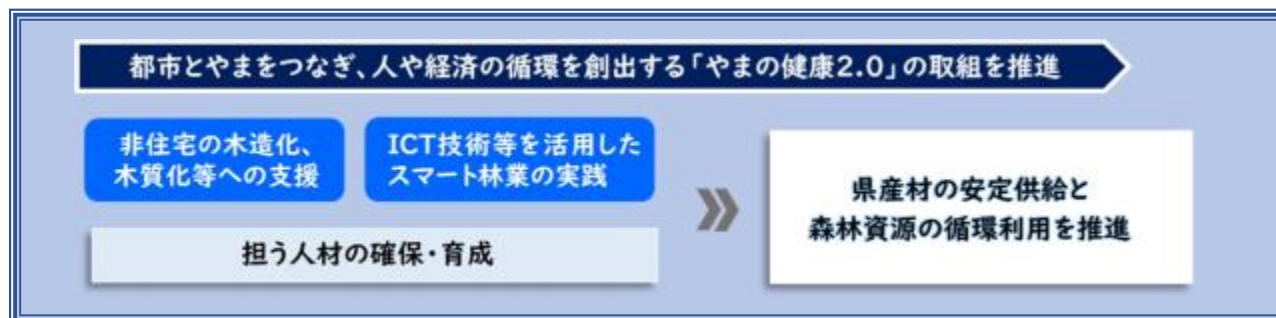
中山間地域において持続可能な農村を実現するため、地域の課題解決に向けて市町等関係機関と連携した体制による伴走支援を行うとともに、集落と企業・大学等との交流やマッチングを支援して両者が連携した取組を促進することにより、地域活性化を図る。

農政水産部 農村振興課 (内線 3960)

豊かな生きものを育む水田づくりプロジェクト**4,812 千円**

高齢化や担い手不足により、魚のゆりかご水田に代表される環境や生きものに配慮した「豊かな生きものを育む水田」に取り組む地区が減少傾向にあるため、サポート体制の構築や首都圏や県内で試食イベントの開催等により、魚のゆりかご水田米の普及拡大および魚のゆりかご水田米の販路拡大に向けた支援を行う。

農政水産部 農村振興課（内線 3963）

(3) 民間投資を呼び込む持続可能な森林づくり**「やまの健康」実践事業費（再掲）****9,430 千円**

「琵琶湖企業の森コンソーシアム」の仕組みを活用し、より多くの企業等に対して「やま」との様々な関わり方を提案・情報発信することで、都市とやまをつなぎ、人や経済の循環を創出する「やまの健康」の実現を目指す。

琵琶湖環境部 森林政策課（内線 3918）

未来へつなぐ木の良さ体感事業（再掲）**115,569 千円**

住宅および公共施設を含む非住宅の木造化・木質化等の取組に対して支援するとともに、木育に取り組む人材の育成等を行う。また、建築物木材利用促進協定に基づき民間の建築物への木材利用を推進する。

琵琶湖環境部 びわ湖材流通推進課（内線 3915）

しがスマート林業実践事業**16,043 千円**

高性能林業機械やICTなど、最新技術を活用した効率的で収益性の高いスマート林業を実践できる人材を育成することにより、主伐・再造林による循環型林業を推進する。

琵琶湖環境部 びわ湖材流通推進課（内線 3928）

3 DC を見据えたシガリズムの進化



(1) 観光で稼げる担い手の育成

観光DMP構築推進事業

12,362 千円

観光データマネジメントプラットフォーム (DMP) を構築することで、観光事業者等のデータ活用を促進し、EBPM (データに基づく政策立案) による観光地経営につなげる。

商工観光労働部 観光振興局 (内線 3741)

観光DX人材育成事業

6,000 千円

データの収集や分析等を通じて、新たなビジネスモデルを創出することにより県内各地域の抱える課題解決につながるよう、観光DXをけん引する人材の育成に取り組む。

商工観光労働部 観光振興局 (内線 3743)

(2) シガリズムの推進による観光まちづくり

滋賀デスティネーションキャンペーン推進事業

150,354 千円

令和9年秋(10月から12月)にJRグループ6社と本県が協力して実施するデスティネーションキャンペーンの準備を進めるため、滋賀県シガリズム・デスティネーションキャンペーン推進協議会に対して負担金の拠出等を行う。

商工観光労働部 観光振興局 (内線 3742)

新 誘客プロモーション臨時対策事業**61,100 千円**

物価高騰の影響を受けている観光事業者の収益強化につながるよう、デスティネーションキャンペーンの好機を捉えて地域の観光PRを支援するとともに、県内での宿泊や消費につながる旅行商品の造成を促進する。

商工観光労働部 観光振興局（内線 3742）

観光産業活性化事業（国内観光活性化事業）**88,898 千円**

安土城築城 450 年や大河ドラマの放送、滋賀デスティネーションキャンペーン等の好機を活かしたプロモーションの展開や滋賀ならではのコンテンツの創出等により、滋賀の魅力発信と誘客促進につなげる。

商工観光労働部 観光振興局（内線 3743）

大河ドラマを活用した観光誘客・地域活性化事業**26,930 千円**

令和8年1月からの大河ドラマ放送の好機を活かした各種プロモーションの展開等により、滋賀の魅力発信や県内各地への誘客を図る。

商工観光労働部 観光振興局（内線 3743）

新 映像作品を活用した体験型観光等臨時造成事業**45,830 千円**

新規映像作品等を活用した新たな体験型観光コンテンツの造成や実施等に取り組むことにより、観光誘客および地域活性化を促進し、物価高騰の影響を強く受ける県内観光事業者の支援に繋がる事業を実施する。

商工観光労働部 観光振興局（内線 3745）

映像作品を活用した地域の魅力発信事業**12,500 千円**

県内での撮影を支援した映像作品を活用し、その土地ならではの魅力や観光資源を効果的に発信するとともに、ロケ関連地を巡るPR事業を展開することにより、周遊・滞在型の観光機会を創出し、本県の認知度向上や観光誘客による地域振興を図る。

商工観光労働部 観光振興局（内線 3745）

映像誘致・ロケ支援事業**3,110 千円**

映画やドラマ等の映像を通じて本県の豊かな自然や歴史・文化遺産を広く発信することにより、本県のイメージアップ、観光誘客および地域振興を図る。

商工観光労働部 観光振興局（内線 3745）

教育旅行誘致PR事業**7,471 千円**

本県の教育旅行の魅力を学校関係者や旅行事業者に対し積極的に発信し、売り込むことにより、教育旅行のさらなる誘致を図る。

商工観光労働部 観光振興局（内線 3743）

近江の地酒文化普及事業**9,400 千円**

近江の地酒でもてなし、その普及を促進するイベントの開催や試飲の実施、新品種米を使用した日本酒のPRなど、近江の地酒の魅力発信を行い、需要の掘り起こしや新たなファン獲得につなげる。

商工観光労働部 観光振興局（内線 3743）

県北部地域観光PR事業**10,000 千円**

県北部地域に所在する日本遺産の構成文化財を周辺の自然・食・文化資源などの魅力と一体的に発信するとともに、県北部地域を中心とした本県特産品の認知度向上や販売拡大を図るため、中京圏および北陸圏等でのPRや、各圏域と連携した物産展への出展等に取り組む。

商工観光労働部 観光振興局（内線 3743）

観光イベント推進事業**32,500 千円**

観光客の積極的な誘致を図るため、花火大会や祭りなど観光誘客が見込まれる地域の特性を活かした地域主催の観光イベントに対して助成する。

商工観光労働部 観光振興局（内線 3743）

(3) インバウンド誘客の強化**観光産業活性化事業（インバウンド誘客力向上事業）****69,480 千円**

重点市場である東アジアや、開拓市場である欧米豪に対して、各市場の動向やニーズに応じたプロモーションを展開するとともに、県内事業者へのインバウンド対応支援等により誘客を図る。

商工観光労働部 観光振興局（内線 3743）

滋賀の文化観光推進事業**5,017 千円**

本県の魅力ある文化財、食文化、農業・水産業、暮らしを活用したインバウンド向けのツアーのプロモーションを展開することにより、本県の魅力向上およびインバウンド誘客の促進を図る。

商工観光労働部 観光振興局（内線 3743）

(4) ビワイチの新たな展開**ビワイチ観光推進事業****51,192 千円**

ビワイチの魅力を国内外に発信するとともに、子どものビワイチ体験の促進、レンタサイクルの利便性向上によりビワイチの体験者層の拡大を図り、本県の観光振興および活力ある地域づくりを進める。

商工観光労働部 観光振興局（内線 3746）

ピワイチの新たな展開

「ピワイチの日」イベントの魅力向上や子どものピワイチ体験を促進するとともに、ピワイチの魅力を国内外にさらに発信し、**新たな参加者を掘り起こす**。

また、**様々な交通手段との連携**やレンタサイクルの利便性向上等の取組により、「だれでも、いつでも、どこでも」楽しめるピワイチを目指す。

◆新たな参加者の掘り起こし

- ピワイチの子体験促進事業
子どもが選ぶテーマで実施！
- ピワイチの日、ピワイチ週間推進事業
参加者同士の交流でより楽しく！
- 世界とのつながり強化事業
台湾やヨーロッパにさらにPR！



◆様々な交通手段との連携等

- 手軽なサイクルツーリズムとSA・PA
利用促進実証実験事業
サービスエリアを地域周遊の拠点に！
- レンタサイクルワンウェイ事業
途中返却拠点をさらに充実！
- 「ピワイチの日」でのサイクルクルーズ
船で琵琶湖をショートカット！

(5) 3期目を見据えた「ここ滋賀」拠点機能の最大化

ここ滋賀推進事業

220,780千円

東京・日本橋の情報発信拠点「ここ滋賀」において滋賀の観光資源や名産品の魅力を発信し、誘客、移住等の促進を図るとともに、意欲的な県内事業者等への支援を通じて首都圏での販路拡大を図る。

商工観光労働部 ここ滋賀 (03-6225-2951)

4 大津港の活性化

「みなと」を核に、大津港周辺と一体でまちづくりを推進

魅力と機能を磨く

暮らしと体験を創る

安全と安心を高める

大津港の活性化と再整備

「みなとオアシス」の登録



日本一にぎわいのある
「湖の港」へ

「大津港活性化・再整備基本構想」(2025.3策定)

新 大津港の活性化と再整備

50,976千円

令和9年12月に予定している新琵琶湖文化館の開館に合わせて、来館者用入口前に位置するシンボル緑地エリアを一体的に整備する。また、老朽化している栈橋の改修を行う。

併せて、びわこ花噴水等港湾施設の再整備に向けて、関係団体・関係行政職員等による検討会を開催する。

土木交通部 流域政策局 (内線4162)

新

「みなとオアシス」登録

- 千円

大津港近隣施設や関係団体等と連携し、住民参加による地域振興の取り組みが継続的に行われる施設として、国土交通省港湾局長から「みなとオアシス」登録を受けることを目指す。

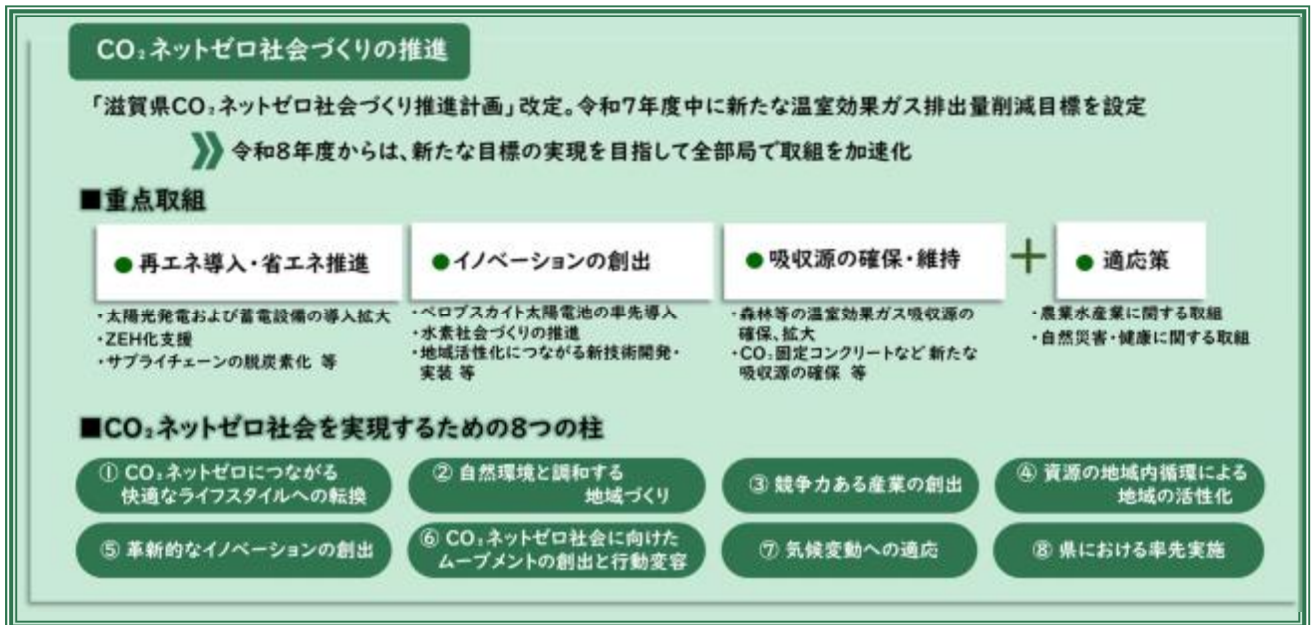
土木交通部 流域政策局（内線4162）

柱⑥ 豊かな「自然」を育む環境づくり

【予算額 55.6 億円】

琵琶湖とそれを取り巻く自然環境や生物多様性の保全・再生を図り、自然、人、あらゆるいきものが共生する持続可能な社会に向け、「CO₂ネットゼロ社会の推進」「CN,CE,NP※の統合的推進」「琵琶湖やそれを取り巻く環境の保全・再生」等の取組を推進する。

※CN:カーボンニュートラル CE:サーキュラーエコノミー NP:ネイチャーポジティブ



Ⅰ CO₂ネットゼロ社会づくりの推進

(Ⅰ) 新たなCO₂ネットゼロ社会づくり推進計画の推進

ペロブスカイト太陽電池社会実装モデル構築事業

60,000 千円

計画の再エネ導入目標達成に向け、太陽光発電設備設置の適地不足を解消し、地域と調和した導入を推進するため、他自治体に先駆けて次世代型太陽電池の運用管理・施工技術の知見を蓄積、県内事業者を育成することにより、本格導入が開始される頃にいち早く導入を進められる体制を構築するとともに、従来型太陽光発電設備が設置困難な県有施設に対してペロブスカイト太陽電池を導入する。

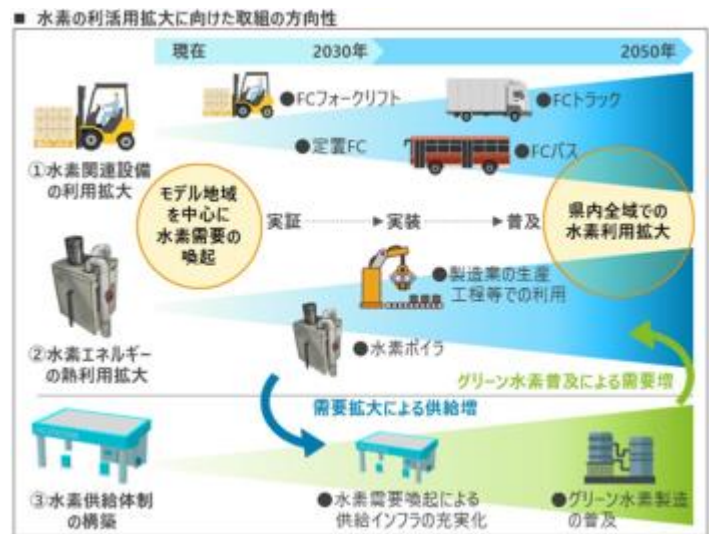


総合企画部 CO₂ネットゼロ推進課（内線 3091）

水素社会づくり推進事業

44,000 千円

内陸工業県や交通の要衝といった特徴を活かした水素社会づくりの推進に向けて、県内での水素エネルギーの利活用につながるモデル事業を実施するとともに、国の水素基本戦略を踏まえ、水素サプライチェーン構築に向けた拠点形成を進める。

総合企画部 CO₂ネットゼロ推進課（内線 3090）

サプライチェーンでの脱炭素化推進事業

12,000 千円

県内大手・中堅企業と連携し、サプライチェーンでの脱炭素化を支援することにより、中小企業の脱炭素化に向けた取組の加速化を図る。

総合企画部 CO₂ネットゼロ推進課（内線 3090）

新

温室効果ガス排出量可視化支援事業

10,000 千円

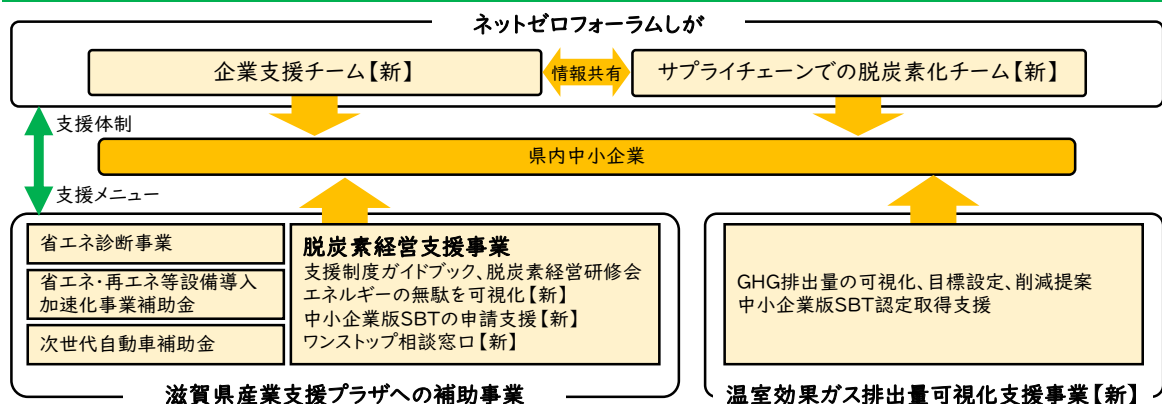
中小企業における温室効果ガス排出量の算定や中小企業版SBT認定取得等を支援することにより、中小企業の脱炭素化を促進するとともに産業競争力強化を図る。

総合企画部 CO₂ネットゼロ推進課（内線 3090）

事業イメージ

■温室効果ガス排出量可視化支援事業

県内中小企業の脱炭素化を促進



SBT (Science Based Targets) : パリ協定の目標に沿った科学的根拠に基づいて設定する温室効果ガス削減目標

補助道路整備事業費_自転車通行空間整備の推進(ビワイチ) 702,254 千円

利用者の増加している自転車での琵琶湖一周「ビワイチ」の安全・安心を図るため、青矢羽根や自転車通行帯など自転車通行空間の整備を推進する。

利用者に環境保全意識を醸成させ、さらには、日常においても観光においても自転車が移動等の選択肢の一つとなることで、CO₂ ネットゼロ社会の創造を目指す。

土木交通部 道路保全課 (内線 4132)

CO₂ ネットゼロ住宅ストック形成事業費 94,109 千円

CO₂ ネットゼロ社会の実現や優良な住宅ストックの形成に向け新築住宅のZEH化を促進する。

土木交通部 住宅課 (内線 4235)

庁用自動車維持管理費 8,500 千円

地球温暖化対策として、県庁が率先して、環境への負荷を減らす行動を示していく必要があり、現在運用されているガソリン車等の既存車両を、高効率な電気自動車やプラグインハイブリッド車等へ順次更新していく。

総務部 総務課 (内線 3149)

(2) 「CO₂ ネットゼロと気候変動への適応」に向けた取組の推進**耕・畜・バイオマスエネルギー利用等 CO₂ ネットゼロ実装加速化事業 8,322 千円**

県内におけるバイオマスエネルギーの利用を推進するため、バイオガス生成時の副産物(液肥)利用の実証やエネルギー作物の試験的導入の検討に取り組む市町への補助、農業技術振興センターにおける液肥の水稲作への活用方法の検討、エネルギーの地産地消や環境負荷低減等の課題に対する企業・大学と連携した調査・研究を行う。

農政水産部 農政課 (内線 3825)

新 水稻高温耐性品種生産体制強化事業(再掲) 6,383 千円

猛暑等の影響により近江米の収量・品質の低下が課題となる中、「近江米生産・流通ビジョン」(第3期)の実現に向け、高温耐性品種への転換に向けた生産・集荷・販売体制の強化を図るとともに需要に応じた生産を進め、近江米の生産力の強化と力強い本県農業の体制づくりを目指す。

農政水産部 미래の農業振興課 (内線 3843)

「オーガニックといえば滋賀」ブランド化推進プロジェクト(再掲) 10,300 千円

オーガニック農業の拡大の柱である「きらみずき」について、栽培技術の向上や水田除草機等の導入の支援により作付拡大を図るとともに、情報発信の強化により「オーガニックといえば滋賀」という産地ブランドの確立を目指す。

農政水産部 未来の農業振興課 (内線 3843、3890)

新

酒米新品種を活用した近江の地酒振興プロジェクト(再掲)

1,600 千円

近年、猛暑等の影響による酒米の収量・品質の低下等により酒造りに大きな影響が生じている。そうした中、気候変動下でも安定した生産が可能な酒米の新品種「滋賀酒 85 号」について安定生産に向けた栽培技術の確立を図るとともに、実証栽培や種子生産等の取組を支援し、酒米の生産性と品質を向上させ、蔵元の求める原料米の安定供給につなげる。

農政水産部 みらいの農業振興課 (内線 3843)

オーガニック農業推進総合対策事業

37,920 千円

オーガニック農業をより一層推進するため、水稻に加え、これまで取組が限定的な畑作物等の技術確立や普及拡大を促進するとともに、モデル地区創出を目指す市町やオーガニック栽培に取り組む農業者を支援する。

農政水産部 みらいの農業振興課 (内線 3895)

環境と調和のとれたみらいの農業推進事業

7,200 千円

琵琶湖を中心とした環境と調和のとれた農業の普及推進を図るため、農地土壌への炭素貯留促進やプラスチック肥料の普及、温暖化に伴い増加する病害虫等への対策技術の確立に取り組む。

農政水産部 みらいの農業振興課 (内線 3841)

新

アユ産卵用人工河川の気候変動適応化技術開発事業

19,990 千円

高水温等の影響による天然河川での産卵減少により、アユ資源維持のための人工河川の重要性が増している中、人工河川から流下したアユ仔魚の動態や生育環境を調査することで、気候変動下での人工河川の現状と課題を把握し、効果的な運用方法を明らかにする。

農政水産部 水産課 (内線 3874)

事業内容

■アユ産卵用人工河川の気候変動適応化技術開発事業

人工河川の現状把握と効果的な運用方法を明らかにする

最適な流下時期の検証

アユふ化仔魚追跡調査 → いつ流下させるとよいのか(ダメなのか)

物理環境の把握

人工河川水動態調査 → 河川水が適切に流れ込んでいるか

餌環境の把握

アユふ化仔魚生育環境調査 → 餌不足になっていないか

琵琶湖の漁場生産力の評価および回復に関する技術開発研究

4,327 千円

琵琶湖の水質は改善傾向にある一方で、気候変動による環境変化とともに、魚介類の成長不良などにより水産資源が不安定化しており、その要因として、餌不足など漁場生産力の低下が疑われ

ている。そのため、アユやニゴロブナを指標として漁場生産力の現状を評価し、その回復手法の検討を行う。

農政水産部 水産課（内線 3874）

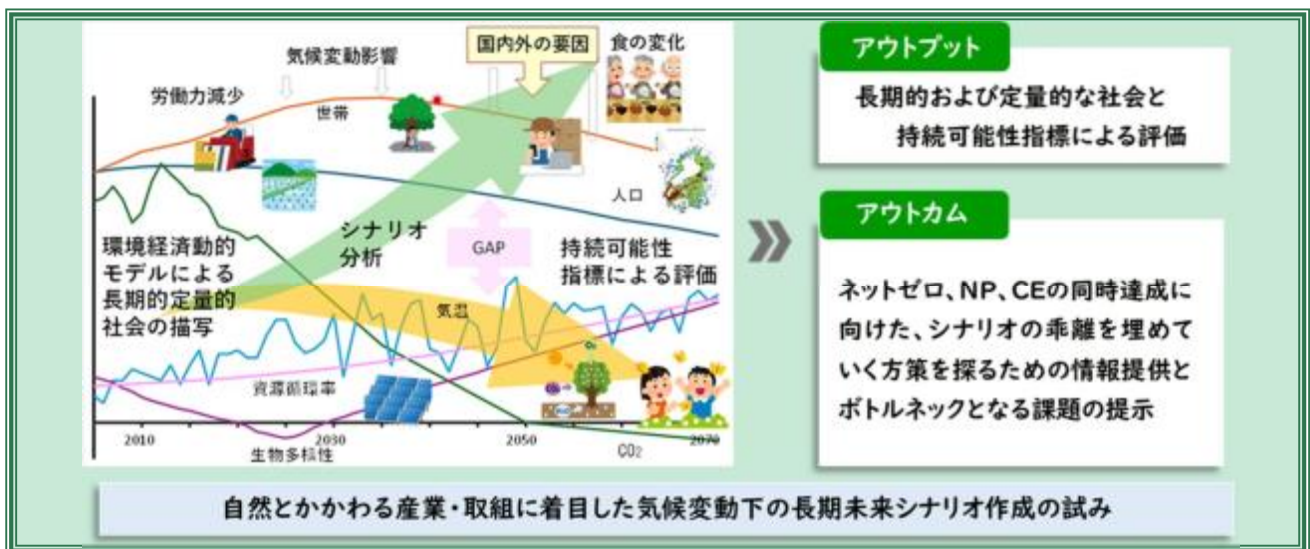
CO₂ネットゼロヴィレッジ創造事業

11,000 千円

農村地域の活性化に向け、再生可能エネルギーの地産地消に取り組む地域協議会等に対して、運営組織の整備、地域計画の策定および再生可能エネルギー設備の導入を補助するとともに、県内での取組を拡大、深化させるため、今後に必要な支援の検討やセミナーを開催する。

農政水産部 農村振興課（内線 3961）

2 持続可能な社会の実現に向けたCN、CE、NPの統合的推進



補助造林事業

820,500 千円

森林施業の集約化や路網整備を通じて施業の低コスト化を図りつつ森林整備を計画的に推進するとともに、森林の有する多面的機能の維持・増進を図り、もって森林環境の保全に資する。

琵琶湖環境部 森林保全課（内線 3935）

湖南中部浄化センター下水污泥燃料化事業

2,943,000 千円

汚泥を安定処理するとともに、バイオガス化および固形燃料化により下水污泥のエネルギーの有効利用を図る。

琵琶湖環境部 下水道課（内線 4221）

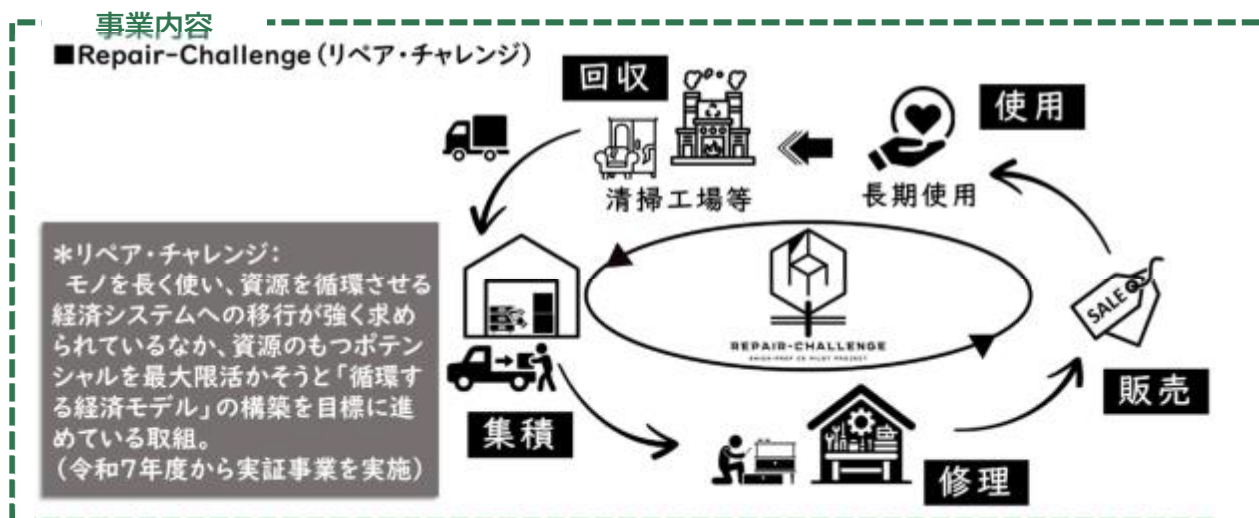
産業廃棄物発生抑制等推進事業

80,872 千円

滋賀県産業廃棄物税を産業廃棄物発生抑制等推進基金へ積み立て、リサイクル製品の認定および普及促進、サーキュラーエコノミーの実現に向けた実証事業（「Repair-Challenge」廃家具

類の回収・修理・販売の実証)の実施、先進的な研究開発、施設整備等の支援に活用するとともに、3Rの先進取組事例の情報発信等により産業廃棄物の発生抑制と資源化を進める。

琵琶湖環境部 循環社会推進課 (内線 3472)



産業廃棄物適正処理対策事業

25,456 千円

産業廃棄物処理業者やPCB廃棄物保管事業者等に対して、適正処理に関する指導、啓発等を行う。

また、第六次廃棄物処理計画等を策定するとともに、「再資源化事業等高度化法」の趣旨を踏まえ、再資源化の高度化の視点から、県内事業者の取組実態やニーズを把握し、同法を活用した県の支援策を検討する。

琵琶湖環境部 循環社会推進課 (内線 3472)

ごみゼロしが推進事業

13,151 千円

プラスチックごみや食品ロスの削減を県民運動として推進するため、「しがプラスチックチャレンジプロジェクト」による普及啓発や、事業者の取組支援、フードドライブの推進等により、県民や事業者の実践取組を促進する。また、大阪・関西万博やわた SHIGA 輝く国スポ・障スポ大会で実施された給水機の設置、リユース食器の利用などの取組を今後開催される各種イベントに継承するため、その取組の要点などを広く発信し、プラごみ、食品ロスの削減を図る。

琵琶湖環境部 循環社会推進課 (内線 3472)

新 自然資本の地域活動やビジネスへの活用事業

41,644 千円

国立環境研究所琵琶湖分室と連携し、琵琶湖の生物分布や水環境の可視化に向けた連携研究を実施する。また、これらの研究成果を多様なステークホルダーの協働による地域での保全事業等に活用するとともに、ビジネス化に向けたモデル構築を進めることで、自然と経済が両立する持続可能な地域発展とネイチャーポジティブの同時達成を推進する。

琵琶湖環境部 環境政策課 (内線 3453)

新 生物多様性しが戦略推進事業

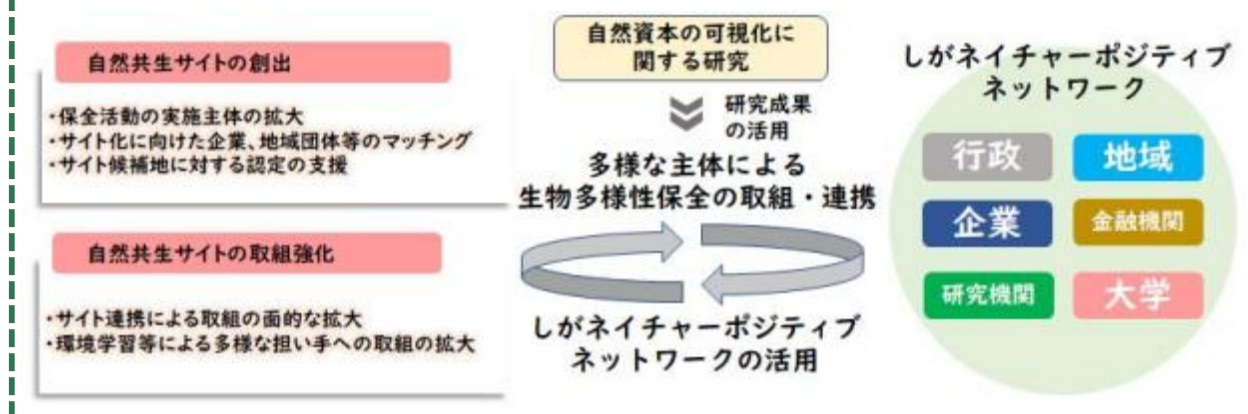
5,192 千円

ネイチャーポジティブの実現に向けて、モニタリング手法や保全活動の成果の可視化等について研究機関とも連携しながら企業や地域団体のマッチング等による自然共生サイトを創出するとともに、既存の自然共生サイトを活用した面的な連携・拡大による取組強化などを進める。

琵琶湖環境部 自然環境保全課（内線 3483）

事業内容

■生物多様性しが戦略推進事業

**新** 自然とかかわる産業・取組に着目した気候変動下の長期未来シナリオ作成の試み

2,856 千円

農林業等、関連取組の維持・再興が持続可能社会実現の主要な課題とみなし、現在から今後50年程度の将来社会への道筋を描く長期数理モデルを開発し、気候変動・自然再興・循環経済の同時達成を目指す持続可能性指標を用いてシナリオを示す。また、将来像とそこに至る道筋を議論・共有するための定量的な情報を提供し、長期的な視点を要する施策の方向性を示す。

琵琶湖環境部 環境政策課（内線 3453）

3 琵琶湖を取り巻く環境の保全・再生

(1) 琵琶湖を取り巻く環境の保全・再生

新 試験研究の推進

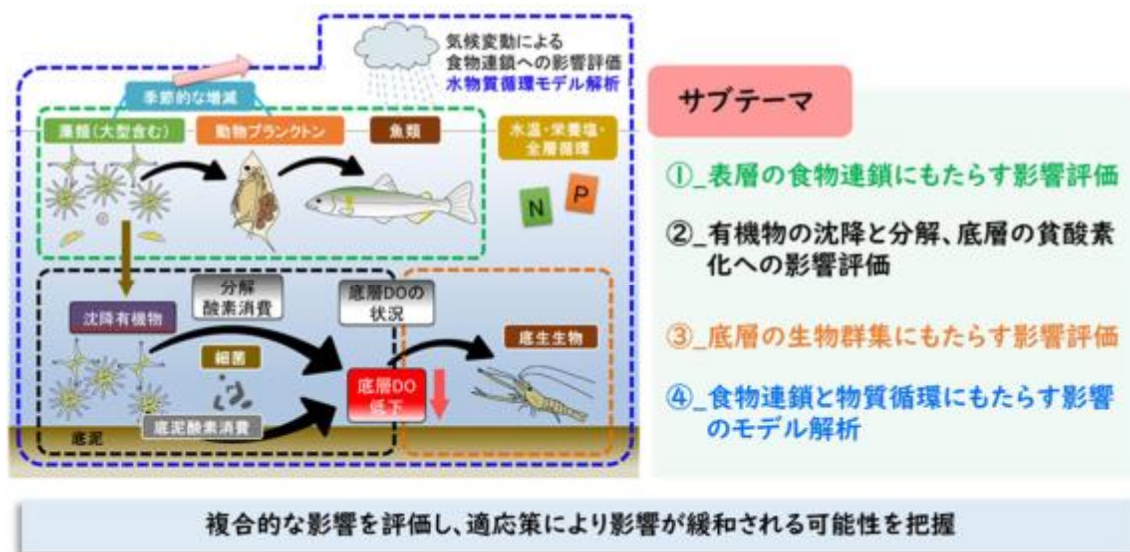
21,646 千円

(気候変動が琵琶湖の生態系と物質循環にもたらす影響に関する研究)

良好な水質と豊かな生態系の両立に向け、気候変動が琵琶湖の生態系や物質循環に及ぼす影響を明らかにする研究を実施する。水産資源に関しては、気候変動の影響によるプランクトンの季節的増減の変化と、アユ仔魚の琵琶湖への流下時期との関係等について水産試験場と連携した検証を行う。

琵琶湖環境部 環境政策課（内線 3354）

研究イメージ



衛星画像による森林管理推進事業

7,600 千円

県全域の衛星画像が搭載されるシステムを活用し、山地災害等の森林の変化をモニタリングするとともに、森林病虫害等の被害を AI で解析することにより効果的・効率的な森林管理を行う。

琵琶湖環境部 森林政策課 (内線 3927)

侵略的外来水生植物戰略的防除推進事業

189,544 千円

琵琶湖の生態系への影響が懸念されているオオバナミズキンバイやナガエツルノゲイトウ等の侵略的外来水生植物について、戦略的な防除を行う。また、スケールメリットを活かした業者委託による駆除と地域によるきめ細かな駆除の連携により局所的な根絶を図る新たなモデル等による対策を推進する。

琵琶湖環境部 自然環境保全課 (内線 3483)

ツキノワグマ第一種特定鳥獣保護計画推進事業

18,121 千円

「ツキノワグマ第一種特定鳥獣保護計画」に基づき、適切な保護管理を推進するため、生息状況調査を実施する。また、出没予測を行うための堅果類（ブナ、ミズナラ、コナラ）の豊凶調査を実施するとともに、緊急銃猟制度の適切な運用のため、市町の支援や県民への情報提供等の対応を行う。

琵琶湖環境部 自然環境保全課 (内線 3489)

事業内容

■ツキノワグマ対策

短期的な対応

- ・緊急銃猟制度の理解促進と支援
(市町説明会の開催等)
- ・クマ出没情報の集約と注意喚起等の発信
- ・クマ出没時の対応や捕獲に関する研修会の実施
- ・捕獲等に関する機材の調達

中長期的な対応

- ・適切な個体数管理に向けた個体数調査
(岐阜県等との連携)
- ・計画見直しの前倒し等検討
(現計画(～R10.3)の課題整理等)
- ・クマの生息環境の整備
(豊かな森林づくりの推進等)
- ・専門知識を有する人材の育成
(国・市町との連携)

近隣県や県内市町、警察、住民等が連携し、ツキノワグマの管理と人身被害の回避に対応する

環境影響評価施行費

2,511千円

令和7年度に滋賀県環境影響評価条例の一部を改正し、工場・工業団地造成に係る環境影響評価手続の一部を合理化するとともに、工場の面積要件の見直しを行った。

令和8年度以降、改正後の条例に基づき、滋賀県環境影響評価審査会の運営等を通じて、大規模事業が実施される際の環境影響の回避低減に向けた適切な条例制度の運用を進める。

琵琶湖環境部 環境政策課 (内線 3357)

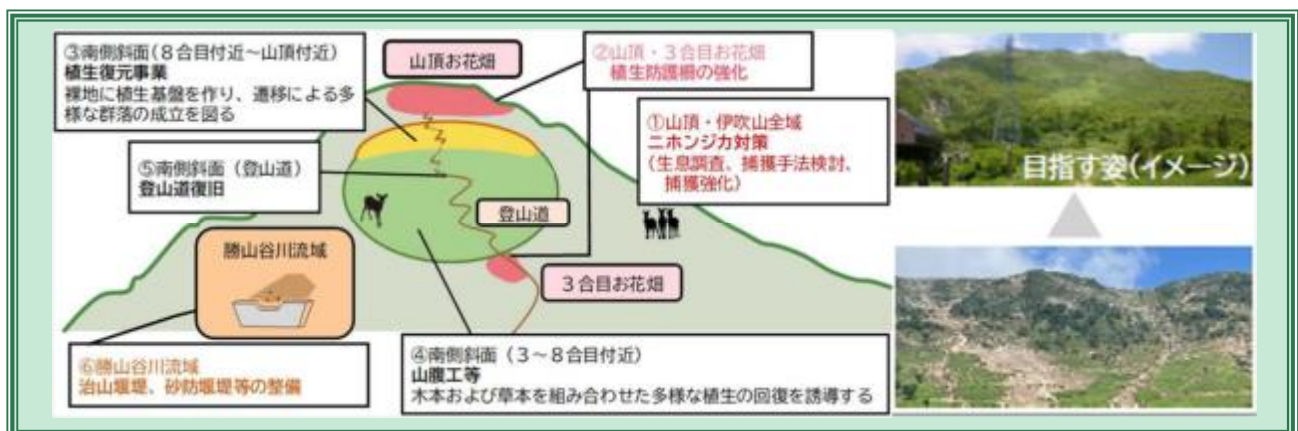
新 琵琶湖のレジャー利用に係る歳入確保

186千円

琵琶湖の持続的な活用のため、琵琶湖のレジャー利用者に協力金を呼び掛けるとともに、キャッシュレス決済サービスを活用し、琵琶湖のレジャー関連施設等において協力金を募る仕組みを構築する。

琵琶湖環境部 琵琶湖保全再生課 (内線 3485)

(2) 伊吹山の保全・再生



補助治山事業(伊吹山山腹工事)

150,000 千円

荒廃溪流や山腹崩壊地について、国庫補助事業により、治山堰堤工事や山腹工事を実施する。

琵琶湖環境部 森林保全課 (内線 3932)

ニホンジカ対策事業

140,149 千円

市町等が実施するニホンジカの捕獲事業に助成するとともに、捕獲条件が厳しい奥山等でニホンジカの調査や捕獲を行う。また、伊吹山では、ニホンジカの生息状況調査と捕獲を実施し、得られた知見に基づいて米原市および岐阜県等と成果を共有することで捕獲の効率化を図る。さらに、市の捕獲経費に対して支援を行い、捕獲をより一層強化する。

琵琶湖環境部 自然環境保全課 (内線 3489)

(3) 「世界湖沼の日」制定を契機とした湖沼環境保全の推進

「世界湖沼の日」制定を契機とした情報発信・連携推進事業

5,052 千円

「世界湖沼の日」制定を契機とし、持続可能な湖沼管理の推進に向け、海外関係者等との交流イベントやワークショップの開催、第11回世界水フォーラムへの参画等を通じ、琵琶湖の保全再生の取組やMLGs等を国内外に発信するとともに、自治体・企業・団体等の連携を推進する。

琵琶湖環境部 琵琶湖保全再生課 (内線 3466)

事業内容

■「世界湖沼の日」制定を契機とした情報発信・連携推進事業



令和7年度のレガシー※を活用し、「世界湖沼の日」制定を契機とした情報発信・連携推進事業を実施

※関係者のつながり強化、琵琶湖の保全に係る発信コンテンツの作成等

企業や学生等を対象としたワークショップの開催

「世界湖沼の日」共創イベント

自治体連携

「みんなのBIWAKO会議」(8/27開催)とコラボし、海外関係者等との交流イベント開催

- ・全都道府県との共同メッセージ発信(8/27)等
- ・指定湖沼自治体や下流域自治体等との連携

第11回世界水フォーラム(サウジアラビア)への参加

びわ活重点期間
(「びわ湖の日7/1」~「世界湖沼の日8/27」)

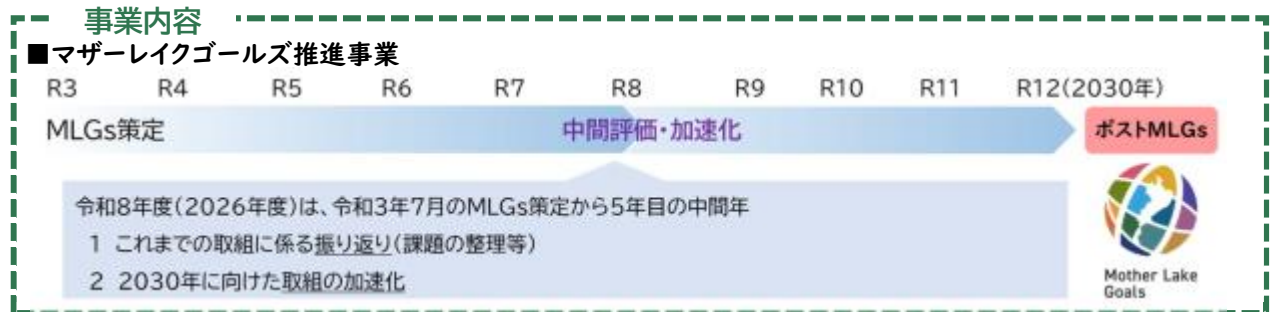
マザーレイクゴールズ推進事業

7,870 千円

琵琶湖版SDGsであるマザーレイクゴールズ(MLGs)を推進するため、「みんなのBIWAKO会議」やワークショップを開催するほか、ホームページやSNS等を活用した情報発信を行う。

また、令和8年度はMLGs策定後5年目であることから、目標年である令和12年に向けた取組の加速化を図るため、これまでの取組の中間評価を行う。

琵琶湖環境部 琵琶湖保全再生課（内線 3460）



「びわ湖の日」活動推進事業

4,500 千円

(インバウンドを対象とした湖北で「びわ活」体験)

県北部地域にてインバウンド向けのモニターツアーを実施することで、湖北の観光事業者へインバウンドに対応する機会を提供するとともに、海外における湖北地域の認知度向上および湖北地域への来訪につなげる。

これらにより、海外における琵琶湖や滋賀県の取組のプレゼンス向上や県北部地域の活性化を図る。

琵琶湖環境部 環境政策課（内線 3453）

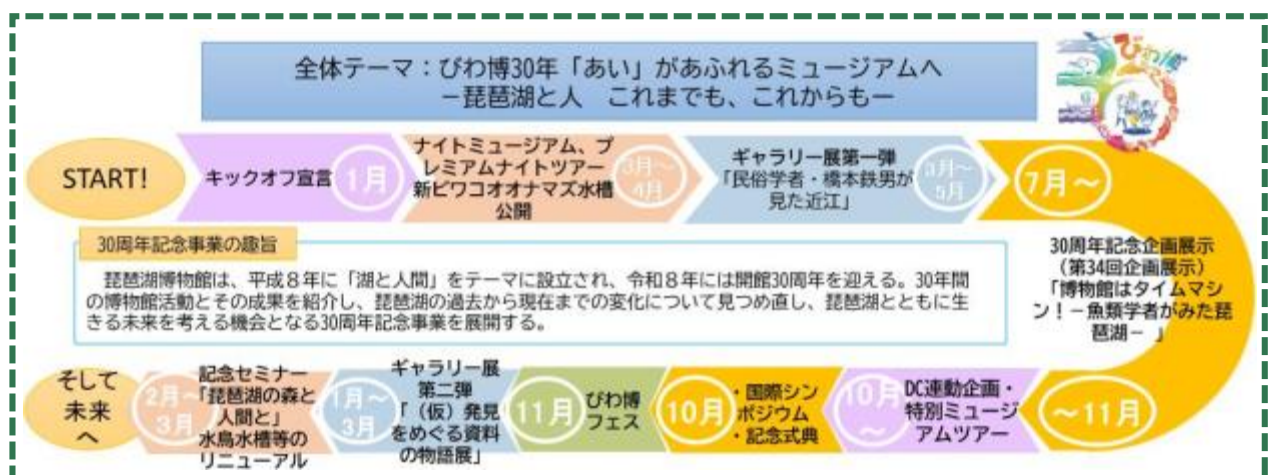
湖沼・水問題の解決に向けた国際協力と情報発信

2,905 千円

県内企業の新規ビジネス展開および滋賀県の汚水処理技術の継承・発展を行うべく、閉鎖性水域の水環境問題を抱える海外地域を対象に現地調査と協議を行う。また、世界水フォーラムにおいて、琵琶湖の環境保全を通じて培った技術の発信等を行う。

琵琶湖環境部 下水道課（内線 4213）

(4) 琵琶湖博物館の魅力向上



新**開館 30 周年記念国際シンポジウムおよび企画展示の開催
(国際シンポジウム)****6,743 千円**

琵琶湖博物館開館 30 周年企画展示「博物館はタイムマシン!—魚類学者がみた琵琶湖—」と連動し、200 年前の自然史標本(シーボルトコレクション:オランダ等の海外の標本の里帰り展示)の研究から読み解く琵琶湖の生物相や系統進化、当時の環境と人々の暮らしを考えることで、現在、未来の琵琶湖を考える国際シンポジウム「(仮)シーボルト江戸参府 200 周年記念 水辺環境の未来のために「記録」を残す」を開催する。

琵琶湖環境部 琵琶湖博物館 (077-568-4811)

開館 30 周年記念国際シンポジウムおよび企画展示の開催(企画展示)**16,383 千円**

博物館の重要な目的である貴重な資料を将来にわたり保管すること、また、その活用を促し、県民への理解を深めることが必要であることから、開館 30 周年を契機に特別な企画展示を開催する。

約 200 年前の琵琶湖地域の標本が海外博物館等に所蔵されていることから、その貸し出しを依頼し、過去、現在、未来へとつながる企画展示を開催し、琵琶湖博物館および琵琶湖地域の将来を考える機会とする。

琵琶湖環境部 琵琶湖博物館 (077-568-4811)

新**特別ミュージアムツアー造成事業****12,000 千円**

令和8年秋から 3 か年にわたり実施される滋賀デスティネーションキャンペーン推進事業と連動した企画として、学芸員特別解説ツアー等を実施し、新たな観光コンテンツを造成する。

琵琶湖環境部 琵琶湖博物館 (077-568-4811)

集中的な取組(県北部地域の振興)

【予算額 297.8 億円】

令和5年度から5年間を重点取組期間として、北部地域の資源や特性を活かした振興策「**北の近江振興プロジェクト**」を実施。プロジェクト後半期に入る令和8年度は、取組を深化させるとともに、**アート**等の視点を盛り込んだ新規事業を展開し、**未来につながるレガシー創出**に向けて、市や地域の多様な主体と連携しながら県北部地域の振興に取り組む。



1 北の近江振興プロジェクト

新 地域共創型シビックプライド醸成・魅力発信事業

6,500 千円

若者など多様な主体による地元の魅力再発見、それを生かした企画アイデアの創出、協働による実践までの一連のプロセスを伴走支援することで、地域への誇りと愛着を育むとともに、新たな魅力発信に係る取組創出につなげる。

総合企画部 新駅問題対策・特定プロジェクト推進室 北の近江振興事務所 (0749-53-2801)

事業内容

■地域共創型シビックプライド醸成・魅力発信事業



新 北の近江アーティスト・イン・レジデンス事業

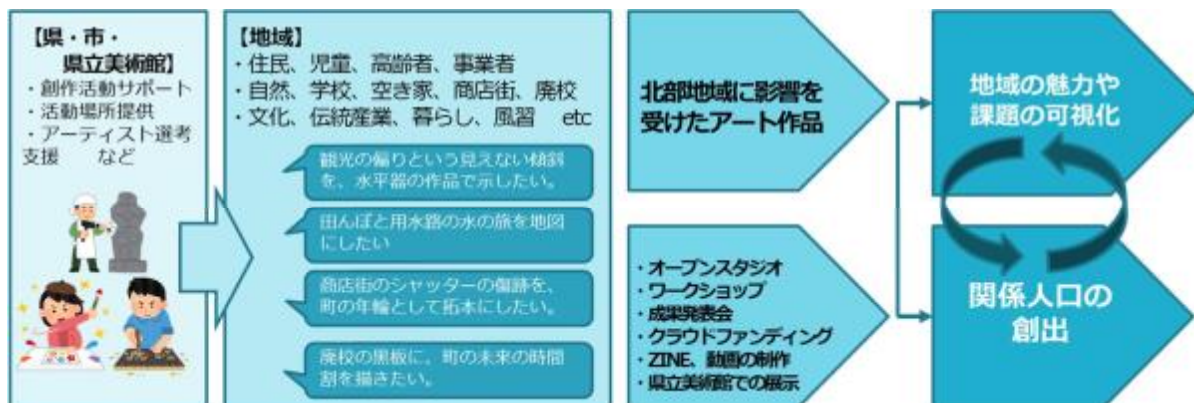
8,000 千円

公募により選定したアーティストが県北部地域に滞在し、住民や来訪者と交流しながら行う作品制作や発表など創作活動を支援することで、地域の魅力や課題をアートで可視化し、地域のにぎわいや関係人口の創出につなげる。

総合企画部 新駅問題対策・特定プロジェクト推進室 北の近江振興事務所 (0749-53-2801)

事業内容

■北の近江アーティスト・イン・レジデンス事業



地域資源活用交流創出事業(再掲)

11,414 千円

(北部地域をアートで盛り上げるプロジェクト)

文化を活用した地域交流創出事業補助金:2,000 千円

地域に根差した文化やアートを活用した取組をつなげ、分野や地域を超えた交流を生み出すため、新たな仕組みの構築や北部地域の振興につながる取組等を実施する団体を支援する。

文化スポーツ部 文化芸術振興課 (077-543-2111)

美術館魅力向上・整備推進事業(再掲)**69,590 千円****(北部地域をアートで盛り上げるプロジェクト)**北の近江現代アーティスト展示:7,056 千円

北部地域において、市や地域の団体等との連携のもと、第一線で活躍する現代アーティストによる展示やワークショップなどを開催することで北部の魅力発信や誘客につなげる。

文化スポーツ部 美術館 (077-543-2111)

医療型短期入所受入促進モデル事業(再掲)**15,360 千円**

湖北・高島圏域をモデル圏域として、病院等が医療型短期入所として医療的ケア児・者を受け入れるために必要となる体制整備経費の一部を補助することで、身近な地域で医療型短期入所サービスを利用できるよう、地域資源を拡充する。

健康医療福祉部 障害福祉課 (内線 3542)

北の近江ジェンダー平等応援事業**3,823 千円**

県北部地域の女性の新規就労や継続就労、正規雇用を後押しできる事業を実施し、県北部地域の人材確保につなげる。

商工観光労働部 女性活躍推進課 (内線 3701)

しがのふるさと応援隊事業**7,000 千円**

農山村地域への移住願望の高まりやリモートワーク等の普及を受けて、都市部の学生や社会人を対象に、地域交流や農作業、農村生活体験等、地域の協力のもと多様な農山村体験プログラムを県北部3市において実施することにより、関係人口の創出や二拠点居住・移住・定住を図り、北部振興につなげる。

農政水産部 農村振興課 (内線 3960)

オリーブで高島地域活性化プロジェクト**5,500 千円**

高島市の農業に魅力を感じ、農業の支え手となる関係人口の増加を図るため、農業と観光と商工関係者を繋ぎ、「高島オリーブ」の特産化およびオリーブをきっかけに果樹園に人を呼び込む仕組みづくりを行う。

農政水産部 미래の農業振興課 (内線 3847)

高等教育機関地域連携推進事業(再掲)**28,534千円**大学等連携共創支援事業:1,200 千円

大学生に北部地域への愛着や理解を深めてもらうため、北部地域や北部企業と連携した大学生等の視点を取り入れた地域課題解決の活動に県が県内の大学に対して支援する。

総合企画部 大学連携推進室 (内線 3308)

北部地域事業承継促進事業(再掲)**15,726 千円**

特任相談員を北部地域の商工会および商工会議所に設置し、事業承継ニーズの発掘や後継者を対象としたセミナーの開催等により、北部地域の事業承継を促進する。

商工観光労働部 中小企業支援課 (内線 3733)

北部の農業推進プロジェクト**11,000 千円**

湖北地域で新規就農者の増加を図るため、農地集約やスマート農業技術の活用等を行う生産効率の高い土地利用型モデル育成や、イチゴの市場出荷型産地形成等を支援する。

農政水産部 미래の農業振興課 (内線 3847)

「北の近江」保育人材確保支援事業**2,398 千円**

県北部地域を担当する「滋賀県保育士・保育所センター北部センター」を設置し、「北の近江」再就職支援コーディネータを配置する。コーディネータの活動を通じ、県北部地域の人材バンク登録者を増やし、求人者と求職者のきめ細かなマッチングを行うことで、潜在保育士等の再就職につなげる。

子ども若者部 子育て支援課 (内線 3557)

「北の近江振興」高校魅力化推進プロジェクト事業(再掲)**18,720 千円**

北部地域の高等学校で学ぶ生徒が、地域に目を向けた探究的な学びを通じて北部振興について考え、発信するとともに、地域で活躍し、地域振興に寄与する人材の育成を図る。

教育委員会事務局 高校教育課 (内線 4578)

プロフェッショナル人材戦略拠点北部サテライト事業(再掲)**4,526 千円**

「滋賀県プロフェッショナル人材戦略拠点北部サテライト」を設置し、県北部地域の中小企業等の人材確保および経営基盤の強化を重点的に支援する。

商工観光労働部 労働雇用政策課 (内線 3767)

中小企業振興資金貸付金(再掲)**26,508,000 千円**開業資金(北部振興枠):98,000 千円

中小企業者等の生産性の向上と事業活動の活発化を図り、もって経営基盤の強化とその振興発展に資することを目的として、経営の安定と体質改善に必要な資金の貸付けを行う。

商工観光労働部 中小企業支援課 (内線 3732)

中小企業振興資金保証料軽減補助事業(再掲)**114,770 千円**開業資金(北部振興枠):2,310 千円

中小企業者等の信用保証料負担の軽減を図るため、滋賀県信用保証協会に対し信用保証料軽減に係る補助金を交付する。

商工観光労働部 中小企業支援課 (内線 3732)

おしごと旅による関係人口創出事業**2,000 千円**

人手不足に課題を抱える事業者と旅をしながら働きたい人を WEB 上でマッチングさせる民間プラットフォームの活用を促すための事業者支援を行い、地域外から人を呼び込むことで「人手不足解消」と「関係人口創出」を図る。

総合企画部 新駅問題対策・特定プロジェクト推進室 北の近江振興事務所 (0749-53-2801)

企業研修誘致コーディネート事業**12,790 千円**

県北部地域ならではの企業研修コンテンツを磨き上げ、企業研修誘致活動を行うことで、「企業研修の受け入れが盛んな県北部地域」というブランディングの醸成を図る。

総合企画部 新駅問題対策・特定プロジェクト推進室 北の近江振興事務所 (0749-53-2801)

県北部地域観光PR事業(再掲)**10,000 千円****(県北部地域観光振興プロジェクト)**

県北部地域に所在する日本遺産の構成文化財を、周辺の自然・食・文化資源などの魅力と一体的に発信するとともに、県北部地域を中心とした本県特産品の認知度向上や販売拡大を図るため、中京圏および北陸圏等での PR や、各圏域と連携した物産展への出展等に取り組む。

商工観光労働部 観光振興局 (内線 3743)

ビワイチ観光推進事業(再掲)**51,192 千円****北の近江サイクリング周遊促進事業:2,118 千円**

ビワイチの魅力を国内外に発信するとともに、子どものビワイチ体験の促進、レンタサイクルの利便性向上によりビワイチの体験者層の拡大を図り、本県の観光振興および活力ある地域づくりを進める。

商工観光労働部 観光振興局 (内線 3746)

「びわ湖の日」活動推進事業**4,500 千円****③インバウンドを対象とした湖北で「びわ活」体験(再掲)**

県北部地域にてインバウンド向けのモニターツアーを実施することで、湖北の観光事業者へインバウンドに対応する機会を提供するとともに、海外における湖北地域の認知度向上および湖北地域への来訪につなげる。

これらにより、海外における琵琶湖や滋賀県の取組のプレゼンス向上や県北部地域の活性化を図る。

琵琶湖環境部 環境政策課 (内線 3453)

ここ滋賀推進事業(再掲)**220,780 千円****(首都圏における北の近江魅力発信プロジェクト)****「ここ滋賀」北の近江魅力発信事業:19,320千円**

東京・日本橋の情報発信拠点「ここ滋賀」において滋賀の観光資源や名産品の魅力を発信し、誘客、移住等の促進を図るとともに、意欲的な県内事業者等への支援を通じて首都圏での販路拡大を図る。

商工観光労働部 ここ滋賀 (03-6225-2951)

漁と魚と料理を堪能できる北の近江プロジェクト(再掲) 11,000 千円

県北部地域の活性化を図るため、北の近江地域の水産業に携わる担い手が学生や地元事業者等との連携のもとに行う、域外の観光客等を対象とした湖魚食文化を堪能できる催事等の取組を促進する。

農政水産部 水産課 (内線 3873)

北の近江振興事業費(北の近江振興プロジェクト推進補助金) 150,000 千円

北部3市が実施する、北の近江振興プロジェクトに寄与する取組に対し補助金を交付する。

総務部 市町振興課 (内線 3230)

2 各分野の課題に対応する北部振興の取組

ニホンジカ対策事業(再掲) 140,149 千円

市町等が実施するニホンジカの捕獲事業に助成するとともに、捕獲条件が厳しい奥山等でニホンジカの調査や捕獲を行う。また、伊吹山では、ニホンジカの生息状況調査と捕獲を実施し、得られた知見に基づいて米原市および岐阜県等と成果を共有することで捕獲の効率化を図る。さらに、市の捕獲経費に対して支援を行い、捕獲をより一層強化する。

琵琶湖環境部 自然環境保全課 (内線 3489)

産業用地開発事業(再掲) 474,100 千円

用地を求める企業のニーズに応えるべく、昨年度選定した県内3つの候補地において、市と連携しながら、基本設計、測量調査、環境影響評価等を行い、産業用地の整備を進める。

商工観光労働部 産業立地課 (内線 3781)

企業立地推進事業(産業立地戦略推進助成金)(再掲) 50,000 千円

県経済を持続的に成長させるため、滋賀県産業立地戦略において今後更なる成長が期待できるとした産業分野における新規立地や増設に対し支援する。

商工観光労働部 産業立地課 (内線 3792)

新 人材循環で拓く持続可能な地域創造事業(再掲) 28,206 千円

人口減少に対応した人材の循環を軸とした持続可能な地域社会を創造するため、本県への人材循環を促進する拠点の運営や、二地域居住者、副業・兼業、プロボノ人材などの多様な主体の活躍を支える仕組みの構築等に取り組む。

総務部 市町振興課 (内線 3230)

近江文化発見・発信事業(再掲) 3,400 千円

県民が滋賀の歴史・風土・文化・自然等の魅力を改めて認識し、地域への愛着を深めるとともに、その魅力を発信するため、滋賀にゆかりのある文学作品の朗読会等を行う。

文化スポーツ部 文化芸術振興課 (内線 3345)

新 しがアートフェス・キッズミュージアム事業(再掲) 5,723 千円

多様な主体や世代の文化交流を促進するため、県内美術館・博物館等が連携し、県北部地域において、親子で楽しめる文化芸術体験や県内文化団体等による発表の場を提供する。

文化スポーツ部 文化芸術振興課 (内線 3345)

森林環境学習事業(再掲) 134,546 千円

小学校4年生を対象とした森林環境学習「やまのこ」や森林等の自然を活かした自然保育等を推進する。

琵琶湖環境部 森林政策課 (内線 3916)

「やまの健康」実践事業費(再掲) 9,430 千円

「琵琶湖企業の森コンソーシアム」の仕組みを活用し、より多くの企業等に対して「やま」との様々な関わり方を提案・情報発信することで、都市とやまをつなぎ、人や経済の循環を創出する「やまの健康」の実現を目指す。

琵琶湖環境部 森林政策課 (内線 3918)

補助造林事業(再掲) 820,500 千円

森林施業の集約化や路網整備を通じて施業の低コスト化を図りつつ森林整備を計画的に推進するとともに、森林の有する多面的機能の維持・増進を図り、もって森林環境の保全に資する。

琵琶湖環境部 森林保全課 (内線 3935)

衛星画像による森林管理推進事業(再掲) 7,600 千円

県全域の衛星画像が搭載されるシステムを活用し、山地災害等の森林の変化をモニタリングするとともに、森林病虫害等の被害を AI で解析することにより効果的・効率的な森林管理を行う。

琵琶湖環境部 森林政策課 (内線 3927)

新**醒井養鱒場 150 周年記念催事推進事業(再掲)****5,395 千円**

令和 10 年に迎える 150 周年を契機として、醒井養鱒場の魅力発信と将来への機能の継続を図るため、魚とのふれあいを通じた学びや体験ができる機能と魅力の向上を図る。

農政水産部 水産課 (内線 3873)

THE シガパークビジョン策定(再掲)**22,600 千円**

THE シガパークの「将来あるべき姿」や「基本理念」などを総括する「THE シガパークビジョン」ならびに琵琶湖の湖辺域を一体的に捉えた、各湖岸公園の整備・運営方針「湖岸公園全体計画」を策定する。

土木交通部 都市計画課 (内線 4182)

THE シガパーク魅力発信推進事業(再掲)**17,864 千円**

THE シガパークにおける SNS 等を通じた情報発信やイベント開催等を行うことで、魅力の向上を図る。

土木交通部 都市計画課 (内線 4182)

THE シガパーク快適性向上事業(再掲)**19,470 千円**

通信事業者が保有する携帯電話の位置情報や駐車場ライブカメラにより取得する 24 時間の駐車情報を活用し、利用動向の把握・分析を行う。

土木交通部 都市計画課 (内線 4182)

補助都市公園事業(再掲)、単独都市公園事業(再掲)**647,983 千円**

安全で住みよいまちづくりを推進するため、都市公園の整備を進め、県民のゆとりある快適な暮らしの確保を図る。

土木交通部 都市計画課 (内線 4182)

CO₂ネットゼロ住宅ストック形成事業費(再掲)**94,109 千円**

CO₂ネットゼロ社会の実現や優良な住宅ストックの形成に向け新築住宅のZEH化を促進する。

土木交通部 住宅課 (内線 4235)